

SBI 損保の自動車保険

(個人総合自動車保険)

普通保険約款・特約

2011年4月改定

このたびは、弊社SBI損保の自動車保険をご契約いただき、誠にありがとうございました。

この小冊子には、ご契約上の大切なことが記載されております。ご一読のうえ、大切に保管してご利用ください。

ご契約者と被保険者(保険の補償を受けられる方)が異なる場合は、内容を被保険者にご説明いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のお引き立てをお願い申し上げます。

ご契約内容の変更について

次のような場合は直ちに弊社にてお手続きしてください。

- ご契約のお車を変更する場合
- お車を譲渡する場合
- ご契約のお車の使用目的を変更する場合
- ご契約のお車の用途・車種を変更する場合
- ご契約のお車を改造する場合
- 有償で貨物を運搬するためにご契約のお車を使用する場合
- ご契約のお車を事業用として使用する場合
- 車両の改造、付属品の装着・取り外し等により、車両価額が著しく増加または減少する場合
- 記名被保険者が変更になった場合
- 年齢条件を変更する場合
- 運転者の範囲を変更する場合
- ご住所を変更する場合
- ご契約のお車の登録番号などを変更する場合
- 事故が発生した場合

■ご契約に関するご質問・ご連絡等は、SBI損保サポートデスクにてうけたまわります。

<p>新規のご契約</p> <p> 0800-8888-581</p> <p>異動・解約等変更手続き</p> <p> 0800-8888-831</p> <p>継続に関するお手続き</p> <p> 0800-8888-832</p>	<p>受付時間</p> <p>AM 9:00 ~ PM 9:00 土・日曜日、祝日も受付 12/31 ~ 1/3を除きます。</p> <p><small>※SBI損保サポートデスクの運営は、弊社の募集代理店であるCSデスク様が行っております。</small></p>
---	---

※IP電話などでフリーコールが繋がらない場合は、恐れ入りますが[050-3786-8310(有料)]へお掛けください。

もしも事故にあったら!!

1. **まずはケガ人を救護し、道路の安全を確保してください。**
おケガをされた方がいる場合は、その方の救護が最優先です。その後さらなる事故の発生を防止するため、お車を安全な場所に移動してください。
 2. **警察への届出をしてください。**
おケガのある無しかかわらず、必ず警察に届出をしてください。
 3. **相手方や被害物の確認をお願いします。**
相手方のある事故の場合は、相手方のお名前、ご連絡先、お車の登録番号、車種などについてご確認ください。
 4. **SBI損保へご連絡ください。**
SBI損保安心ホットラインへご連絡ください。弊社Webサイトからオンライン事故報告もできます。なお、ご連絡が遅れますと保険金をお支払いが遅れる場合がありますのでご注意ください。
- 事故のご連絡または「SBI損保安心ロードサービス」の受付は、SBI損保安心ホットラインにてうけたまわります。



0800-2222-581

受付時間

24時間 365日

携帯・PHSからもご利用になれます。

※IP電話などでフリーコールが繋がらない場合は、恐れ入りますが[050-3786-0581(有料)]へお掛けください。

※SBI損保安心ロードサービスは、弊社の提携会社である㈱安心ダイヤルが提供します。

事故にあった際のご注意点

1. **示談交渉をなされる前に**
対人・対物賠償事故の示談交渉はお客さまに代わって弊社の専任スタッフが行いますが、お客さまご自身が示談交渉をなされる場合は、必ず事前に弊社の承諾を得てください。弊社の承諾が無い示談については、全額の保険金のお支払いができないことがありますのでご注意ください。
2. **事故車両を修理される前に**
車両事故・対物賠償事故のお車の修理については弊社の事前の損害確認が必要となります。修理を始める前に必ず弊社にご連絡ください。
3. **損害額をお立替になる前に**
お客さまが被害者から治療費などの請求を受けた場合には、必ずご連絡ください。お客さまが賠償金をお立替になる場合は、必ず領収書をお受け取りください。事前の連絡がなくお立替になった場合は、全額の保険金のお支払いができないことがありますのでご注意ください。
4. **事故車両を廃車・入替される前に**
代わりのお車をご購入されない場合は、任意解約のお手続きが必要となります。また、代わりのお車をご購入される場合は、車両入替のお手続きが必要となります。これらの場合、解約または入替の日は原則として弊社にご連絡いただいた日以降の日となりますのでご注意ください。

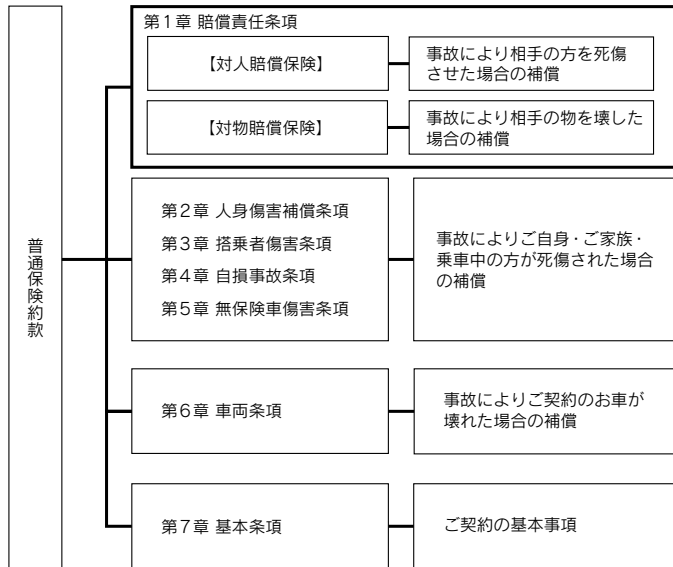
I. 個人総合自動車保険普通保険約款	2	8 自宅・車庫等修理費用補償特約	23
第1章 賠償責任条項	3	9 臨時代替自動車補償特約	23
第2章 人身傷害補償条項	4	10 他の自動車運転危険補償特約	24
第3章 搭乗者傷害条項	6	11 通信販売に関する特約	24
第4章 自損事故条項	7	12 新規運転免許取得者に対する自動補償特約 (対人事故・対物事故)	24
第5章 無保険車傷害条項	8	13 継続契約の取扱いに関する特約	25
第6章 車両条項	9	14 自動車相互間衝突危険「車両損害」補償特約 (相手自動車確認条件付)	25
第7章 基本条項	10	15 車両危険限定補償特約(A)	25
<別紙>人身傷害補償条項損害額基準	16	16 車両保険の自己負担額に関する特約	25
II. 特約	20	17 車両損害に関するレンタカー費用補償特約	26
1 家族運転者等の年齢条件に関する特約	21	18 車両盗難に関する代車等費用補償特約	26
2 同居の子供の年齢条件に関する特約	21	19 全損時諸費用保険金特約	26
3 運転者限定特約	21	20 弁護士費用等補償特約	27
4 クレジットカードによる保険料支払に関する特約	21	21 ファミリーバイク特約(人身傷害あり)	28
5 対物差額修理費用補償特約	21	22 ファミリーバイク特約(人身傷害なし)	28
6 人身傷害のご契約のお車搭乗中のみ補償特約	22	23 車内外身の回り品補償特約	28
7 人身傷害の交通事故危険補償特約	22	24 保険証券の不発行の合意に関する特約	30

I. 個人総合自動車保険普通保険約款

ご契約に適用される保険約款と用語のご説明

1. ご契約の内容は、保険約款に記載されています。なお、保険約款は、普通保険約款および特約から構成されています。普通保険約款の記載事項と特約の記載事項が重なっている場合には、特約の内容が優先して適用されます。
2. ご契約には、普通保険約款として、事故態様別に第1章から第6章に区分して掲げる各補償条項のうち、保険証券に記載されたご契約の対象である補償条項とこれらの補償条項に共通して適用される第7章基本条項が適用されます。当社は、保険の申し込みをしようとする方と契約が締結された場合に限り、有効な保険契約として保険約款に従って保険金をお支払いします。

(1) ご契約に適用される普通保険約款は、下表のように構成されています。



(2) 第1章から第6章までに掲げる各補償条項には、次の事項を記載しております。

- ① 当社が保険金をお支払いする場合
- ② 当社が保険金をお支払いできない場合
- ③ その他各補償条項に固有な事項

(3) 第7章の基本条項には、ご契約の基本事項として、次の事項を記載しております。

- ① 用語の定義
- ② 補償される期間と地域
- ③ ご契約時に告知いただく事項
- ④ ご契約後に告知いただく事項
- ⑤ ご契約の無効、取消し、解除
- ⑥ 保険料の精算等
- ⑦ 事故が起こった場合に行っていただく事項
- ⑧ 補償が重複する契約がある場合または保険金受取人が複数の場合の取扱い
- ⑨ 保険金のご請求時に行っていただく事項と保険金のお支払い時期
- ⑩ 損害賠償の権利にかかる事項
- ⑪ 裁判所および日本国の法令に関する事項

3. 保険約款全般にかかる用語のご説明

用語	ご説明
医学的他見所見	理学的検査、神経学的検査、臨床検査、画像検査等により認められる異常所見をいいます。
いたずら	人為的加害行為をいい、ご契約のお車と他の自動車との衝突または接触によって生じた損害は含みません。
解除	契約者または当社からの意思表示によって、ご契約の効力を将来に向かって失わせることをいいます。
危険物	次のいずれかに該当するものをいいます。 ① 道路運送車両の保安基準（昭和26年運輸省令第67号）第1条（用語の定義）に定める高圧ガス、火薬類または危険物 ② 道路運送車両の保安基準の細目を定める告示（平成14年国土交通省告示第619号）第2条（定義）に定める可燃物 ③ 毒物及び劇物取締法（昭和25年法律第303号）第2条（定義）に定める毒物または劇物
記名被保険者	ご契約に賠償責任条項が適用されている場合、契約者の指定に基づき保険証券等の「記名被保険者欄」に記載されている方をいいます。 （注）契約者の指定がなかった場合には、契約者ご自身を指定されたものとします。指定にあたっては、ご契約のお車を主として使用または管理される方1人をご指定いただきます。
急激かつ偶然な外来の事故による傷害	「急激かつ偶然な外来の事故による傷害」とは、突発的な予知されない出来事による傷害をいい、疾病は除外されます。ご契約のお車か他の自動車や電柱に衝突した場合、崖から転落した場合等の通常の自動車事故による傷害はこれにあたりません。
競技、曲技、試験	競技とは、レースやラリー等（注）をいいます。 曲技とは、自動車によるサーカス、スタント、アクロバット等（注）をいいます。 試験とは、自動車の性能テスト、ドライバに対する試験等をいいます。 （注）練習を含みます。
協定保険価額	保険契約者または被保険者と当社がご契約のお車の価額として契約締結時に協定した価額をいい、契約締結時におけるご契約のお車と同一の用途・車種・車名、型式、仕様、初度登録年月等（注）で同じ損耗度の自動車の市場販売価格相当額により定めます。 （注）初度検査年月を含みます。
原動機付自転車	次のいずれかに該当するものをいいます。 ① 原動機の総排気量（定格出力）が125cc（1.00kw）以下の二輪自動車（注1） ② ①以外で総排気量（定格出力）が50cc（0.6kw）以下の三輪以上の自動車（注2） （注1）側車付きのものを除きます。 （注2）側車付の二輪自動車を含み、かつ、キャタピラ・そりを備えたものを除きます。
後遺障害	治療の結果が医学上期待できない状態であって、被保険者の身体に残された症状が浮来において回復できない機能の重大な障害に至つたものまたは身体の一部の欠損をいいます。 なお、被保険者が症状を訴えている場合であっても、それを裏付けるに足りる医学的他見所見のないものを除きます。
ご契約のお車	契約者の指定に基づき保険証券の「ご契約のお車欄」に登録番号、車両番号、標識番号、車台番号等により記載されている自動車をいいます。
市場販売価格相当額	対象とする自動車と同一車種・車名・型式・仕様・年式で同一損耗度の自動車を自動車販売店等が顧客に販売する店頭現現金販売価格相当額をいいます。税金、保険料、登録等に伴う費用等は市場販売価格には含まれません。ただし、消費税は市場販売価格に含まれます。
自動車取扱業者	自動車修理業、駐車場業、給油業、洗車業、自動車販売業、陸送業、運転代行業等自動車を取り扱うことを業としている者をいい、これらの者の使用人、およびこれらの者が法人である場合はその理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関を含みます。
酒気帯び運転	道路交通法（昭和35年法律第105号）第65条（酒気帯び運転等の禁止）第1項に定める酒気帯び運転をいいます。
所有権留保条項付売買契約	自動車販売店等が顧客に自動車を販売する際に、自動車販売店、金融業者等が、販売代金の全額領収までの間、販売された自動車の所有権を顧客に移さず、留保することを契約内容に含んだ自動車の売買契約をいいます。
所有者	次のいずれかに該当する者をいいます。 ① ご契約のお車が所有権留保条項付売買契約により売買されている場合は、その買主 ② ご契約のお車が貸借契約により貸借されている場合は、その借主 ③ ①および②以外の場合は、ご契約のお車を所有する者
正当な権利によりご契約のお車を使用または管理していたもの	記名被保険者、その配偶者および同居の親族等の方や記名被保険者の承諾を得て自動車を運転される方をいいます。
同居の親族	同一の家屋に居住する6親等以内の血族、配偶者および3親等内の姻族をいいます。なお、この場合同居とは、同一の家屋に居住していることを行い、同一生計や扶養関係は問いません。 （注）同一家屋には、同一敷地内でのその家屋に付属する離れ、勉強部屋等の別棟建物であって、独立した生活用設備を持たないものを含みます。 マンション等の集合住宅で、各戸室の区分が明確な場合は、賃貸・区分所有の別を問わず「同居」とはしません。
特約	普通保険約款に定められた事項を特別に補充・変更する場合、その補充・変更の内容を定めたものです。普通保険約款の記載事項と特約の記載事項が重なっている場合には、特約の内容が優先して適用されます。
配偶者	婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含みます。
被保険者	事故発生の際に、保険金のお支払いを受ける権利を持つ方をいいます。具体的な被保険者の範囲は、各補償条項および特約ごとに定めてあります。
普通保険約款	ご契約について、原則的な事項を定めたものです。
保険期間	ご契約いただいた保険で当社が補償する期間をいいます。保険証券に記載の保険期間となります。
保険契約者（契約者）	保険証券の「保険契約者欄」に記載されているご契約の当事者（保険料をお支払いいただく方）で、保険契約上のさまざまな権利・義務を持たれる方をいいます。
法律上の損害賠償責任	自動車損害賠償保障法、民法等法律に基づき損害賠償責任をいいます。

法令により定められた運転記録を持たない場合	たとえば、次のいずれかに該当する方が自動車運転されている状態をいいます。 ① 道路交通法等の法令に定められた運転免許を持たない方 ② 運転免許の効力の一時的停止処分を受けている方 ③ 運転免許によって運転できる自動車の種類に違反している方 (注) 免許証記載事項の変更届出中、紛失等による再交付申請中または免許証不携帯中の方は、運転免許を持たない場合には該当しません。
未婚	これまでに婚姻届がないことをいいます。
無効	ご契約内容のすべての効力を、保険期間の初日にさかのぼって失うことをいいます。
用途・車種	登録番号等(注)上の方の類番、色等に基づき定めた、自家用普通乗用車、自家用小乗用車、自家用軽四輪乗用車、自家用小型貨物車、自家用軽四輪貨物車、二輪自動車、原動機付自転車等の区分をいいます。 (注) 車向番号標および機標番号標を含みます。

第1章 賠償責任条項

【概要】

以下は、賠償責任条項の対人賠償保険および対物賠償保険の概要を記載したものです。詳細な保険契約の内容については、賠償責任条項第1条(用語の定義)以降をご参照ください。

- 対人賠償保険
被保険者が、自動車事故により他人を死傷させ、法律上の損害賠償責任を負担された場合、自賠責保険で支払われる金額を超過した部分に対して保険金をお支払いします。
- 対物賠償保険
被保険者が、自動車事故により他人の財物(自動車、家屋等)に損害を与え、法律上の損害賠償責任を負担された場合に保険金をお支払いします。

1. 基本事項

第1条 (用語の定義)

(1) この賠償責任条項において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
対人事故	ご契約のお車の所有、使用または管理に起因して他人の生命または身体を害することをいいます。
自賠責保険等	自動車損害賠償保障法(昭和30年法律第97号)に基づく責任保険または責任共済をいいます。
対物事故	ご契約のお車の所有、使用または管理に起因して他人の財物を滅失、破損または汚損することをいいます。
親族	6親等内の血族、配偶者または3親等内の姻族をいいます。

(2) この賠償責任条項において、次の用語の意味は、普通保険約款の「ご契約に適用される保険約款と用語のご説明」内の3. 保険約款全般にかかる用語のご説明の定義によります。

法律上の損害賠償責任、ご契約のお車、配偶者、競技、曲技、試験、危険物、所有者、未婚、自動車取扱業者

第2条 (賠償責任条項の適用条件)

- (1) この賠償責任条項は、対人賠償保険または対物賠償保険について補償する旨保険証券に記載されている場合に適用されます。
- (2) この賠償責任条項の規定は、それぞれ他の被保険者ごとに個別に適用します。ただし、第5条(保険金をお支払いできない場合—その1—対人、対物賠償共通)(1)の規定を除きます。
- (3) (2)の規定によって、第15条(保険金のお支払い額—対人賠償)(1)および第16条(保険金のお支払い額—対物賠償)(1)に定める当会社の支払うべき保険金の限度額が増額されるものではありません。

2. 保険金のお支払い・事故時の手続きに関する事項

第3条 (保険金をお支払いする場合—対人賠償)

- (1) 当会社は、対人事故により、被保険者が法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害に対して、この賠償責任条項および基本条項に従い、保険金を支払います。
- (2) 当会社は、1回の対人事故による(1)の損害の額が自賠責保険等によって支払われる金額(注)を超過する場合には、ご契約のお車に自賠責保険等の契約が締結されていない場合は、自賠責保険等によって支払われる金額に相当する金額を支払います。

第4条 (保険金をお支払いする場合—対物賠償)

当会社は、対物事故により、被保険者が法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害に対して、この賠償責任条項および基本条項に従い、保険金を支払います。

第5条 (保険金をお支払いできない場合—その1—対人、対物賠償共通)

- (1) 当会社は、次のいずれかに該当する事由によって生じた損害に対しては、保険金を支払いません。
 - ① 保険契約者、記名被保険者またはこれらの者の法定代理人(注1)の故意
 - ② 記名被保険者以外の被保険者の故意
 - ③ 戦争、外領の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事または暴動(注2)
 - ④ 地震もしくは噴火またはこれらによる津波
 - ⑤ 台風、洪水または高潮
 - ⑥ 核燃料物質(注3)もしくは核燃料物質(注3)によって汚染された物(注4)の放射性、爆発性その他有害な特性の作用またはこれらの特長に起因する事故
 - ⑦ ⑥に規定した以外の放射線照射または放射能汚染
 - ⑧ ③から⑦までの事由に随伴して生じた事故またはこれらに伴う秩序の混乱に基いて生じた事故
 - ⑨ ご契約のお車を競技、曲技、試験のために使用すること、またはご契約のお車を競技、曲技、試験を行うことを目的とする場所において使用(注5)すること
 - ⑩ ご契約のお車を危険物業務(注6)として積載すること、またはご契約のお車が、危険物を業務(注6)として積載した牽引自動車を牽引すること。

(注1) 保険契約者または記名被保険者が法人である場合は、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の職権をいいます。

- (注2) 暴動または多数者の集団の行動によって、全国または一部の地区において著しく平穏が害され、治安維持の重大な事象を認められる状態をいいます。
- (注3) 使用消耗料を含みます。
- (注4) 原子核分裂生成物を含みます。
- (注5) 救急、消防、事故処理、補修、清掃等のための使用を除きます。
- (注6) 家事を除きます。

(2) 当会社は、被保険者が損害賠償に関し第三者との間に特約を締結している場合は、その特約によって加重された損害賠償責任を負担することによって被る損害に対しては、保険金を支払いません。

第6条 (保険金をお支払いできない場合—その2—対人賠償)

(1) 当会社は、対人事故により次のいずれかに該当する者の生命または身体が害された場合には、それによって被保険者

が被る損害に対しては、保険金を支払いません。

- ① 記名被保険者
 - ② ご契約のお車を運転中の者またはその父母、配偶者もしくは子
 - ③ 被保険者の父母、配偶者または子
 - ④ 被保険者の業務(注)に従事する使用者
 - ⑤ 被保険者の業務(注)に従事する他の使用者。ただし、被保険者がご契約のお車をその使用者の業務(注)に使用している場合に限りします。
- (注) 家事を除きます。
- (2) (1)⑤にかかわらず、ご契約のお車の所有者が個人の場合は、記名被保険者がその使用者の業務にご契約のお車を

使用している場合に、同じ使用者の業務に従事する他の使用者の生命または身体を害することによって被る損害賠償責任を負担することによって被る損害に対しては、被保険者が法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害に対しては、保険金を支払いません。

第7条 (保険金をお支払いできない場合—その3—対物賠償)

- 当会社は、対物事故により次のいずれかに該当する者の所有、使用または管理する財物が滅失、破損または汚損された場合には、それによって被る損害が被る損害に対しては、保険金を支払いません。
- ① 記名被保険者
 - ② 記名被保険者
 - ③ 被保険者またはその父母、配偶者もしくは子

第8条 (被保険者—補償の対象となる方—対人、対物賠償共通)

この賠償責任条項における被保険者は、次のいずれかに該当する者とします。

- ① 記名被保険者
 - ② ご契約のお車を管理する者
 - ア. 記名被保険者の配偶者
 1. 記名被保険者またはその配偶者の同様の親族
 2. 記名被保険者またはその配偶者の別居の未婚の子
 - ③ 記名被保険者に対する支払責任を負う限度内は管理中の者。ただし、自動車取扱業者が業務として受託したご契約のお車を管理している者を除きます。
 - ④ 記名被保険者の使用者(注)。ただし、記名被保険者がご契約のお車をその使用者(注)の業務に使用している場合に限りします。
- (注) 賃貸契約、委任契約またはこれらに類似の契約に基づき記名被保険者の使用者に準ずる地位にある者を含みます。

第9条 (当会社による援助—対人、対物賠償共通)

被保険者が対人事故または対物事故にかかわる損害賠償の請求を受けた場合には、当会社は、被保険者の負担する法律上の損害賠償責任の内容を確定するため、当会社が被保険者に対して支払責任を負う限度内において、被保険者の行う折衝、示談または調停もしくは訴訟の手續について協力または援助を行います。

第10条 (当会社による解決—対人賠償)

(1) 被保険者が対人事故にかかわる損害賠償の請求を受けた場合、または当会社が損害賠償請求権者から第12条(損害賠償請求権の直接請求権—対人賠償)の規定に基づく損害賠償額の支払の請求を受けた場合には、当会社が被保険者に対する支払責任を負う限度において、当会社の費用により、折衝、示談または調停もしくは訴訟の手續(注)を行います。

- (注) 弁護士への選任を含みます。
 - (1)の場合には、被保険者は当会社の求めに応じ、その遂行について当会社に協力しなければなりません。
 - 当会社は、次のいずれかに該当する場合は、(1)の規定は適用しません。
 - ① 被保険者が損害賠償請求権者に対して負担する法律上の損害賠償責任の額が、保険証券記載の保険金額および自賠責保険等によって支払われる金額(注)の合計額を明らかに超える場合
 - ② 損害賠償請求権者が、当会社と直接、折衝することにご同意しない場合
 - ③ ご契約のお車に自賠責保険等の契約が締結されていない場合
 - ④ 正当な理由がなく被保険者が(2)に規定する協力を拒んだ場合
- (注) ご契約のお車に自賠責保険等の契約が締結されていない場合は、自賠責保険等によって支払われる金額に相当する金額を支払います。

第11条 (当会社による解決—対物賠償)

(1) 被保険者が対物事故にかかわる損害賠償の請求を受け、かつ、被保険者が当会社と解決条件に合意している場合、または当会社が損害賠償請求権者から第13条(損害賠償請求権者の直接請求権—対物賠償)の規定に基づく損害賠償額の支払の請求を受けた場合には、当会社は、当会社が被保険者に対して支払責任を負う限度において、当会社の費用により、被保険者に対する支払責任を負うため、折衝、示談または調停もしくは訴訟の手續(注)を行います。

- (注) 弁護士への選任を含みます。
- (1)の折衝、示談または調停もしくは訴訟の手續(注)には、ご契約のお車に生じた損害のご契約のお車の所有者および被保険者が相手方への請求に関するものを含みます。
- (注) 弁護士への選任を含みます。
- (1)の場合には、被保険者は当会社の求めに応じ、その遂行について当会社に協力しなければなりません。

- 当会社は、次のいずれかに該当する場合は、(1)の規定は適用しません。
 - ① 損害賠償請求権者につき、被保険者が負担する法律上の損害賠償責任の総額が保険証券記載の保険金額を明らかに超える場合
 - ② 1回の対物事故につき、被保険者が負担する法律上の損害賠償責任の総額が保険証券記載の自己負担額を明らかに超える場合
 - ③ 損害賠償請求権者が、当会社と直接、折衝することにご同意しない場合
 - ④ 正当な理由がなく被保険者が(3)に規定する協力を拒んだ場合

第12条 (損害賠償請求権者の直接請求権—対人賠償)

(1) 対人事故によって被保険者の負担する法律上の損害賠償責任が発生した場合は、損害賠償請求権者は、当会社が被保険者に対して支払責任を負う限度において、当会社に対して(3)に定める損害賠償額の支払を請求することができます。

- (2) 当会社は、次のいずれかに該当する場合に、損害賠償請求権者に対して、(3)に定める損害賠償額を支払います。ただし、当会社がこの賠償責任条項および基本条項に従い被保険者に対して支払うべき保険金の額(注)を限度とします。
 - ① 被保険者が損害賠償請求権者に対して負担する法律上の損害賠償責任の額について、被保険者と損害賠償請求権者との間で、書面による合意が成立した場合
 - ② 被保険者が損害賠償請求権者に対して負担する法律上の損害賠償責任の額について、被保険者と損害賠償請求権者との間で、書面による合意が成立した場合
 - ③ 損害賠償請求権者が、損害賠償請求権を行使しないことを被保険者に対して書面で承諾した場合
 - ④ (3)に定める損害賠償請求権者が、損害賠償請求権(注)を超えなかったことが明らかになった場合
 - ⑤ 法律上の損害賠償責任を負担すべきすべての被保険者について、次のいずれかに該当する事由があった場合
 - A. 被保険者またはその法定相続人の破産または死亡
 - B. 被保険者が死亡し、かつ、その法定相続人がいないこと

(注) 同一事故につき既に当会社が支払った保険金または損害賠償額がある場合は、その金額を差し引いた額とします。
- (3) 第10条(当会社による解決—対人賠償)およびこの条の損害賠償額とは、次の算式によって算出した額とします。

$$\begin{array}{|c|c|c|c|} \hline \text{被保険者が損害賠償請求権者に対して負担する法律上の損害賠償責任の額} & - & \text{自賠責保険等によって支払われる金額(注)} & = & \text{被保険者が損害賠償請求権者に対して既に支払った損害賠償金の額} & = & \text{損害賠償額} \\ \hline \end{array}$$

(注) ご契約のお車に自賠責保険等の契約が締結されていない場合は、自賠責保険等によって支払われる金額に相当する金額を支払います。

(4) 損害賠償請求権者の損害賠償額の請求が被保険者の保険金の請求と競合した場合は、当会社は、損害賠償請求権者に対して優先して損害賠償額を支払います。

(5) (2)の規定に基づき当会社が損害賠償請求権者に対して損害賠償額の支払を行った場合は、その金額の限度において当会社が被保険者につき、被保険者の被る損害に対して、保険金を支払ったものとみなします。

第13条 (損害賠償請求権者の直接請求権—対物賠償)

(1) 対物事故によって被保険者の負担する法律上の損害賠償責任が発生した場合は、損害賠償請求権者は、当会社が被保険者に対して支払責任を負う限度において、当会社に対して(3)に定める損害賠償額の支払を請求することができます。

- (2) 当会社は、次のいずれかに該当する場合に、損害賠償請求権者に対して、(3)に定める損害賠償額を支払います。ただし、1回の対物事故につき当会社がこの賠償責任条項および基本条項に従い被保険者に対して支払うべき保険金の額(注)を限度とします。
 - ① 被保険者が損害賠償請求権者に対して負担する法律上の損害賠償責任の額について、被保険者と損害賠償請求権者との間で、判決が確定した場合または裁判上の和解もしくは調停が成立した場合
 - ② 被保険者が損害賠償請求権者に対して負担する法律上の損害賠償責任の額について、被保険者と損害賠償請求権者との間で、書面による合意が成立した場合
 - ③ 損害賠償請求権者が被保険者に対する損害賠償請求権を行使しないことを被保険者に対して書面

- ④ 法律上の損害賠償責任を負担すべきすべての被保険者について、次のいずれかに該当する事由があった場合、被保険者またはその法定相続人の被傷または生死不明、被保険者が死亡し、かつ、その法定相続人がいないこと。
(注)同一事故につき既に支払った保険金または損害賠償額がある場合は、その全額を差し引いた額とします。
- (3) 第11条(当会社がその解決→対物賠償)および③の条の損害賠償額または、次の①の額から②および③の額を差し引いた額をいいます。
 ① 被保険者が損害賠償請求権者に対して負担する法律上の損害賠償責任の額
 ② 被保険者が損害賠償請求権者に対して既に支払った損害賠償金の額
 ③ 保険証券に自己負担額の記載がある場合は、その自己負担額
- (4) 損害賠償請求権者の損害賠償額の請求が被保険者の保険金の請求と重なった場合は、当会社は、損害賠償請求権者に対して優先して損害賠償額を支払います。
- (5) ②または、⑦の規定に基づき当会社が損害賠償請求権者に対して損害賠償額の支払を行った場合は、その金額の範囲において当会社が被保険者の被傷または、その被保険者の死亡に起因して、保険金を支払ったものとみなします。
- (6) ①の回対物事故につき、被保険者が負担する法律上の損害賠償責任の額(注)が保険証券記載の保険金額を超えるとき認められる時以後、損害賠償請求権者は(1)の規定による請求権を行使することはできず、また当会社は(2)の規定にかかわらず損害賠償額を支払いません。ただし、次のいずれかに該当する場合は、損害賠償請求権者は(1)の規定による請求権を行使することができ、また当会社が損害賠償額を支払います。
 ① ②④により規定する事実があった場合
 ② 損害賠償請求権者が被保険者に対して、対物事故にかかわる損害賠償額の請求を行う場合において、いずれの被保険者またはその法定相続人もその請求を一切否認しない認められる場合
 ③ 当会社への損害賠償額の請求について、すべて損害賠償請求権者と被保険者との間で、書面による合意が成立した場合
(注)同一事故につき既に当会社が支払った保険金または損害賠償額がある場合は、その全額を含みます。
- (7) ⑥または③に該当する場合は、②の規定にかかわらず、当会社は、損害賠償請求権者に対して、損害賠償額を支払います。ただし、1回の対物事故につき当会社がその賠償責任を被保険者から基本事項に従って保険金に対して支払った保険金額をいいます。
(注)同一事故につき既に支払った保険金または損害賠償額がある場合は、その全額を差し引いた額とします。

第14条(費用-対人・対物賠償共通)

- 保険契約者または被保険者が支出した次の費用(注1)は、これを損害の一部とみなします。
 ① 基本事項第22条(事故発生時の義務)①に規定する損害の発生または拡大の防止のために必要または有益であった費用
 ② 同条第22条⑥に規定する権利の保全または行使に必要な手続をするために要した費用
 ③ 対人事故または対物事故が発生した場合において、損害の発生または拡大の防止のために必要または認められる手段を講じた後に法律上の損害賠償責任のないことが判明したときは、その手段を講じたことにより発生した費用のうち、応急処置、搬送、診療、治療、看護その他緊急救助のために要した費用、およびあらかじめ当会社の書面による同意を得て支出した費用
 ④ 偶然な事故によってこの契約のお車に積載した(注2)が落下したことにより起り、落下物を取り片づけるために被保険者が負担した費用のうち、あらかじめ当会社の同意を得て支出した取り片づけ費用
 ⑤ 対人事故または対物事故に起因して被保険者の行う折衝または示談について被保険者が当会社の同意を得て支出した費用、および第10条(当会社による解決→対人賠償)または第11条(当会社による解決→対物賠償)(3)の規定により被保険者が当会社に協力するのために要した費用
 ⑥ 損害賠償に必要と認められて、被保険者(注)の書面を得て支出した訴訟費用、弁護士報酬、仲裁、和解または調停に要した費用またはその他権利の保全もしくは行使に必要な手続をするために要した費用
 (注1)収入の喪失を含みません。
 (注2)法令等で積載が禁止されている動産または法令等で禁止されている方法で積載されている動産を除きます。

第15条(保険金のお支払い額-対人賠償)

- ①1回の対人事故につき当会社が支払う保険金の額は、次の算式によって算出した額とします。ただし、生命または身体を害された者1名につき、それぞれ保険証券記載の保険金額を限度とします。

$$\begin{array}{|l|} \hline \text{被保険者が損害賠償請求権者に対して負担する法律上の損害賠償責任の額} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|l|} \hline \text{前条①から③までの費用} \\ \hline \end{array} - \begin{array}{|l|} \hline \text{自賠責保険等に} \\ \text{よって支払われる金額(注)} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|l|} \hline \text{保険金の額} \\ \hline \end{array}$$

(注)ご契約のお車に自賠責保険等の契約が締結されていない場合は、自賠責保険等によって支払われる金額に相当する金額をいいます。

- (2)当会社は、(1)に定める保険金のほか、次の額の合計額を支払います。
 ① 前条⑤および⑥の費用
 ② 第10条(当会社による解決→対人賠償)(1)の規定に基づく訴訟または被保険者が当会社の書面による同意を得て行った訴訟の判決による遅延損害金

第16条(保険金の支払い額-対物賠償)

- ①1回の対物事故につき当会社が支払う保険金の額は、次の算式によって算出した額とします。ただし、保険証券記載の保険金額を限度とします。

$$\begin{array}{|l|} \hline \text{被保険者が損害賠償請求権者に対して負担する法律上の損害賠償責任の額} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|l|} \hline \text{第14条(費用-対人・対物賠償共通)①から④までの費用} \\ \hline \end{array} - \begin{array}{|l|} \hline \text{被保険者が損害賠償請求権者に対して損害賠償を支払ったことにより取得するものがあ} \\ \text{る場合は、その価額} \\ \hline \end{array} - \begin{array}{|l|} \hline \text{保険証券に自己負担額の記載がある場合は、その自己負担額} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|l|} \hline \text{保険金の額} \\ \hline \end{array}$$

- (2)当会社は、(1)に定める保険金のほか、次の額の合計額を支払います。
 ① 第14条(費用-対人・対物賠償共通)⑤および⑥の費用
 ② 第11条(当会社による解決→対物賠償)(1)の規定に基づく訴訟または被保険者が当会社の書面による同意を得て行った訴訟の判決による遅延損害金

第17条(仮払金および供託金の貸付け等-対人・対物賠償共通)

- ①第9条(当会社による援助-対人・対物賠償共通)、第10条(当会社による解決→対人賠償)(1)または第11条(当会社による解決→対物賠償)(1)の規定により当会社が被保険者のために援助または解決にあたる場合は、当会社は、次の金額の範囲内で、仮処分命令に基づき仮払金を無利息で被保険者に貸付け、また、仮返押金を負ったため供託金もしくは訴訟のときのために負ったための供託金を当会社の手において供託し、または仮返押金を負ったことと同様の利息で被保険者に貸し付けます。
 ① 対人事故については、生命または身体を害された者1名につき、それぞれ保険証券記載の保険金額(注2)
 ② 対物事故については、1回の事故につき、保険証券記載の保険金額(注2)
 (注1)同一事故につき既に当会社が支払った保険金または第12条(損害賠償請求権者の直接請求権-対人賠償)の損害賠償額がある場合は、その全額を差し引いた額とします。
 (注2)同一事故につき既に当会社が支払った保険金がある場合は、その全額を差し引いた額(注)の取戻請求権の上に質権を設定するものとします。
 (注)利息を含みます。
 (3)①の貸付けまたは当会社の名による供託が行われている間においては、次の規定は、その貸付金または供託金(注)を既に支払った保険金とみなして適用します。
 ① 第12条(損害賠償請求権者の直接請求権-対人賠償)(2)ただし書
 ② 第13条(損害賠償請求権者の直接請求権-対物賠償)(2)ただし書
 ③ 第15条(保険金の支払い額-対人賠償)(1)ただし書
 ④ 前条(1)ただし書
 (注)利息を含みます。
 (4)①の供託金(注)が第三者に還付された場合には、その還付された供託金(注)の限度で、①の当会社の名による供託金(注)または貸付金(注)が保険金として支払われたものとみなします。
 (注)利息を含みます。
 (5)基本事項第26条(保険金の請求)の規定により当会社の保険金支払義務が発生した場合は、①の仮払金に関する貸付金が保険金として支払われたものとみなします。

第18条(先取特権-対人・対物賠償共通)

- (1)対人事故または対物事故にかかわる損害賠償請求権者は、被保険者の当会社に対する保険金請求権(注)について先取特権を有します。
(注)第14条(費用-対人・対物賠償共通)の費用に対する保険金請求権を除きます。
 (2)当会社は、次のいずれかに該当する場合に、保険金の支払を行うものとします。
 ① 被保険者が損害賠償請求権者に対してその損害の賠償をした後に、当会社から被保険者に支払う場合(注1)
 ② 被保険者が損害賠償請求権者に対してその損害の賠償をする前に、被保険者の指図により、当会社から直接、損害賠償請求権者が損害賠償請求権者に対してその損害の賠償をする前に、損害賠償請求権者が(1)の先取特権を行使したことにより、当会社から直接、損害賠償請求権者に支払う場合

- ④ 被保険者が損害賠償請求権者に対してその損害の賠償をする前に、当会社が被保険者に保険金を支払うことを損害賠償請求権者が承諾したことにより、当会社から被保険者に支払う場合(注2)
 (注1)被保険者が賠償した金額を限度とします。
 (注2)損害賠償請求権者の承諾した金額を限度とします。
 (3)保険金請求権(注)は、損害賠償請求権者以外の第三者に譲渡することはできません。また、保険金請求権(注)を質権の目的とすると(2)③の場合を除いて差し押さえることはできません。ただし、(2)①または④の規定により被保険者が当会社に対して(保険金の支払)を請求するときは、これを除きます。
 (注)第14条(費用-対人・対物賠償共通)の費用に対する保険金請求権を除きます。

第19条(損害賠償請求権者の権利と被保険者の権利の調整)

- 保険証券記載の保険金額、前条(2)②または③の規定により損害賠償請求権者に対して支払われる保険金と被保険者が第14条(費用-対人・対物賠償共通)の規定により当会社に対して請求することができる保険金の合計額に不足する場合は、当会社は、被保険者に対する保険金の支払に先立つて損害賠償請求権者に対する保険金の支払を行うものとします。

第2章 人身傷害補償条項

【概要】

以下は、人身傷害補償条項の概要を記載したものです。詳細な保険契約の内容については、人身傷害補償条項第1条(用語の定義)以降をご参照ください。

- 人身傷害補償保険
被保険者が、自動車事故で死亡したり、後遺障害または傷害を被られたりした場合の治療費、休業損害、精神的損害、逸失利益等について、ご契約の範囲(注1)を限度に保険金をお支払いします。また、人身傷害補償条項に基づいて算定された額(注2)は、人身傷害補償条項に定める損害額基準に基づいて算定されます。
(注1)人身傷害補償条項では、「人身傷害補償保険額」といいます。
(注2)人身傷害補償条項では、「損害額」といいます。
- お支払いする保険金の計算方法
「加害者の有無」および「保険金請求の時期」に応じ3つのパターンに分かれます。略図に関しては下表をご参照ください。

加害者の有無および保険金請求の時期	お支払いする保険金の概略	対応する条文
(1) 加害者がいない場合	この約款に定める損害額基準に基づいて算定された損害額全額を、保険金としてお支払いいたします。	・第11条(1)①
(2) 加害者があり、加害者との裁判や示談等が確定する前に、保険金をご請求される場合	この約款に定める損害額基準に基づいて算定された損害額全額を、保険金としてお支払いいたします。	・第11条(1)①
(3) 加害者があり、加害者との裁判や示談等が確定した後に、保険金をご請求される場合	この約款に定める損害額基準に基づいて算定された損害額に、その事故にかかわる被保険者の過失割合を乗じた額を、保険金としてお支払いいたします。	・第11条(1)②
(4) 加害者があり、加害者との裁判や示談等が確定した後に、保険金をご請求される場合	この約款に定める損害額基準に基づいて算定された損害額が、既に加害者等から補償された額(注)等を上回る場合に、その差額を、保険金としてお支払いいたします。 (注)対人賠償保険等によって支払われた額を含みます。	・第11条(1)③
(5) 加害者があり、加害者との裁判や示談等が確定した後に、保険金をご請求される場合	この約款に定める損害額基準に基づいて算定された損害額に、その事故にかかわる被保険者の過失割合を乗じた額の方が高い場合、その高い額を、保険金としてお支払いいたします。	・第11条(1)④

- 労働者災害補償制度から給付がある場合は、その給付額を差し引いて保険金をお支払いします。
- 加害者に対して損害賠償請求ができる場合には、当会社が裁判や示談等により先に保険金をお支払いする場合には、当会社はそれを超える保険金の額の限度内で、かつ、被保険者の権利を害さない範囲内で、保険金請求権者が加害者に対して有する損害賠償請求権を取得します。
- 事故の相手方(賠償義務者)から損害賠償金が支払われた後に、当会社が保険金をお支払いする場合で、事故の相手方との間で判決または裁判上和解において損害の額が確定し、その基準が社会通念上妥当であると認められるときは、その基準により算出された額を損害の額として保険金をお支払いいたします。ただし、これにより算出された額は、普通過失約款に定める損害額基準に基づき算定された損害額の限度とします。

1. 基本事項

第1条(用語の定義)

- (1)この人身傷害補償条項において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
人身傷害補償保険金額	保険証券記載の人身傷害補償保険の保険金額をいいます。
損害額	この人身傷害補償条項において、当会社が保険金を支払う損害の額をいいます。
対人賠償保険等	自動車の所有、使用または管理に起因して他人の生命または身体を害することにより、法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害に対して保険金または共済金を支払う保険契約または共済契約で自賠責保険等以外のものをいいます。
労働者災害補償制度	次のいずれかの法律に基づく災害補償制度または法令によって定められた業務上の災害を補償する他の災害補償制度をいいます。 ① 労働者災害補償法(昭和22年法律第50号) ② 国家公務員災害補償法(昭和26年法律第191号) ③ 裁判官の災害補償に関する法律(昭和35年法律第100号) ④ 地方公務員災害補償法(昭和42年法律第121号) ⑤ 公立学校の学芸員、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する法律(昭和32年法律第143号)
保険金請求権者	① 被保険者(注) ② 被保険者の父、配偶者または子 (注)被保険者が死亡した場合は、その法定相続人となります。
人身傷害事故	日本国において、次のいずれかに該当する急激かつ偶然な外来の事故により、被保険者が身体に傷害(注1)(注2)を被ることをいいます。 ① 自動車(注3)の運行に起因する事故 ② 自動車(注3)の運行中の次のいずれかに該当する事故 ア 乗車中または運行中の他物との衝突 イ 火災または爆発 ウ 自動車の落下 (注1)ガス中毒を含みます。 (注2)次のものは含みません。 (イ)日射、熱射または精神的衝動による障害 (ロ)被保険者が定状を新入している場合であっても、それを裏付けるに足りる医学的見解のないもの (リ)原動機付自転車を含みます。

所有自動車	次のいずれかに該当する自動車をいいます。 ① 所有権留保条項付売買契約により購入した自動車 ② 1年以上を期間とする賃貸契約により借り入れた自動車 ③ ①または②以外の場合で、所有する自動車
正規の乗車装置	道路運送車両の保安基準（昭和26年運輸令第67号）に定める、乗車人員が動揺、衝撃等により転落または転倒することなく安全な乗車を確保できる構造の乗車装置をいいます。
賠償義務者	自動車の所有、使用または管理に起因して被保険者の生命または身体を害することにより、被保険者またはその父母、配偶者もしくは子が被る損害に対して法律上の損害賠償責任を負担する者をいいます。
自賠責保険等	自動車損害賠償保障法（昭和30年法律第97号）に基づく責任保険または責任共済をいいます。

(2) この人身傷害補償条項において、次の用語の意味は、普通保険約款のご契約に適用される保険約款と用語のご説明内3. 保険約款全般にかかっている用語の定義によりです。

後遺障害、所有権留保条項付売買契約、配偶者、医学的見解所見、酒気帯び運転、ご契約のお車、競技、曲技、試験、危険物、記名被保険者、用途・車種、自動車取扱業者

第2条（この人身傷害補償条項の適用条件）

- (1) この人身傷害補償条項は、人身傷害補償保険について補償する旨保険証券に記載されている場合に適用されます。
- (2) この人身傷害補償条項の規定は、それぞれ被保険者ごとに個別に適用します。

2. 保険金のお支払い・事故時の手続きに関する事項

第3条（保険金をお支払いする場合）

当会社が、人身傷害事故によってその被保険者またはその父母、配偶者もしくは子が被る損害（注）に対して、この人身傷害補償条項の適用範囲に従い、保険金を支払います。
（注）この損害の額は第8条（損害額の決定—その1）または第9条（損害額の決定—その2）に定める損害の額をいいます。

第4条（保険金をお支払いできない場合—その1）

- (1) 当会社は、次のいずれかに該当する損害に対しては、保険金を支払いません。
 - ① 被保険者の故意または重大な過失によって生じた損害
 - ② 次のいずれかの場合に生じた損害
 - a. 被保険者が法令に定められた運転資格を持たない自動車を運転している場合
 - b. 被保険者が酒気帯び運転またはこれに相当する状態を有する状態で自動車を運転している場合
 - c. 被保険者が肺炎、大腸、おへん、腎臓、シニア等の影響により正常な運転ができないおそれがある状態で自動車を運転している場合
 - ③ 被保険者が、自動車の使用において、正当な権利を有する者の承諾を得ないで自動車に搭乗中に生じた損害
 - ④ 被保険者の悪意行為、自殺行為または非理行為によって生じた損害
- (2) 損害が保険金を受取り取るべき者の故意または重大な過失によって生じた場合は、当会社は、その者の受け取るべき金額については、保険金を支払いません。
- (3) 当会社は、平常の生活または平常の業務に支障のない程度の微細な起因する創傷感染症（注）による損害に対しては、保険金を支払いません。
（注）丹毒、淋菌感染症、敗血症、破傷風等をいいます。
- (4) 当会社は、被保険者の脳疾患、疾病または心神喪失によって生じた損害に対しては、保険金を支払いません。

第5条（保険金をお支払いできない場合—その2）

- 当会社は、次のいずれかに該当する事由によって生じた損害に対しては、保険金を支払いません。
 - ① 戦争、外国の武力行為、革命、政権移転、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変または暴動（注1）
 - ② 放射性物質またはこれらによる汚染
 - ③ 可燃性物質またはこれらによる爆発
 - ④ ③によって汚染された物（注3）の放射性、爆発性その他有害な特性の作用またはこれら特性に起因する事故
 - ⑤ ③に規定し以外の放射線照射または放射能汚染
 - ⑥ ①から④までの事由に随伴して生じた事故またはこれらに伴う秩序の混乱に基づいて生じた事故
 - ⑦ ご契約のお車の乗車、曲技、試験のために使用中に生じた事故、またはご契約のお車を競技、曲技、試験を行うことを目的とする場所において使用（注4）中に生じた事故。
 - ⑧ ご契約のお車に危険物業務（注5）として積載中に生じた事故。またはご契約のお車が、危険物業務（注5）として積載した被引自動車を牽引中に生じた事故。

(注1) 積載または多数の者の集団の行動によって、全国または一部の地区において著しく平穏が害され、治安維持に重大な事象と認めらるる状態をいいます。
 (注2) 使用可燃物を含みます。
 (注3) 原子核分裂生成物を含みます。
 (注4) 救急、消防、事故処理、補修、清掃等のために搭乗している場合を除きます。
 (注5) 家事を除きます。

第6条（保険金をお支払いできない場合—その3）

- (1) 当会社は、被保険者が、被保険者の使用者の業務（注）のために、ご契約のお車以外のその使用者の所有自動車運転している場合に生じた損害に対しては、保険金を支払いません。
（注）家事を除きます。
- (2) 当会社は、被保険者が、ご契約のお車以外の自動車であって、次の者が所有自動車または次の者が主として使用する自動車に搭乗中に生じた損害に対しては、保険金を支払いません。
 - ① 記名被保険者
 - ② 記名被保険者の配偶者
 - ③ 記名被保険者またはその配偶者の同居の親族
 - ④ 記名被保険者またはその配偶者の別居の未婚の子
- (3) 当会社は、被保険者が、ご契約のお車以外の自動車であって、その用途・車種が二輪自動車または原動機付自転車であるのに搭乗中に生じた損害に対しては、保険金を支払いません。
- (4) 被保険者がご契約のお車以外の自動車に競技、曲技、試験のために搭乗中、または、競技、曲技、試験を行うことを目的とする場所において搭乗中に生じた事故に生じた損害に対しては、保険金を支払いません。
（注）救急、消防、事故処理、補修、清掃等のために搭乗している場合を除きます。

第7条（被保険者—補償の対象となる方）

- (1) この人身傷害補償条項において被保険者とは、次のいずれかに該当する者をいいます。
 - ① 記名被保険者
 - ② 記名被保険者の配偶者
 - ③ 記名被保険者またはその配偶者の同居の親族
 - ④ 記名被保険者またはその配偶者の別居の未婚の子
 - ⑤ ①から④までのうちの被保険者の別居の未婚の子
 - ⑥ ①から⑤までのうちの、①から④までに規定する者が自ら運転若しくは運転中（注2）のご契約のお車以外の自動車の正規の乗車装置またはその装置のある室内（注1）に搭乗中の者。ただし、①から④までに規定する者の使用者（注3）のために使用中の、その使用者の所有自動車に搭乗中の者を除きます。
（注1）隣壁等により通行できないように仕切られている場所を除きます。
（注2）駐車または停車中を除きます。
（注3）家事を除きます。
- (2) (1)の規定にかかわらず、次のいずれかに該当する者は被保険者に含みません。
 - ① 極めて異常かつ危険な方法で自動車に搭乗中の者
 - ② 業務としてご契約のお車を受託している自動車取扱業者

第8条（損害額の決定—その1）

- (1) 損害額は、被保険者が人身傷害事故の直接の結果として、次のいずれかに該当した場合と、その区分ごとに、それぞれ別紙（人身傷害補償条項損害額算定書）および(2)から(4)までの規定により算定された金額の合計額とします。ただし、賠償義務がある場合において、次の区分ごとに算定された額が自賠責保険等によって支払われる金額を下回る場合には、自賠責保険等によって支払われる金額とします。
 - ① 賠償
賠償は、生活機能または業務能力の減少または滅失をきたし、医師の治療を要した場合に限ります。
 - ② 後遺障害
 - ③ 死亡

- (2) 別表1（後遺障害等級表）の各等級に掲げる後遺障害に該当しない後遺障害であっても、各等級の後遺障害に相当すると認められるものについては、身体障害の程度に応じ、それぞれその相当する等級の後遺障害に該当したものとみなします。
- (3) 同一事故において、2種以上の後遺障害が生じた場合には、当会社は、別表1（後遺障害等級表）において重い後遺障害の該当する等級により損害額を算定します。ただし、別表1の2に掲げる2種以上の後遺障害が生じた次に該当する場合（注）は、当会社は、次に規定する等級に代し賠償義務を算定するものとします。
 - ① 別表1の2の第1級から第5級までに掲げる後遺障害が2種以上ある場合は、重い後遺障害に該当する等級の3級以上の等級
 - ② ①以外の場合で、別表1の2の第1級から第8級までに掲げる後遺障害が2種以上あるときは、重い後遺障害に該当する等級の2級以上の等級
 - ③ ②または②以外の場合で、別表1の2の第1級から第13級までに掲げる後遺障害が2種以上あるときは、重い後遺障害に該当する等級の1級以上の等級
- (4) 既に後遺障害のある被保険者が人身傷害事故に定める傷害を受けたことによつて、同一部位について後遺障害の程度を加重した場合は、別表1（後遺障害等級表）に掲げる加重後の後遺障害に該当する等級に応じた損害額から既にあった後遺障害に該当する等級に応じた損害額を差し引いて損害額を算定します。
 - (5) (1)に規定する損害額を、当会社第11条（保険金のお支払い額）(1)または③の規定により支払った場合は、基本条項第31条（第三者への損害賠償請求権に対する当会社の権利）の規定により、当会社は保険金請求権者その賠償義務者に対して有する権利を取得します。

第9条（損害額の決定—その2）

- (1) 賠償義務がある場合には、保険金請求権者は前条（1）の規定により、前条（1）①から③までの区分ごとに算定された金額の合計額のうち、その賠償義務者の賠償請求権者に対して法律上の損害賠償責任を負担するものと認められる部分を除いた金額のみを損害額として、前条（1）の損害額に代り、当会社は保険金を請求することができます。
- (2) (1)のその賠償義務者から保険金請求権者に対して法律上の損害賠償責任を負担するものと認められる部分は、前条（1）の規定により、前条（1）①から③までの区分ごとに算定された金額に代り、それぞれ当会社と保険金請求権者との間の協議に基づいて決定したその賠償義務者の過失割合を乗じた額（注）の合計額とします。
（注）この額が自賠責保険等によって支払われる金額を下回る場合には、自賠責保険等によって支払われる金額とします。
- (3) (1)の規定により賠償金が請求され、当会社が賠償金を支払った場合であっても、基本条項第31条（第三者への損害賠償請求権に対する当会社の権利）の規定にかかわらず、当会社は、保険金請求権者からその賠償義務者に対して有する権利を取得しません。
- (4) 次の①および②を満たす場合は、当会社は、その基準により算出された額（注1）を（1）の賠償の額のみならず、第11条（保険金のお支払い額）(1)に規定する計算式を適用します。ただし、これにより算出される額（注2）は、前条（1）に定める規定により計算した金額を限度とします。
 - ① 賠償義務者からの損害賠償金を先行して受け取った後に、保険金請求権者が当会社に賠償金を請求する場合であること
 - ② 賠償義務者からの損害賠償請求の申立書と和解または調停の調停の額が確定したの基準が社会通念上妥当であると認められること
- (5) (1) 訴訟費用、弁護士報酬、その他権利の保全または行使に必要な手続きをするために要した費用および遅延損害金を含みます。
- (注) 次に定める費用を除きます。

第10条（費用）

- 賠償義務者または被保険者が支出した次の費用（注）に対して、次条（1）の規定により、保険金を支払います。
 - ① 基本条項第22条（事故発生時の義務）①に規定する損害の発生または拡大の防止のために必要または有益であった費用
 - ② 同条項第22条⑥に規定する権利の保全または行使に必要な手續をするために当会社の書面による同意を得て支出した費用
 - ③ 賠償義務者または被保険者が賠償請求権者に対して負担する法律上の損害賠償責任の額が確定していない場合において、賠償請求権者から、前条（1）に規定する損害額を請求した場合における次の費用
 - a. 賠償義務者に対する損害賠償請求に関する争訟について、被保険者が当会社の書面による同意を得て支出した訴訟費用、弁護士報酬、仲裁、和解または調停に要した費用
 - b. その他権利の保全または行使に必要な手續をするために要した費用

第11条（保険金のお支払い額）

- 1回の人身傷害事故につき当会社の支払う保険金の額は、被保険者1名につき、次に定める算式により算出された額と、その個人およびその同居の親族、配偶者、別居の未婚の子の支払う保険金の額は、被保険者1名につき人身傷害補償保険金額を限度とします。ただし、次の①から④までのいずれかの後遺障害がつかず、介護が必要と認められる場合でも人身傷害補償保険金額が無制限以外のときは、人身傷害補償保険金額の2倍の金額を限度とします。
 - ① 別表1（後遺障害等級表）の1
 - a. 別表1の2の第1級または第2級
 - b. 別表1の2の第3級または④
 - ② 賠償義務者がある場合または賠償義務者があり、その賠償義務者が保険金請求権者に対して負担する法律上の損害賠償責任の額が確定していない場合において、保険金請求権者が、第9条（損害額の決定—その2）(1)に規定する損害額を請求した場合

$$\text{第8条(1)に規定する損害額} - \text{前条①および②に規定する費用の額} = \text{(2)に規定する合計額} = \text{お支払いする保険金の額}$$

$$\text{第9条(1)に規定する損害額} + \text{前条①に規定する費用の額} - \text{(3)に規定する合計額} = \text{お支払いする保険金の額}$$

$$\text{第8条(1)に規定する損害額} - \text{費用の額} = \text{(2)に規定する合計額} = \text{お支払いする保険金の額}$$

$$\text{第9条(1)に規定する損害額} + \text{前条①に規定する費用の額} - \text{(3)に規定する合計額} = \text{お支払いする保険金の額}$$

- (2) (1) ①および③の算式にいう、(2)に規定する合計額は、次の合計額をいいます。
 - ① 自賠責保険または自動車損害賠償保障法に基づく自動車損害賠償保障法によって既に給付が決定したまたは支払われるべき損害額
 - ② 対人賠償保険等によって賠償義務者が第3条（保険金をお支払いする場合）の損害について損害賠償責任を負担することによって被る損害額に対して既に給付が決定しまたは支払われた保険金もしくは共済金の金額
 - ③ 賠償請求権者が賠償義務者から既に取得した損害賠償額
 - ④ 労働者災害補償制度によって既に給付が決定し、または支払われた額（注1）
 - ⑤ 第8条（損害額の決定—その1）(1)の規定により決定される損害額ならびに前条①および②の費用のうち、賠償義務者からの第三者負担割合を算定する額で賠償請求権者が既に取得したものがある場合は、その取得した額
 - ⑥ ①から⑤までのうち、第3条（保険金をお支払いする場合）の損害を備償するために支払われる保険金、共済その他の給付で、賠償請求権者が既に取得したものである場合は、その取得した額の額またはその評価額（注2）
 - (注1) 社会復帰促進等事業に基づく特別支給金を除きます。
 (注2) 保険金額および保険金日額等が規定である傷害保険の保険金を含みます。
- (3) ①および④の算式にいう、(3)に規定する合計額は、次の合計額をいいます。
 - ① 被保険者が被った損害が労働者災害補償制度の給付事業者に該当する場合には、その給付されるべき額（注1）
 - ② 賠償義務者からの第三者負担割合を算定する額で賠償請求権者が既に取得したものがある場合は、その取得した額
 - ③ 第三者が負担する額で賠償請求権者が既に取得したものがある場合は、その取得した額
 - ④ ①または②のほか、第3条（保険金をお支払いする場合）の損害を備償するために支払われる保険金、共済その他の給付で、賠償請求権者が既に取得したものである場合は、その取得した額の額またはその評価額（注2）
 - (注1) 社会復帰促進等事業に基づく特別支給金を除きます。
 (注2) 保険金額および保険金日額等が規定である傷害保険の保険金を含みます。

第12条 (保険金請求者の義務等)

- 被保険者またはその父母、配偶者もしくは子が第3条(保険金をお支払いする場合)の損害を被った場合、賠償義務があるときは、保険金請求権者は賠償義務者に対して遅滞なく書面によって損害賠償の請求をし、かつ、次の事項を書面によって当会社に通知しなければなりません。
 - 賠償義務者の住所、氏名または名称および被保険者との関係
 - 賠償義務者の住所に対して保険金または共済金を支払う賠償義務者の氏名
 - 賠償義務者に対して書面によって行った損害賠償請求の内容
 - 保険金請求権者が第3条の損害に対して、賠償義務者、自賠責保険等もしくは対人賠償保険等の保険者もしくは共済者または賠償義務者以外の第三者から既に取得した損害賠償額または損害賠償額がある場合は、その額
 - 人身傷害事象の原因となつた、ご契約のお車以外の自動車がある場合、その自動車の所有する住所、氏名または名称および被保険者との関係
- 保険金請求権者は、当会社が特に必要とする書類または証拠となるものを求める場合には、遅滞なく、これを提出し、また当会社が損害の調査に協力しなければなりません。
- 当会社は、賠償義務者または第3条(保険金をお支払いする場合)の損害を補償するために保険金、共済金その他の給付を行う場合、必要と認めるときは、これらの者に対し、保険金、共済金その他の給付の有無および額について調査を行い、または当会社の支払保険金については通知をすることがあります。

第13条 (他の身体障害または疾病の影響等)

- 被保険者が人身傷害事象に定むる傷害を被ったとき、次のいずれかの影響により、その傷害が重大なつた場合は、当会社は、その影響がなかつたときに相当する金額を決定してこれを支払います。
 - 既に存在していた身体の障害または疾病
 - 人身傷害事象に定むる傷害を被った後にその原因となつた事故と関係なく発生した傷害または疾病
- 正当な理由がなくて被保険者が治療を受け、または被保険者もしくは被保険者ご家族が治療をさせなかつたために人身傷害事象に定むる傷害が重大なつた場合も、(1)と同様の方法で支払います。

第14条 (当会社の指定する医師による診断等々の要求)

- 当会社は、第9条第22条(事故発生時の義務)ごまたは(1)と同様に定める通知を受けた場合で、当会社が必要と認めるときは、保険金請求の前後を問わず、被保険者に対し当会社の指定する医師の診断書(注)の提出を求めることができます。(注) 死体検案書を含みます。
- (1)の診断のために要した費用(注)は、当会社が負担します。(注) 収入の喪失を含みません。

第15条 (保険金のお支払いによる請求権の移転)

- 当会社が保険金を支払った場合について、保険金請求権者が、その補償にあてるべき保険金、共済金その他の金銭の請求権を有していた場合は、その請求権は、保険金の支払時に当会社に移転するものとします。
- 保険金請求権者は、(1)により移転した請求権を当会社が行使するにあつて、当会社が必要とする書類の提出等を行う場合は、これに協力しなければなりません。

第3章 搭乗者傷害条項

【概要】

以下は、搭乗者傷害条項の概要を記載したものです。詳細な保険契約の内容については、搭乗者傷害条項第1条(用語の定義)以降をご参照ください。

- 搭乗者傷害条項ご契約のお車に乗車中の方が死傷された場合または後遺障害を負われた場合に、以下の保険金をお支払いします。
 - 死亡保険金ご契約のお車に乗車中の方が、事故発生の日からその日を含めて180日以内に亡くなられた場合は、1名保険金額の全額をお支払いします。
 - 後遺障害保険金ご契約のお車に乗車中の方が、事故発生の日からその日を含めて180日以内に後遺障害が生じた場合は、その程度に応じて1名保険金額の4～100%をお支払いします。また、重度後遺障害を被り、介護を要する認められる場合は、「重度後遺障害特別保険金」として1名保険金額の10%(100万円限度)と「重度後遺障害介護費用保険金」として後遺障害保険金の50%(500万円限度)を後遺障害者保険金と分別にお支払いします。
 - 医療保険金【部位・症状別】ご契約のお車に乗車中の方が事故で傷害を被り、その直接の結果として、生活機能または業務能力の減失または減少をきたし、かつ、事故の発生の日からその日を含めて180日以内に医師の治療を受け入院または通院をした日数の合計が5日以上となつた場合に、けがをきたした部位および症状に応じて、別表Ⅱ(搭乗者傷害条項 部位・症状別医療保険金支払額表)に従い、入院日数の確定する前に医療保険金を定期でお支払いします。なお、4日以内の入院については、部位および症状にかかわらず、一律1万円をお支払いします。

1. 基本事項

第1条 (用語の定義)

(1) この搭乗者傷害条項において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
保険金	死亡保険金、後遺障害者保険金、重度後遺障害特別保険金、重度後遺障害介護費用保険金または医療保険金をいいます。
保険金額	保険証券記載の搭乗者傷害保険の保険金額をいいます。
自動車	原動機付自転車を含みます。
治療	医師による治療をいいます。ただし、被保険者が患者である場合は、被保険者以外の医師による治療をいいます。
通院	治療が必要な場合において、病院もしくは診療所に通い、または往診により、治療を受けることをいいます。
入院	治療が必要な場合において、自宅等での治療が困難なため、病院または診療所に入り、常に医師の管理下において治療に専念することをいいます。
正規の乗車装置	道路運送車両の保安基準に定める、乗車人員が転倒、衝撃等により転落または転倒することなく安全な乗車を確保できる構造の乗車装置をいいます。
道路	道路交通法(昭和35年法律第105号)第2条(定義)第1項第1号に定める道路をいいます。

(2) この搭乗者傷害条項において、次の用語の意味は、普通保険約款の「ご契約に適用される保険約款(用語のご説明)内3. 保険約款全般にかかる用語のご説明の定義によります。

ご契約のお車、後遺障害、医学的 he 覚所見、酒気帯び運転、競技、曲技、試験、危険物、自動車取扱業者

第2条 (搭乗者傷害条項の適用条件)

- この搭乗者傷害条項は、搭乗者傷害保険について補償する旨保険証券に記載されている場合に適用されます。
- この搭乗者傷害条項の規定は、それぞれ被保険者ごとに個別に適用します。

2. 保険金のお支払い・事故時の手続きに関する事項

第3条 (保険金をお支払いする場合)

当会社は、被保険者が次のいずれかに該当する急激かつ偶然な外来の事故により身体に傷害(注1)(注2)を被つた場合は、この搭乗者傷害条項および基本条項に従い、保険金を支払います。

- ご契約のお車の運行に起因する事故

ご契約のお車の運行中の次のいずれかに該当する事故

- 飛来または落下中の他物との衝突
- 火災または爆発
- 自動車の落下
- 注1) ア) 中毒を含みます。(注2) 次のものを含みません。(ア) 日射、熱射または精神的衝動による障害(イ) 被保険者が症状を訴えている場合であつてもそれを裏付けに足る医学的 he 覚所見のないもの

第4条 (保険金をお支払いできない場合一その1)

- 当会社は、次のいずれかに該当する傷害に対しては、保険金を支払いません。
 - 被保険者の故意または重大な過失によって生じた傷害
 - 次のいずれかの場合に生じた傷害
 - 被保険者が法令に定められた運転資格を持たないでご契約のお車を運転している場合
 - 被保険者の酒気帯び運転またはこれに相当する状態でご契約のお車を運転している場合
 - 被保険者の運転、大麻、かん、覚せい剤、シガー等の影響により正常な運転ができないおそれがある状態でご契約のお車を運転している場合
 - 被保険者が、ご契約のお車を使用して、正当な権利を有する者の承諾を得ないでご契約のお車に搭乗中に生じた傷害
 - 被保険者の間接行為、自行為または犯罪行為によって生じた傷害
 - 傷害が保険金を受取るべき者の故意または重大な過失によって生じた場合は、当会社は、その者の受け取るべき金額に対しては、保険金を支払いません。
 - 当会社は、平常の生活または平常の業務に支障のない程度の微傷に起因する創傷感染症(注)に対しては、保険金を支払いません。
 - 丹毒、丹毒菌血症、破傷風等を含みます。
 - 当会社は、被保険者の脳疾患、疾病または心臓喪失によって生じた損害に対しては、保険金を支払いません。
- 当会社は、次のいずれかに該当する傷害によって生じた傷害に対しては、保険金を支払いません。
 - 戦争、外国軍力行使、暴動、政権奪取(注1)、武装反乱その他これらに類似の事変または暴動(注1)
 - 地震もしくは噴火またはこれらによる津波
 - 核燃料物質(注2)もしくは核燃料物質(注2)によって汚染された物(注3)の放射性、爆発性その他有害な特性の作用またはこれら特性に起因する事故
 - ③に規定した以外の放射線照射または放射能汚染
 - ①から④までの事由に随伴して生じた事故またはこれらに伴う秩序の混乱に基づいて生じた事故
 - 被保険者のお雇い運転、曲技、試験のために使用すること、またはご契約のお車を競技、曲技、試験を行うことを目的とする場所または状況にすること
 - ご契約のお車に危険物を業務(注5)として積載すること、またはご契約のお車が、危険物を業務(注5)として積載した被運引自動車を牽引すること

第5条 (保険金をお支払いできない場合一その2)

- 当会社は、次のいずれかに該当する傷害によって生じた傷害に対しては、保険金を支払いません。
 - 核燃料物質(注2)もしくは核燃料物質(注2)によって汚染された物(注3)の放射性、爆発性その他有害な特性の作用またはこれら特性に起因する事故
 - ③に規定した以外の放射線照射または放射能汚染
 - ①から④までの事由に随伴して生じた事故またはこれらに伴う秩序の混乱に基づいて生じた事故
 - 被保険者のお雇い運転、曲技、試験のために使用すること、またはご契約のお車を競技、曲技、試験を行うことを目的とする場所または状況にすること
 - ご契約のお車に危険物(注5)として積載すること、またはご契約のお車が、危険物を業務(注5)として積載した被運引自動車を牽引すること
- 注1) 群衆または多数の者の集団の行動によって、全国または一部の地区において著しく平穏が害され、治安維持上重大な事態と認められる状態をいいます。(注2) 使用済燃料を含みます。(注3) 原子核分裂生成物を含みます。(注4) 救急、消防、事故処理、補修、清掃等のための使用を除きます。(注5) 家事を除きます。

第6条 (被保険者一補償の対象となる方)

- この搭乗者傷害条項における被保険者は、ご契約のお車の正規の乗車装置またはその装置のある室内(注)に搭乗中の者となります。(注) 階層等により通行できないように仕切られている場所を除きます。
- (1)の規定にかかわらず、次のいずれかに該当する者は被保険者に含みません。
 - 極めて異常かつ危険な方法でご契約のお車に搭乗中の者
 - 業務としてご契約のお車を委託している自動車取扱業者

第7条 (死亡保険金のお支払い)

- 当会社は、被保険者が第3条(保険金をお支払いする場合)の傷害を被り、その直接の結果として、事故の発生の日からその日を含めて180日以内に死亡した場合は、保険金額の全額(注)を死亡保険金として被保険者の法定相続人に支払います。(注) 1回の事故につき、被保険者が2名以上である場合は、保険金額から既に支払った金額を控除した額とします。
- (1)の被保険者の法定相続人が2名以上である場合は、当会社は、法定相続分の割合により死亡保険金を被保険者の法定相続人に支払います。

第8条 (後遺障害者保険金のお支払い)

- 当会社は、被保険者が第3条(保険金をお支払いする場合)の傷害を被り、その直接の結果として、事故の発生の日からその日を含めて180日以内に別表Ⅰ(後遺障害等級表)に掲げる後遺障害が生じた場合は、次の算式によって算出した額を後遺障害者保険金として被保険者に支払います。

$$\text{保険金額} \times \left(\frac{\text{別表Ⅰに掲げる後遺障害に該当する等級に対する保険金支払割合}}{\text{}} \right) = \text{後遺障害者保険金の額}$$

- 別表Ⅰ(後遺障害等級表)の各等級に掲げる後遺障害に該当しない後遺障害であっても、各等級の後遺障害に相当すると認められるものについては、身体の障害の程度に応じて、それぞれその相当する等級の後遺障害に該当したものとみなします。
- 同一事故により、別表Ⅰ(後遺障害等級表)に掲げる2種以上の後遺障害が生じた場合は、当会社は、保険金額に次の後遺障害支払割合を乗じた額を後遺障害者保険金として支払います。
 - 第1級から第8級までに掲げる後遺障害が2種以上ある場合は、重い後遺障害に該当する等級の3級上位の等級に対する保険金支払割合
 - ①以外の場合で、第1級から第8級までに掲げる後遺障害が2種以上あるときは、重い後遺障害に該当する等級の2級上位の等級に対する保険金支払割合
 - ①および②以外の場合で、第1級から第13級までに掲げる後遺障害が2種以上あるときは、重い後遺障害に該当する等級の1級上位の等級に対する保険金支払割合。ただし、それぞれの後遺障害については、それぞれ後遺障害に該当する等級の割合を上記の保険金支払割合に連しない場合は、その合計の割合を保険金支払割合とします。
- 既に後遺障害のある被保険者が第3条(保険金をお支払いする場合)の傷害を受けたことによつて、同一部位について後遺障害の程度を加重した場合は、次の算式によつて算出した額を後遺障害者保険金として支払います。

$$\text{保険金額} \times \left(\frac{\text{後遺障害(注)に該当する等級に対する保険金支払割合}}{\text{}} \right) - \left(\frac{\text{既にあった後遺障害に該当する等級に対する保険金支払割合}}{\text{}} \right) = \text{後遺障害者保険金の額}$$

- (注) 別表Ⅰ(後遺障害等級表)の1または別表Ⅰの2に掲げる加重後の後遺障害
- 後遺障害が事故の発生の日からその日を含めて180日を超えてなお治療を要する状態にある場合は、事故の発生の日からその日を含めて181日における医師(注)の診断に基づき、発生の見込まれる後遺障害の程度を認定して、(1)のとおり算出した額を後遺障害者保険金として支払います。(注) 被保険者が医師の場合は、被保険者以外の医師としてします。

第9条 (重度後遺障害者特別保険金および重度後遺障害介護費用保険金のお支払い)

- 当会社は、次のいずれかを満たす場合、次の算式によつて算出した額を重度後遺障害者特別保険金として被保険者に支払います。ただし、100万円を限度とします。
 - 被保険者が別表Ⅰの第3条(保険金をお支払いする場合)の傷害を被つたこと
 - ①の直接の結果として、事故の発生の日からその日を含めて180日以内に次のいずれかの後遺障害が生じたこと
 - 別表Ⅰ(後遺障害等級表)の1または別表Ⅰの2の1級に掲げる保険金支払割合を保険金額に乘じた額が支払われるべき後遺障害
 - 別表Ⅰの1または別表Ⅰの2の第2級に掲げる保険金支払割合を保険金額に乘じた額が支払われるべき後遺障害
 - 別表Ⅰの2の第3級または工に掲げる後遺障害
 - ②の後遺障害のための介護を必要とすると認められること

$$\text{保険金額} \times 10\% = \text{重度後遺障害者特別保険金の額}$$

(2) 当会社は、次のいずれかを満たす場合、次の算式によつて算出した額を重度後遺障害者介護費用保険金として被保険者に支払います。ただし、500万円を限度とします。

- ① 被保険者が第3条（保険金をお支払いする場合）の傷害を被ったこと
- ② ①の直接の結果として、事故の発生の日からその日を含めて180日以内に（1）②に定める後遺障害が生じたこと
- ③ ②の後遺障害のための介護を必要とする認められること

$$\text{保険金額} \times \text{後遺障害（注）に該当する等級に対する保険金支払割合} \times 50\% = \text{重度後遺障害介護費用保険金の額}$$

（注）別表Ⅰ（後遺障害等級表）の1または別表Ⅰの2に掲げる加重後の後遺障害（場合）被保険者が事故の発生の日からその日を合せて180日を超えてなお治療を要する状態にある場合は、事故の発生の日からその日を含めて181日における医師（注）の診断に基づき、発生の日込まれる後遺障害の程度および介護の要否を認定して、（1）および（2）のとおり算出した額を重度後遺障害特別保険金および重度後遺障害介護費用保険金として支払います。

（注）医師が医師の場合は、被保険者以外の医師とします。

第10条（医療保険金のお支払い）

- （1）当社は、被保険者が第3条（保険金をお支払いする場合）の傷害を被り、その直接の結果として、生活機能または業務能力の減失または減少をきたし、かつ、医師の治療を要した場合は、次の金額を医療保険金として被保険者に支払います。
 - ① 医師の治療のために病院または診療所に入院または通院した治療日数の合計が5日以内（注）となった場合は、傷害を被った部位およびその症状に応じ、別表Ⅱ（搭乗者傷害条項 部位・症状別医療保険金支払額）に定める金額
 - ② 医療保険金の支払を受けられる傷害を被り、①に定める治療日数の合計が5日未満であった場合は、①にかかわらず、1回の事故につき10,000円。ただし、傷害の原因となった事故の発生の日からその日を含めて180日以内に医師の治療のために病院または診療所に入院または通院した場合は限りません。

（注）5日以内とされたのは通院の日が傷の原因となった事故の発生の日からその日を含めて180日以内の場合に限ります。
- （2）①の治療日数は、搬送の移住に関する法律（平成9年法律第104号）第6条（搬送の引出）の規定によって、同条第4項で定める医師により「脳死した者の身体」との判定を受けた後、その身体への処置がされた場合であって、その処置が同法附則第11条（業として行う臓器のあっせん等の許可申請）に定める医師協働関係各法の規定に基づく交付としてされたものとみなされる処置（注）であるときは、その処置日数を含まず。

（注）医師協働関係各法の適用がない場合は、医師協働関係各法の適用があれば、医師の締付としてされたものとみなされる傷害を含みます。
- （3）①②の場合において、別表Ⅱ（搭乗者傷害条項 部位・症状別医療保険金支払額）の各症状に該当しない傷害であっても、各症状に相当すると認められるものについては、身体の障害の程度に応じ、それぞれに相当する症状に該当したものとみなします。
- （4）①②の場合において、同一事故により被った傷害の部位および症状が、別表Ⅱ（搭乗者傷害条項 部位・症状別医療保険金支払額）の複数の項目に該当する場合、当社はそれぞれその項目により支払われるべき保険金のうち、もっとも高い金額を医療保険金として支払います。ただし、当社が既に低い金額で医療保険金を支払っていた場合においては、支払われるべき高い金額の医療保険金の額から、既に支払った医療保険金の額を差し引いた残額を支払います。
- （5）被保険者が医療保険金の支払を受けられる傷害を被り、①および②に定める治療日数の合計が9日以上となる前に、さらに医療保険金の支払を受けられる傷害を被った場合には、当社は、それぞれその傷害について他の傷害がないものとして算出した支払うべき保険金の額のうち、高い方の額を医療保険金として支払います。ただし、①②による医療保険金を支払った場合は、それぞれの傷害に対して支払います。

第11条（他の身体障害または疾病の影響）

- （1）被保険者が第3条（保険金をお支払いする場合）の傷害を被った時既に存在していた身体の障害もしくは疾病の影響により、または同条の傷害を被った後にその原因となった事故と無関係に発生した傷害もしくは疾病の影響により同条の傷害が重大となった場合は、当社は、その影響がなかったとみなし相当する金額を支払います。
- （2）正当な理由がなく被保険者が治療を怠ったことまたは保険契約者もしくは被保険者が受け取るべき治療をさせなかったことにより第3条（保険金をお支払いする場合）の傷害が重大となった場合は、①と同様の方法で支払います。

第12条（当会社の責任限度額等）

- （1）1回の事故につき、当社が支払うべき死亡保険金および後遺障害保険金の額は、第7条（死亡保険金のお支払い）、第8条（後遺障害保険金のお支払い）および前条の規定による額とし、かつ、保険金額を限度とします。
- （2）当社は、次の保険金の合計額が保険金額を超える場合であっても、重度後遺障害特別保険金および重度後遺障害介護費用保険金を支払います。
 - ① ①に定める死亡保険金および後遺障害保険金
 - ② 第9条（重度後遺障害特別保険金および重度後遺障害介護費用保険金のお支払い）および前条の規定による重度後遺障害特別保険金および重度後遺障害介護費用保険金
- （3）当社は、①②に定める保険金のほか、1回の事故につき、第10条（医療保険金のお支払い）および前条の規定による医療保険金を支払います。

第13条（第三者への損害賠償請求権についての当会社の権利）

当社が保険金を支払った場合であっても、被保険者またはその法定相続人がその傷害について第三者に対して有する損害賠償請求権は、当社に移動しません。

第4章 自損事故条項

【概要】

以下は、自損事故条項の概要を記載したものです。詳細な保険契約の内容については、自損事故条項第1条（用語の定義）以降をご参照ください。

● 自損事故条項

ご契約のお車の運行に起因する事故によって被保険者が死傷された場合または後遺障害を負われた場合で、自動車損害賠償保障法第3条に基づく損害賠償請求権が発生しない場合または人身傷害補償保険が支払われない場合に、以下の保険金をお支払いします。

1. 死亡保険金
 - ご契約のお車に乗車中の方が、事故により亡くなった場合は、1名につき1,500万円をお支払いします。
2. 後遺障害保険金
 - ご契約のお車に乗車中の方が、事故により後遺障害が生じた場合は、その程度に応じ円1名につき50～2,000万円をお支払いします。
3. 介護費用保険金
 - ご契約のお車に乗車中の方が、事故によりその程度の後遺障害が生じ、介護が必要となった場合は、1名につき200万円をお支払いします。
4. 医療保険金
 - ご契約のお車に乗車中の方が事故で傷害を被り、その直接の結果として、生活機能または業務能力の減失または減少をしたとき、かつ、治療を要した場合は、1日あたり入院に対しては6,000円、通院に対しては4,000円をお支払いします。

1. 基本事項

第1条（用語の定義）

（1）この自損事故条項において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
保険金	死亡保険金、後遺障害保険金、介護費用保険金または医療保険金をいいます。
正規の乗車装置	道路運送車両の保安基準（昭和26年運輸省令第67号）に定める、乗車人員が動揺、衝撃等により転落または転倒することなく安全な乗車を確保できる構造の乗車装置をいいます。
保有者	自動車損害賠償保障法（昭和30年法律第97号）第2条（定義）第3項に定める保有者をいいます。
運転者	自動車損害賠償保障法第2条第4項に定める運転者をいいます。
治療	医師による治療をいいます。ただし、被保険者が医師である場合は、被保険者以外の医師による治療をいいます。
入院	治療が必要な場合において、自宅等での治療が困難なため、病院または診療所に入り、常に医師の管理下において治療に専念することをいいます。

通院 治療が必要な場合において、病院もしくは診療所に通い、または往診により、治療を受けることをいいます。

（2）この自損事故条項において、次の用語の意味は、普通保険約款の「ご契約に適用される保険約款と用語のご説明」内の3. 保険約款全般にかかるとの用語のご説明の定義によります。

ご契約のお車、医師の他覚所見、酒気帯り運転、競技、曲技、試験、危険物、自動車取扱業者、後遺障害

第2条（自損事故条項の適用条件）

- （1）この自損事故条項は、ご契約のお車に对人賠償保険が適用されており、保険証券上自損事故保険が適用される旨記載されている場合に適用されます。
- （2）この自損事故条項の規定は、それぞれの被保険者ごとに個別に適用します。

2. 保険金のお支払い・事故時の手続きに関する事項

第3条（保険金をお支払いする場合）

- 当会社は、被保険者が次のいずれかに該当する急激かつ偶然な外来の事故により身体に傷害（注1）（注2）を被り、かつ、それによってその被保険者に生じた損害に対して自動車損害賠償保障法第3条（自動車損害賠償責任）に基づく損害賠償請求権が発生しない場合で、人身傷害補償条項が適用されない場合または人身傷害補償条項に基づく保険金が支払われないときは、その傷害に対して、この自損事故条項および基本条項に従い、保険金を支払います。
- ① ご契約のお車の運行に起因する事故
 - ア. ご契約のお車の運行中の次のいずれかに該当する事故。ただし、被保険者がご契約のお車の正規の乗車装置またはその装置のある室内（注3）に搭乗中である場合に限ります。
 - ① 急激かつ偶然な落下中の他物との衝突
 - ② 火災または爆発
 - ③ ご契約のお車の落下
 - ④ ガス中毒を含みます。
 - ⑤ 次のものを含みません。
 - (ア) 白熱、熱射または精神的衝動による障害
 - (イ) 被保険者が犯罪を犯している場合であってもそれを裏付けるに足りる医学的他覚所見のないもの
 - (ロ) 騒音等により通行できないよう仕切られている場所を除きます。

第4条（保険金をお支払いできない場合—その1）

- （1）当会社は、次のいずれかに該当する傷害に対しては、保険金を支払いません。
 - ① 被保険者の故意または重大な過失によって生じた傷害
 - ② 次のいずれかの場合に生じた傷害
 - ア. 被保険者が法令に定められた運転資格を持たないご契約のお車を運転している場合
 - イ. 被保険者が酒気帯り運転またはこれに相当する状態でご契約のお車を運転している場合
 - ウ. 被保険者が麻薬、大麻、おへん、覚せい剤、シンナー等の影響により正常な運転ができないお車に搭乗中にご契約のお車を運転している場合
 - ③ 被保険者がご契約のお車の使用について、正当な権利を有する第三者の承諾を得ないご契約のお車に搭乗中に生じた傷害
 - ④ 被保険者の間接行為、自殺行為または強行行為によって生じた傷害
 - （2）被保険者が保険金を受け取るべき者の故意または重大な過失によって生じた場合は、当会社は、その者の受け取るべき金額に対しては、保険金を支払いません。
 - （3）当会社は、平常の生活または平常の業務に支障のない程度の微傷に起因する創傷感染症（注）に対しては、保険金を支払いません。
- （注）消毒、淋巴腺炎、敗血症、破傷風等をいいます。

（注）当会社は、被保険者の脳疾患、疾病または心神喪失によって生じた損害に対しては、保険金を支払いません。

第5条（保険金をお支払いできない場合—その2）

- （1）当会社は、次のいずれかに該当する事由によって生じた傷害に対しては、保険金を支払いません。
 - ① 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似した事変または暴動（注1）
 - ② 地震または爆火またはこれらによる津波
 - ③ 放射線照射または放射性物質（注2）によって汚染された物（注3）の放射性、爆発性その他有害な特性の作用またはこれらに特性に起因する事故
 - ④ ①～③に規定した以外の放射線照射または放射能汚染
 - ⑤ ①から④までの事由に随伴して生じた事故またはこれらに伴う秩序の混乱に基づいて生じた事故
 - ⑥ ご契約のお車を競技、曲技、試験のために使用すること、またはご契約のお車を競技、曲技、試験を行うことを目的とする場所において使用（注4）すること
 - ⑦ ご契約のお車が危険物を業務（注5）として積載すること、またはご契約のお車が、危険物を業務（注5）として積載した被牽引自動車を牽引すること

（注1）新条または多数の者の集団の行動によって、全国または一部の地区において著しく平常が害され、治安維持上重大な事態と認められる状態をいいます。

（注2）使用済燃料を含みます。

（注3）原子核分裂生成物を含みます。

（注4）救急、消防、事故処理、補修、清掃等のための使用を除きます。

（注5）家事を除きます。

（2）当会社は、自動車損害賠償法第2条第4項に規定する間に、被保険者に生じた損害に対しては、保険金を支払いません。

第6条（被保険者一補償の対象となる方）

- （1）この自損事故条項における被保険者は、次のいずれかに該当する者となります。
 - ① ご契約のお車の保有者
 - ② ご契約のお車の運転者
 - ③ おおよび②以外の方で、ご契約のお車の正規の乗車装置またはその装置のある室内（注）に搭乗中の者
- （2）騒音等により通行できないよう仕切られている場所を除きます。
- （3）①の規定にかかわらず、極めて異常かつ危険な方法でご契約のお車に搭乗中の者は被保険者に含みます。

第7条（死亡保険金のお支払い）

- （1）当会社は、被保険者が第3条（保険金をお支払いする場合）の傷害を被り、その直接の結果として死亡した場合は、1,500万円（注）を死亡保険金として被保険者の法定相続人に支払います。
- （注1）1回の事故につき、被保険者に対し既に支払った後遺障害保険金がある場合は、1,500万円から既に支払った金額を控除した残額とします。
- （注2）1人の被保険者の法定相続人が2名以上である場合は、当会社は、法定相続分の割合により死亡保険金を被保険者の法定相続人に支払います。

第8条（後遺障害保険金のお支払い）

- （1）当会社は、被保険者が第3条（保険金をお支払いする場合）の傷害を被り、その直接の結果として、別表Ⅰ（後遺障害等級表）に掲げる各等級に定める金額を後遺障害保険金として被保険者に支払います。
- （2）別表Ⅰ（後遺障害等級表）の各等級に掲げる後遺障害に該当しない後遺障害であっても、各等級の後遺障害に相当すると認められるものについては、身体の障害の程度に応じ、それぞれに相当する等級の後遺障害に該当したものとみなします。
- （3）同一事故により、別表Ⅰ（後遺障害等級表）の2に掲げる2種以上の後遺障害が生じた場合には、当会社は、次の額を後遺障害保険金として支払います。
 - ① 第1級から第5級までに掲げる後遺障害が2種以上ある場合は、重い後遺障害に該当する等級の3級上位の等級に定める金額
 - ② ①以外の場合で、第1級から第8級までに掲げる後遺障害が2種以上あるときは、重い後遺障害に該当する等級の2級上位の等級に定める金額
 - ③ ①および②以外の場合で、第1級から第13級までに掲げる後遺障害が2種以上あるときは、重い後遺障害に該当する等級の1級上位の等級に定める金額。ただし、それぞれの金額の合計額が上記の金額に達しない場合は、その合計額とします。
- （4）①から③まで以外の場合は、重い後遺障害に該当する等級に定める金額
- （5）既に後遺障害のある被保険者が第3条（保険金をお支払いする場合）の傷害を受けたことにより、同一部位について後遺障害の程度を加重した場合は、次の算式によって算出した額を後遺障害保険金として支払います。

$$\text{後遺障害（注）に該当する等級に定める金額} - \text{既にあった後遺障害に該当する等級に定める金額} = \text{後遺障害保険金の額}$$

（注）別表Ⅰ（後遺障害等級表）の1または別表Ⅰの2に掲げる加重後の後遺障害

第9条 (介護費用保険金のお支払い)

(1) 当社は、被保険者が第3条 (保険金をお支払いする場合) の傷害を被り、その直接の結果として、別表1 (後遺障害等級表) の2の第1級もしくは第2級に掲げる金額の支払われるべき後遺障害または同表の第3級③もしくは④に掲げる後遺障害が生じ、かつ、介護を必要とする認定される場合は、200万円を介護費用保険金として被保険者に支払います。

(2) 当社は、(1)の規定にかかわらず、被保険者が事故の発生の日からその日を省いて30日以内に死亡した場合は、介護費用保険金を支払いません。

第10条 (医療保険金のお支払い)

(1) 当社は、被保険者が第3条 (保険金をお支払いする場合) の傷害を被り、その直接の結果として、生活機能または業務能力的減失または減少をきたし、かつ、治療を要する場合は、平常の生活または平常の業務に従事することができる程度になつた日までの治療日数に対し、次の算式によって算出した額を医療保険金として被保険者に支払います。

① 入院した場合

$$6,000円 \times \text{入院日数} = \text{医療保険金の額}$$

② 通院した場合

$$4,000円 \times \text{通院日数(注)} = \text{医療保険金の額}$$

(注) ①に該当する日数を除きます。

(2) (1)の治療日数は、臓器の移植に関する法律 (平成9年法律第104号) 第6条 (臓器の摘出) の規定によって、同条第4項で定める医師より「臓死した者の身体」との記号を受けた後、その身体への処置がされた場合であつて、その処置が同法附則第11条 (薬とを行う臓器の不許の申請) に定める医師付関係各法の規定に基づき医師の給付とされたものとみなされる処置 (注) であるときは、その処置日数を含みます。

(注) 給付付関係各法の適用がない場合は、医師付関係各法の適用があらば、医師の給付とされたものとみなされる処置を含みます。

(3) (1)の医療保険金の額は、1回の事故につき、100万円を限度とします。

(4) 被保険者が医療保険金の支払を受けられる期間中にさらに医療保険金の支払を受けられる傷害を被つた場合においても、当社は、重複しては医療保険金を支払いません。

第11条 (他の身体の障害または疾病の影響)

(1) 被保険者が第3条 (保険金をお支払いする場合) の傷害を被つた時既に存在していた身体の障害もしくは疾病の影響により、または同条の傷害を被つた後にその原因となつた事故と関係なく発生した傷害もしくは疾病の影響により同条の傷害が重大となった場合は、当社は、その影響があつたときに相当する額を支払います。

(2) 正当な理由がなく被保険者が治療を受けたことまたは保険契約者もしくは被保険者から治療をさせられたことにより、第3条 (保険金をお支払いする場合) の傷害が重大となった場合も、(1)と同様の方法で支払います。

第12条 (当社の責任限度額)

(1) 1回の事故につき、当会社が支払うべき死亡保険金の額は、第7条 (死亡保険金のお支払い) の規定による額とし、かつ、1,500万円を限度とします。

(2) 1回の事故につき、当会社が支払うべき後遺障害保険金の額は、第9条 (後遺障害保険金のお支払い) および前条の規定による額とし、かつ、2,000万円を限度とします。

(3) 当社は、(1)および(2)に定める保険金のほか、1回の事故につき、第9条 (介護費用保険金のお支払い) および前条の規定による介護費用保険金ならびに第10条 (医療保険金のお支払い) および前条の規定による医療保険金を支払います。

第13条 (第三者への損害賠償請求権についての当会社の権利)

当会社が保険金を支払つた場合であっても、被保険者またはその法定相続人がその傷害について第三者に対して有する損害賠償請求権は、当会社に移転しません。

第5章 無保険車傷害条項

【概要】

以下は、無保険車傷害条項の概要を記載したものです。詳細な保険契約の内容については、無保険車傷害条項第1条 (用語の定義) をご参照ください。

● 無保険車傷害条項
保険が付けられないお車や対人賠償保険の保険金額が充分でないお車との事故による、被保険者が死亡された場合または後遺障害を負われた場合に、保険金をお支払いします。

1. 基本事項

第1条 (用語の定義)

(1) この無保険車傷害条項において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
保険金請求権者	無保険車事故によって損害を被つた次のいずれかに該当する者をいいます。 ① 被保険者 (注) ② 被保険者の父母、配偶者または子 (注) 被保険者が死亡した場合は、その法定相続人とします。
無保険車事故	無保険自動車 (注) の所有、使用または管理に起因して、被保険者の生命が害されること、または身体が害される直接の結果として別表1 (後遺障害等級表) の1または別表1の2に掲げる後遺障害 (注) もしくは身体の障害の程度に応じて同表の後遺障害に相当すると認められる後遺障害 (注) が生じることを含みます。 (注) 被保険者が症状を訴えている場合であっても、それを裏付けるに足る医学的 he 覚所見のないものを含みます。
自賠責保険等	自動車損害賠償保障法 (昭和30年法律第79号) に基づく責任保険または責任共済をいいます。
賠償義務者	無保険自動車 (注) の所有、使用または管理に起因して被保険者の生命または身体を害することにより、被保険者またはその父母、配偶者もしくは子が被る損害に対して法律上の損害賠償責任を負担する者を含みます。
無保険自動車	相手自動車と、次のいずれかの場合に該当すると認められる自動車をいい、相手自動車から明らかなり認められる場合は、その自動車を無保険自動車とみなします。ただし、相手自動車も2台以上ある場合には、それぞれ相手自動車について適用される対人賠償保険の保険金額または共済金額の合計額 (注1) が、その保険証券記載の保険金額に達しないことと認められるとき限り、それぞれ相手自動車を無保険自動車とみなします。 ① その自動車について適用される対人賠償保険等がない場合 ② その自動車について適用される対人賠償保険等によって、被保険者またはその父母、配偶者もしくは子が被る損害について、法律上の損害賠償責任を負担する者が、その責任を負担することによって被る損害に対して保険金額または共済金の支払を全く受けることができない場合 ③ その自動車について適用される対人賠償保険等の保険金額または共済金額 (注2) が、この保険証券記載の保険金額に達しない場合 (注1) ①に該当するもの以外の相手自動車については、保険金額または共済金額がないものとして計算します。 (注2) 対人賠償保険等が2以上ある場合は、それぞれの保険金額または共済金額の合計額とします。
相手自動車	ご契約のお車以外の自動車であつて被保険者の生命または身体を害した自動車をいいます。ただし、被保険者が所有する自動車 (注) を除きます。 (注) 所有権留保条項付売買契約により購入した自動車、および1年以上を期間とする賃借契約により借り入れた自動車を含みます。

自動車	原動機付自転車を含みます。
対人賠償保険等	自動車の所有、使用または管理に起因して他人の生命または身体を害することにより、法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害に対して保険金または共済金を支払う保険契約または共済契約で自賠責保険等以外のものをいいます。

(2) この無保険車傷害条項において、次の用語の意味は、普通保険約款のご契約に適用される保険約款と用語のご説明内容の3. 保険約款全般にかかる用語のご説明の定義によります。

配偶者、後遺障害、医学的 he 覚所見、ご契約のお車、所有権留保条項付売買契約、酒気帯び運転、競技、曲技、試験、運転、自動車取業者	
---	--

第2条 (無保険車傷害条項の適用条件)

(1) この無保険車傷害条項は、ご契約のお車に対人賠償保険の適用があり、かつ、次のいずれかに該当する場合に保険金請求権者の請求に基づいて適用されます。
① 人身傷害補償条項が適用されない場合
② 同条項の適用があり、この無保険車傷害条項より支払われるべき保険金の額および自賠責保険等によって支払われる金額の合計額が、同条項より支払われるべき保険金の額を上回る場合
(2) 人身傷害補償条項の適用がある場合、当会社は、その被保険者については、同条項による保険金の額から自賠責保険等によって支払われる金額を差し引いた額に基づいて同条項による保険金を支払うが、既に支払っていたときはその額をこの無保険車傷害条項より支払われる保険金から差し引きます。

(3) この無保険車傷害条項の規定は、それぞれ被保険者ごとに個別に適用します。

2. 保険金のお支払い・事故時の手続きに関する事項

第3条 (保険金をお支払いする場合)

(1) 当社は、無保険車傷害条項によって被保険者またはその父母、配偶者もしくは子が被る損害に対して、賠償義務者がある場合、被保険者の無保険車傷害条項に依り、保険金をお支払いします。

(2) (1)の損害額は、第8条 (損害額の決定) に定める損害の額とします。

(3) 当社は、1回の無保険車事故による(1)の損害の額が、次の①および②の合計額または次の③および④の合計額のうちのいずれか高い額を超過する場合に限り、その超過額に対してのみ保険金を支払います。
① 自賠責保険等によって支払われる金額 (注1)
② 対人賠償保険等によって、賠償義務者が(1)の損害について損害賠償責任を負担することによって被る損害に対し(2)の被保険者の無保険車傷害条項等によって、保険金請求権者が受けるべき保険金または共済金の支払を受けることができる場合、その自動車の無保険車傷害条項等による保険金額または共済金の合計額 (注2)
③ 他(1)の被保険者の無保険車傷害条項等によって、保険金請求権者が受けるべき保険金または共済金の支払を受けることができる場合は、他の自動車の無保険車傷害条項等による保険金額または共済金額 (注3)
(注1) 自賠責保険等がない場合、または自動車損害賠償保障法に基づき自動車損害賠償保障条項により支払われる金額がある場合は、自賠責保険等によって支払われる金額に相当する金額をいいます。
(注2) 対人賠償保険等が2以上ある場合は、それぞれの保険金額または共済金額の合計額とします。
(注3) ①の自動車の無保険車傷害条項等が2以上ある場合は、それぞれの保険金額または共済金額のうち最も高い額とします。

第4条 (保険金をお支払いできない場合—その1)

(1) 当社は、次のいずれかに該当する損害に対しては、保険金を支払いません。
① 被保険者の故意または重大な過失によって生じた損害
② 次のいずれかの場合に生じた損害
ア、被保険者が法令に定められた運転資格を持たないご契約のお車を運転している場合
イ、酒気帯び運転またはそれに相当する状態でご契約のお車を運転している場合
ウ、風雨、大雪、あへん、靄せい雨、濃霧等の影響により正常な運転ができないおそれがある状態でご契約のお車を運転している場合
③ 被保険者が自動車からの使用について、正当な権利を有する者の承諾を得ないで自動車に搭乗中に生じた損害
④ 被保険者の間接な、自激行為または犯罪行為等によって生じた損害

(2) 損害が保険金を受けるべき者の故意または重大な過失によって生じた場合は、当社は、その者の受け取るべき金額については、保険金を支払いません。

第5条 (保険金をお支払いできない場合—その2)

当社は、次のいずれかに該当する事由によって生じた損害に対しては、保険金を支払いません。
① 戦争、外国の武力行使、革命、政權奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事象または暴動 (注1)
② 地震もしくは噴火またはこれらによる津波

③ 台風、洪水または高潮
④ 核燃料物質 (注1) もしくは核燃料物質 (注2) によって汚染された物 (注3) の放射性、爆発性その他有害な特性の作用またはこれらの特性に起因する事故
⑤ ④に規定した以外の放射線照射または放射能汚染
⑥ ④⑤⑥までの事由に随して生じた事故またはこれらに伴う秩序の混乱に基づいて生じた事故
(注1) 船舶または浮体式の集積物の集積場をいいます。かつ、全国または一部の地区において著しく平穏が害され、治安維持上重大な事態と認められる状態を含みます。
(注2) 使用済燃料を含みます。
(注3) 原子核分裂生成物を含みます。

第6条 (保険金をお支払いできない場合—その3)

(1) 当社は、次のいずれかに該当する者が賠償義務者である場合は保険金を支払いません。ただし、これら以外の賠償義務者がある場合は除きます。
① 被保険者の父母、配偶者または子
② 被保険者の使用者、ただし、被保険者がその使用者の業務 (注) に従事している場合に限ります。
③ 被保険者の所有する自動車、および、被保険者がその使用者の業務 (注) を無保険自動車を使用している他の使用人。ただし、被保険者がその使用者の業務 (注) に従事している場合に限ります。
(注) 家事を除きます。

(2) 当社は、被保険者の父母、配偶者または子の運転する無保険自動車によって被保険者の生命または身体が害された場合は保険金を支払いません。ただし、無保険自動車も2台以上ある場合で、これらのうちの(1)②もしくは③に定められている以外の者運転する他の無保険自動車または車を除きます。

(3) ご契約のお車について適用される対人賠償保険等によって、被保険者またはその父母、配偶者もしくは子が被る損害について法律上の損害賠償責任を負担する者が、その責任を負担することによって被る損害に対して保険金または共済金の支払を受けることができる場合 (注) には、当会社は、保険金を支払いません。
(注) 保険金請求権者が対人賠償保険等によって損害賠償額の支払を直接受けることができる場合を含みます。

(4) 当社は、自動車取業者がご契約のお車を業務として受託している場合は、その自動車に搭乗中に生じた損害に対しては、保険金を支払いません。

(5) 当社は、ご契約のお車もしくは被保険者が搭乗中のご契約のお車以外の自動車も競技、曲技、試験のために使用するときはご契約のお車もしくは被保険者が搭乗中のご契約のお車以外の自動車も競技、曲技、試験を行うことを目的とするお車として使用し、かつ、被保険者または被保険者がその使用中に生じた損害に対しては、保険金を支払いません。
(注) 救急、消防、事故処理、補修、清掃等のための使用を除きます。

(6) 当社は、ご契約のお車に危険物を業務 (注) として積載すること、またはご契約のお車が、危険物を業務 (注) として積載した被牽引自動車を牽引することによって生じた損害に対しては、保険金を支払いません。
(注) 家事を除きます。

第7条 (被保険者一掃償の対象となる方)

(1) この無保険車傷害条項における被保険者は、次のいずれかに該当する者とします。
① 記名被保険者
② 記名被保険者の配偶者
③ 記名被保険者またはその配偶者の同居の親族
④ 記名被保険者またはその配偶者の別居の未成年の子
⑤ ④のおまゝ以外の者で、ご契約のお車に正規の乗車装置またはその装置のある室内 (注) に搭乗中の者
(注) ④の記載がないお車は、いかなる場合にも適用されません。

(2) (1)の規定にかかわらず、極めて異常かつ危険な方法で自動車に搭乗中の者は被保険者に含まれません。
(3) (1)の被保険者の胎内にある胎児が、無保険自動車に所有、使用または管理に起因して、その出生後に、生命が害されること、または身体が害される直接の結果として別表1 (後遺障害等級表) の1または別表1の2に掲げる後遺障害もしくは身体の障害の程度に応じて同表の後遺障害に相当すると認められる後遺障害が生じることによって損害を被つた場合は、(1)の規定の適用において、既に生まれていてもそのみなします。

第8条 (損害額の決定)

- 1 当会社が保険金を支払うべき損害の額（以下「損害額」といいます。）は、賠償義務者が被保険者またはその父母、配偶者もしくは子が被った損害に対して法律上負担すべきものと認められる損害賠償責任の額によって定めます。
- 2 (1)の損害額は、保険金請求権者と賠償義務者との間で損害賠償責任の範囲が定められていることによりにかかわらず、次の順序によって決定します。
 - ① 当会社と保険金請求権者との間の協議
 - ② ①の協議が成立しない場合は、当会社と保険金請求権者との間における訴訟、裁判上の和解または調停

第9条 (費用)

- 1 保険契約者または被保険者が支払った次の費用（注）は、これを損害の一部とみなします。
 - ① 基本条項第22条（事故発生時の義務）①に規定する損害の発生または拡大の防止のために必要または有益であった費用
 - ② 同条項第22条⑥に規定する権利の保全または行使に必要な手続をするために要した費用（注）収入の喪失を含みません。

第10条 (保険金のお支払い額)

- 1 回の無保険車事故につき当会社の支払う保険金の額は、次の算式によって算出した額とします。ただし、次の②または③のうちいずれか高い額を、保険証券記載の保険金額から差し引いた額を限度とします。

第8条（損害額の決定）の規定により決定される損害額および前条の費用	-	次の①、②、③、④、⑤および⑥の合計額または次の①、③、⑤および⑥の合計額のうちのいずれか高い額	=	保険金の額
-----------------------------------	---	--	---	-------

- ① 自賠償保険等によって支払われる金額（注1）
- ② 対人賠償保険等によって賠償義務者が第3条（保険金をお支払いする場合）(1)の損害について損害賠償責任を負担することによって被害者に対して保険金または共済金の支払を受けることができる場合は、その対人賠償保険等の保険金額または共済金額（注2）
- ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿

第11条 (保険金請求権者の義務等)

- 1 被保険者またはその父母、配偶者もしくは子が第3条（保険金をお支払いする場合）(1)の損害を被った場合は、保険金請求権者は賠償義務者に対して遅滞なく書面によって損害賠償の請求をし、かつ、次の事項を書面によって当会社に通知しなければなりません。
 - ① 賠償義務者の住所および氏名または名称
 - ② 賠償義務者の損害に対して保険金または共済金を支払う対人賠償保険等の有無およびその内容
 - ③ 賠償義務者に対して書面で行った損害賠償請求の内容
 - ④ 賠償金請求権者が第3条（1）の賠償義務者、自賠償義務者もしくは対人賠償保険等の保険者もしくは共済者または賠償義務者以外の第三者から既に取得した損害賠償金または損害賠償額がある場合は、その額
- 2 当会社は、保険金請求権者が、正当な理由なく(1)の規定に違反した場合は(1)の書類に事実と異なる記載をした場合は、それによって当会社が被った損害の額を差し引いて保険金を支払います。
- 3 当会社の請求は、保険金請求権者の代表者を経由して行うものとします。

第12条 (第三者への損害賠償請求権についての当会社の権利)

- 1 賠償金請求権者が他人に損害賠償の請求をできる場合については、基本条項第30条（第三者への損害賠償請求権についての当会社の権利）(1)および(2)の規定を適用します。この場合において、同条項第26条（保険金の支払時期）(1)⑤ならびに同条項第30条（1）の規定中「被保険者」とあるのは「保険金請求権者」と読み替えるものとします。

第6章 車両条項

【概要】

以下は、車両条項の概要を記載したものです。詳細な保険契約の内容については、車両条項第1条（用語の定義）以降をご参照ください。

● 車両条項 ご契約のお車の損傷または盗難の場合に保険金をお支払いします。 なお、車両保険には、次の2つの種類（ご契約方法）があります。															
<table border="1"> <tr> <th>車両保険の種類</th> <td>火災・爆発・盗難・台風・洪水・高潮等による損害、いたすらによる損害</td> <td>他の自動車との衝突・接触による損害</td> <td>他物・建物や自動車以外の他物との衝突・接触および転覆・墜落による損害</td> </tr> <tr> <th>車両条項の補償範囲【一般の車両保険】</th> <td>○（補償します）</td> <td>○（補償します）</td> <td>○（補償します）</td> </tr> <tr> <th>車対車+限定A特約付車両保険（注）の補償範囲</th> <td>○（補償します）</td> <td>○（補償します） ただし、相手自動車を確認できる場合にのみです。</td> <td>×（補償しません）</td> </tr> </table>	車両保険の種類	火災・爆発・盗難・台風・洪水・高潮等による損害、いたすらによる損害	他の自動車との衝突・接触による損害	他物・建物や自動車以外の他物との衝突・接触および転覆・墜落による損害	車両条項の補償範囲【一般の車両保険】	○（補償します）	○（補償します）	○（補償します）	車対車+限定A特約付車両保険（注）の補償範囲	○（補償します）	○（補償します） ただし、相手自動車を確認できる場合にのみです。	×（補償しません）			
車両保険の種類	火災・爆発・盗難・台風・洪水・高潮等による損害、いたすらによる損害	他の自動車との衝突・接触による損害	他物・建物や自動車以外の他物との衝突・接触および転覆・墜落による損害												
車両条項の補償範囲【一般の車両保険】	○（補償します）	○（補償します）	○（補償します）												
車対車+限定A特約付車両保険（注）の補償範囲	○（補償します）	○（補償します） ただし、相手自動車を確認できる場合にのみです。	×（補償しません）												
(注)【車対車+限定A特約付車両保険】とは、車両条項に【自動車相互衝突危険【車両損害】補償特約（相手自動車確認条件付）】および【車両危険限定補償特約(A)】を行なった場合をいいます。															

1. 基本事項

第1条 (用語の定義)

- 1 この車両条項において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
自動車	原動機付自転車を含みます。
付属品	ご契約のお車に定置または装備されている物をいい、次の物を含みません。 ① 燃料、バッテリーカバーおよび洗車用品 ② 法令により自動車に定置または装備することを禁止されている物 ③ 通常装飾品とみなされる物
定着	ボルト、ナット、ねじ等で固定されており、工具等を使用しなければ容易に取りはずせない状態をいいます。
装備	自動車の機能を十分に発揮させるために備品として備えつけられている状態または法令に従いご契約のお車に備えつけられている状態をいいます。

保険金額	保険証券の「車両保険欄」記載の保険金額をいいます。
全損	ご契約のお車を修理することができない場合、または第9条（修理費）の修理費が協定保険価額以上となる場合をいいます。 (注) 車両が盗難され、発見できなかった場合を含みます。
分損	第8条（損害額の決定）による損害額および第9条（修理費）の修理費がいずれも保険価額未満となる場合をいいます。
保険価額	損害が生じた地および時におけるご契約のお車の価額をいいます。
ご契約のお車の価額	ご契約のお車と同一の用途・車種、車名、型式、仕様、初度登録年月等（注）で同じ消耗度の自動車の市場販売価格相当額をいいます。 (注) 初度検査年月を含みます。

- 2 この車両条項において、次の用語の意味は、普通保険約款の「ご契約に適用される保険約款と用語のご説明」内の3「保険約款全般にかかる用語のご説明」の定義によります。

ご契約のお車、協定保険価額、用途・車種、市場販売価格相当額、配偶者、競技、曲技、試験、危険物、酒気帯び運転

第2条 (車両条項の適用条件)

この車両条項は、車両保険について補償する旨保険証券に記載されている場合に適用されます。

2. 保険金のお支払い・事故時の手続きに関する事項

第3条 (保険金をお支払いする場合)

- 1 当会社は、衝突、墜落、転覆、物の飛来、物の落下、火災、爆発、盗難、台風、洪水、高潮その他の偶然な事故によってご契約のお車に生じた損害に対してこの車両条項および基本条項に従い、被保険者に保険金を支払います。
- 2 (1)のご契約のお車には、付属品を含みます。
- 3 ご契約のお車がタンク車、貨車等の場合は、ご契約のお車に付属するホースは、ご契約のお車に含めません。

第4条 (保険金をお支払いできない場合—その1—)

- 1 当会社は、次のいずれかに該当する事由によって生じた損害に対しては、保険金を支払いません。
 - ① 次のいずれかに該当する故意または重大な過失
 - A. 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者（注1）
 - イ. Aに定める者の法定代理人
 - ウ. Aに定める者の業務に従事する中の使用者
 - エ. Aに定める者の父母、配偶者または子。ただし、被保険者または保険金を受け取るべき者に保険金を取得させる目的であった場合に限りません。
 - ② 戦争、外国軍の行使、暴動、政權奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似した事変または暴動（注2）
 - ③ 地震もしくは津波等によるこれらによる津波
 - ④ 核燃料物質（注3）もしくは核燃料物質（注3）によって汚染された物（注4）の放射性、爆発性その他有害な特性の作用またはこれら特性に起因する事故
 - ⑤ ④に規定した以外の放射線照射または放射能汚染
 - ⑥ ②から⑤までの事由に随伴して生じた事故またはこれらに伴う秩序の混乱に基づいて生じた事故
 - ⑦ 燃入れ、取用、液取、液取、破壊など国または公共団体の公権力の行使。ただし、消防または避難に必要な処置として行われた場合を除きます。
 - ⑧ 詐欺または横領
 - ⑨ ご契約のお車を競技、曲技、試験のために使用すること、またはご契約のお車を競技、曲技、試験を行うことを目的とする場所において使用（注5）すること
 - ⑩ ご契約のお車を危険物業務（注6）として積載すること、またはご契約のお車が、危険物を業務（注6）として積載した被牽引車を牽引すること。
- 2 (注1)の者の法人である場合は、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関をいいます。
- 3 群衆または多数の者の集団の行動によって、全国または一部の地区において著しく平穏が乱れ、治安維持上重大な事態と認められる状態をいいます。
- 4 使用済燃料を含みます。
- 5 同一事故の場合を含みます。
- 6 救急、消防、事故処理、補修、清掃等のための使用を除きます。
- 7 家事を除きます。

第5条 (保険金をお支払いできない場合—その2—)

- 1 当会社は、次のいずれかに該当する損害に対しては、保険金を支払いません。
 - ① ご契約のお車に存在する欠陥、摩滅、腐し、さびその他自然の消耗
 - ② 故障損害（注1）
 - ③ ご契約のお車から取りはずされて車上にない部分品または付属品に生じた損害
 - ④ 何層ものうちご契約のお車に定置されていないものに生じた損害。ただし、ご契約のお車の他の部分と同時損傷を被った場合に限り、ご契約のお車に定置されているものを除きます。
 - ⑤ タイヤ（注2）に生じた損害。ただし、ご契約のお車の他の部分と同時損傷を被った場合または火災もしくは盗難によって損害が生じた場合を除きます。
 - ⑥ 法令等により禁止されている改造を行った部分および付属品に生じた損害
(注1) 偶然な外来の事故に直接起因しないご契約のお車の電氣的または機械的損害をいいます。
(注2) チューブを含みます。

第6条 (保険金をお支払いできない場合—その3—)

- 1 当会社は、次のいずれかに該当する者が法令に定められた運転資格を持たないでご契約のお車を運転している場合、酒気帯び運転もしくはこれに相当する状態でご契約のお車を運転している場合、または麻薬、大麻、へしん、覚せい剤、シンナー等の影響により正常な運転ができないおそれがある状態でご契約のお車を運転している場合に生じた損害に対しては、保険金を支払いません。
 - ① 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者（注）
 - ② ①に定める者の法定代理人
 - ③ ①に定める者の業務に従事する中の使用者
 - ④ ①に定める者の父母、配偶者または子
(注) これらの者が法人である場合は、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関をいいます。

第7条 (被保険者一補償を受ける権利を持つ方)

- 1 この車両条項における被保険者は、ご契約のお車の所有者（注）とします。
(注) 【ご契約に適用される保険約款と用語のご説明】内の3「保険約款全般にかかる用語のご説明」に定める所有者の定義にかかわらず、自動車検査証に記載の所有者とします。

第8条 (損害額の決定)

- 1 当会社が保険金を支払うべき損害の額は、次のとおりとします。
 - ① ご契約のお車の損傷を修理することができない場合は、協定保険価額
 - ② ①以外の場合は、次の算式によって算出した額

次次に定める修理費	-	修理に伴って生じた残存物がある場合は、その価額	=	損害の額
-----------	---	-------------------------	---	------

第9条 (修理費)

- 1 前条の修理費とは、損害が生じた地および時において、ご契約のお車を事故発生直前の状態に復旧するために必要な修理費をいいます。この場合、ご契約のお車の復旧に際して、当会社が、部分品の補修が可能であり、かつ、その部分品の交換による修理費が補修による修理費を超えることと認めるときは、その部分品の修理費は補修による修理費とします。

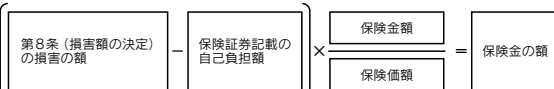
第10条 (費用)

- 1 保険契約者または被保険者が次の①から⑤までの費用（注1）を支出した場合は、当会社は、その合計額を被保険者に支払います。
 - ① 基本条項第22条（事故発生時の義務）①に規定する損害の発生または拡大の防止のために必要または有益であった費用
 - ② 同条項第22条⑥に規定する権利の保全または行使に必要な手続をするために要した費用

- ③ 当社が保険金を支払うべき損害によりご契約のお車が自力で移動することができない場合には、これを損害発生の地からもよりの修理工場もしくは当会社の指定する場所まで運搬するために要した費用、および、これらの場所まで運搬するために必要な仮修理の費用の合計額。ただし、1回の事故につき、10万円または協定保険価額の10%のいずれか高い方を限度とします。
- ④ 盗難にあったご契約のお車を引き取るために必要であった費用のうち、③に定める費用以外の費用。ただし、1回の事故につき、10万円または協定保険価額の10%のいずれか高い方を限度とします。
- ⑤ 船舶によって輸送されている間に生じた共同海損（注2）に対するご契約のお車の分担額（注1）収入の喪失を含みます。
- (注2) 船舶の事故に遭遇した際に乗員の危険を回避するために、故意に積荷を投棄する等の行為によって生じた損害をいいます。この損害は、投棄された積荷の持ち主だけでなく、乗員全員が負担します。
- (2) 当会社は、(1)の規定によって支払うべき費用のみを保険契約者または被保険者が負担した場合または(1)の規定によって支払うべき費用と次条の損害保険金の合計額が保険金額を超える場合であっても、(1)の費用を支払いません。

第11条（保険金のお支払い額）

- (1) 1回の事故につき当会社の支払う保険金の額は、次のとおりとします。ただし、保険金額を限度とします。
- ① 全損の場合は、協定保険価額
- ② 分損の場合は、第8条（損害額の決定）②の損害額から保険証券記載の自己負担額（注）を差し引いた額
- (注) 当会社が支払責任を負う事故の発生の時の順によって定めます。
- (2) ご契約のお車の協定保険価額がご契約のお車の保険価額を上回る場合における1回の事故につき当会社の支払う保険金の額は、(1)②の規定にかかわらず、次のとおりとします。



- (3) 第8条（損害額の決定）の損害額のうち、回収金（注1）がある場合において、回収金（注1）の額が被保険者が自ら負担する額（注2）を超過するときは、当会社は(1)または(2)に定める保険金の額からその超過額を差し引いて保険金を支払います。
- (注1) 第三者が負担すべき金額で被保険者のために既に回収されたものをいいます。
- (注2) 損害額から(1)または(2)に定める保険金の額を差し引いた額をいいます。

第12条（協定保険価額が保険価額を著しく超える場合）

- 協定保険価額が保険価額を著しく超える場合は、第8条（損害額の決定）および前条の規定の適用においては、その保険価額を協定保険価額および保険金額とします。

第13条（現物にお支払い）

- 当会社は、ご契約のお車の損害の全部または一部に対して、修理または品代の変更をもって保険金の支払いに代えることができます。

第14条（被造物についての当会社の権利）

- (1) 当会社が全損として保険金を支払った場合は、ご契約のお車について被保険者が有する所有権その他の物権を取得します。ただし、支払った保険金の額が協定保険価額（注）に達しない場合には、当会社は、支払った保険金の額の協定保険価額（注）に対する割合によってその権利を取得します。
- (注) 協定保険価額が保険価額を著しく超える場合は、保険価額とします。
- (2) ご契約のお車の品代または品代商品が盗難にあった場合に、当会社がその損害に対して保険金を支払ったときは、当会社は、支払った保険金の額の損害額に対する割合によって、その盗難にあった物について被保険者が有する所有権その他の物権を取得します。
- (3) (1)および(2)の場合において、当社がその権利を取得しない旨の意思を表示して保険金を支払ったときは、ご契約のお車またはその部分品もしくは付属品について被保険者が有する所有権その他の物権は当会社に移転しません。

第15条（盗難自動車の返還）

- 当会社がご契約のお車の盗難によって生じた損害に対して保険金を支払った日の翌日から起算して60日以内にご契約のお車が発見された場合は、被保険者は、既に受け取った保険金を当会社に払い戻し、その返還を受けることができます。この場合、発見されるまでの間にご契約のお車に生じた損害に対して保険金を請求することができます。

3. 契約の申込み・手続き等に関する事項

第16条（協定保険価額）

当会社と保険契約者または被保険者は、協定保険価額を保険金額として定めるものとします。

第7章 基本事項

【概要】

以下は、基本条項の概要を記載したものです。詳細な保険契約の内容については、基本条項第1条（用語の定義）以降をご参照ください。

● 基本条項

基本条項には、ご契約の基本的な事項として、次の事項を記載しております。

- ① 用語の定義（第1条）
- ② 補償される期間と地域（第2条、第3条）
- ③ ご契約時に告知したく事項（第4条、第5条）
- ④ ご契約後に告知したく事項（第6条～第12条）
- ⑤ ご契約の無効、取消し、解除（第13条～第17条）
- ⑥ 保険料の精算等（第18条～第21条）
- ⑦ 事故が起った場合に行っていたく事項（第22条、第23条）
- ⑧ 補償が重複する契約がある場合または保険金受取人が複数の場合の取扱い（第24条、第25条）
- ⑨ 保険金のご請求方に行っていたく事項と保険金のお支払い時期（第26条～第30条）
- ⑩ 損害賠償の権利にかかると事項（第31条、第32条）
- ⑪ 裁判所および日本国の法令に関する事項（第33条、第34条）

1. 基本事項

第1条（用語の定義）

- (1) この基本条項において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
自動車	原動機付自転車を含みます。
告知事項	危険に関する重要な事項のうち、保険契約申込書等の記載事項（注1）とすることによって当会社が告知を求めたものをいいます。（注2） (注1) 通信販売に関する特約を付帯した契約の場合は、インターネット上の保険契約申込画面と一連の画面による保険契約引受内容表示の事項または電話等の通信手段によって当社からした質問に対して回答した事項を含みます。 (注2) 他の保険契約等に関する事項を含みます。
危険	損害または傷害の発生の可能性をいいます。
他の保険契約等	この保険契約の全部または一部に対して支払責任が同じである他の保険契約または共済契約をいいます。

保険媒介者	当会社の委託を受けて、当社のために保険契約の締結の媒介を行うことができる者（注）をいいます。（注）当会社のために保険契約の締結の代理を行うことができる者を除きます。
ご契約のお車の価額	ご契約のお車と同一の用途・車種、車名、型式、仕様、初度登録年月等（注）で同じ損耗度の自動車の市場販売価格相当額をいいます。 (注) 初度登録年月を含みます。
危険増加	告知事項についての危険が高くなり、この保険契約で定められている保険料がその危険を計算の基礎として算出される保険料に不足する状態になることをいいます。
自動車の新規取得	次の①から④までに該当する者が、ご契約のお車と同一の用途・車種（注1）の自動車を新たに取得（注2）することをいいます。 ① ご契約のお車の所有者 ② 記名被保険者（注3） ③ 記名被保険者（注3）の配偶者 ④ 記名被保険者（注3）またはその配偶者の同居の親族 (注1) 別表Ⅲ（ご契約のお車の入替ができる用途・車種区分表）に掲げる用途・車種をいいます。 (注2) 所有権留保条項付売買契約に基づく購入および1年以上を期間とする賃貸契約による借入れを含みます。 (注3) 賠償責任条項の適用がない場合は、所有者とします。
新規取得自動車	自動車の新規取得に規定する新たに取得した自動車をいいます。
自動車の廃車等	所有自動車があり、ご契約のお車を廃車、譲渡または返還することをいいます。
所有自動車	次の①から④までに該当する者が所有（注1）する自動車（注2）をいいます。 ① ご契約のお車の所有者 ② 記名被保険者（注3） ③ 記名被保険者（注3）の配偶者 ④ 記名被保険者（注3）またはその配偶者の同居の親族 (注1) 所有権留保条項付売買契約に基づく購入および1年以上を期間とする賃貸契約による借入れを含みます。 (注2) ご契約のお車および新規取得自動車を除き、ご契約のお車と同一の用途・車種の自動車とします。 (注3) 賠償責任条項の適用がない場合は、所有者とします。
入替自動車	新規取得自動車のうちご契約のお車を廃車、譲渡または返還した後、その代替として次の①から④までに該当する者が新たに取得（注1）した自動車をいいます。 ① ご契約のお車の所有者 ② 記名被保険者（注2） ③ 記名被保険者（注2）の配偶者 ④ 記名被保険者（注2）またはその配偶者の同居の親族 (注1) 所有権留保条項付売買契約に基づく購入および1年以上を期間とする賃貸契約による借入れ (注2) 賠償責任条項の適用がない場合は、所有者とします。
入替自動車の取得日	新規取得者（注）の直接の管理下に入った日であって、保険契約者または入替自動車の所有者が、当会社に対して売買契約等の客観的な資料を提出し、妥当な取得日であることを証明した場合その取得日とします。ただし、入替自動車の自動車検査証以外の資料でその取得日が確認できない場合は、入替自動車の自動車検査証に新規取得者（注）の氏名が記載された日とします。 (注) 自動車の新規取得に定める①から④までのいずれかに該当する者をいいます。
治療	医師による治療をいいます。ただし、被保険者が医師である場合は、被保険者以外の医師による治療をいいます。

- (2) この基本条項において、次の用語の意味は、普通保険約款の「ご契約に適用される保険約款と用語のご説明」内の3. 保険約款全般にかかると用語のご説明の定義によります。

ご契約のお車、無効、用途・車種、所有権留保条項付売買契約、保険期間、法律上の損害賠償責任、後遺障害、配偶者、自動車取扱業者、記名被保険者、所有者、協定保険価額、酒気帯り運転
--

第2条（保険責任の始期および終期）

- (1) 当会社の保険責任は、保険期間の初日の午後4時（注）に始まり、末日の午後4時に終わります。
(注) 保険証券にこれと異なる時刻が記載されている場合はその時刻とします。
- (2) (1)の時刻は、日本国の標準時によるものとします。
- (3) 保険期間が始まった後でも、当会社は、保険料精算前生じた事故による損害または傷害に対しては、保険金を支払いません。

第3条（保険責任のおよぶ地域）

- 当会社は、ご契約のお車が日本国内（注）にある間に生じた事故による損害または傷害に対してのみ保険金を支払います。
(注) 日本国外における日本船舶内を含みます。

2. 契約の申込み・手続き等に関する事項

第4条（告知義務）

- (1) 保険契約者または記名被保険者（注）になる者は、保険契約締結の際、告知事項について、当会社に事実を正確に告げなければなりません。
(注) 車両事項においては、被保険者となります。
- (2) 当会社は、保険契約締結の際、保険契約者または記名被保険者（注）が、告知事項について、故意または重大な過失によって事実を告げなかった場合または事実と異なることを告げた場合は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。
(注) 車両事項においては、被保険者となります。
- (3) (2)の規定は、次のいずれかに該当する場合には適用しません。ただし、③および④に関しては、保険媒介者による③または④に規定する行為がなかったとしても、保険契約者または記名被保険者（注）が告知事項につき、事実を告げなかったまたは事実と異なることを告げたことを認められる場合は、(2)の規定を適用します。
- ① (2)に規定する事実がなくなった場合
 - ② 当会社が保険契約締結の際、(2)に規定する事実を知っていた場合または過失によってこれを知らなかった場合
 - ③ 保険媒介者または当会社のために保険契約の締結の代理を行う者が、保険契約締結の際、告知事項について事実を告げることを妨げた場合
 - ④ 保険媒介者または当会社のために保険契約の締結の代理を行う者が、保険契約締結の際、告知事項について、事実を告げないことを怠った場合
 - ⑤ 保険契約者または記名被保険者（注）が、当会社が保険金を支払うべき事故の発生前に、告知事項につき、訂正を当会社に申し出て、当会社がこれを承認した場合。なお、当会社が、訂正の申出を受けた場合において、その訂正を申し出た事実が、保険契約締結の際に当会社に告げられていたとしても、当会社が保険契約を締結していたと認めるときに限り、これを承認するものとします。
 - ⑥ 当会社が、(2)の規定による解除の原因があることを知った時から1か月を経過した場合または保険契約締結時から年を経過した場合
 - ⑦ 車両事項において、被保険者となります。
 - ⑧ (2)の規定による解除の損害または傷害の発生した後にされた場合であっても、第17条（保険契約解除の効力）の規定にかかわらず、当会社は、保険金を支払いません。この場合において、既に保険金を支払ったときは、当会社は、その返還を請求することができます。
 - ⑨ (4)の規定は、(2)に規定する事実に基づいて発生した事故による損害または傷害については適用しません。

第5条（価額の評価のための告知）

- 保険契約者または車両事項の被保険者は、ご契約のお車の協定保険価額を定めるに際し、当会社がご契約のお車の価額を評価するために必要と認められた事項について、当会社に事実を正確に告げなければなりません。

第6条 (通知義務)

- (1) 保険契約締結の後、次のいずれかに該当する事実が発生した場合には、保険契約者または被保険者は、遅滞なく、その旨を当会社に通知しなければなりません。ただし、その事実がなくなった場合には、当社へへの通知は必要ありません。
- ① ご契約のお車の用途・車種を変更したこと。
 - ② ご契約のお車の保険証券記載の使用目的(注1)を変更すること。
 - ③ (および)のほかに、告知事項の内容(注2)を生じさせる事実(注2)が発生したこと。
- (注1) 業務使用、通勤、通学使用または日常、娯楽、趣味、使用目的(注2)を行います。
(注2) 告知事項のうち、保険契約締結の際に当社が交付する書面等においてこの用途がある事項として定めたものに関する事項に限ります。
- (2) (1)の事実の発生により危険増加が生じた場合において、保険契約者または被保険者が、故意または重大な過失によって遅滞なく(1)の規定による通知をしなかったときは、当社は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。
- (3) (1)の規定は、(2)の規定により解除の原因があることを知った時から1か月を経過した場合または危険増加が生じた時から5年を経過した場合には適用しません。
- (4) (2)の規定による解除が損害または傷害の発生した後になされた場合であっても、第17条(保険契約解除の効力)の規定にかかわらず、解除に係る危険増加が生じた時から解除がなされた時までに発生した事故による損害または傷害に対しては、当社は、保険金を支払いません。この場合において、既に保険金を支払っていたときは、当社は、その返還を請求することができます。
- (5) (4)の規定は、その危険増加をもたらした事由に基づかず発生した事故による損害または傷害については、適用しません。
- (6) (2)の規定にかかわらず、(1)の事実の発生により危険増加が生じ、この保険契約の引受範囲(注)を超えることとなった場合には、当社は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。
(注) 保険料を増額することにより保険契約を継続することができる範囲として保険契約締結時に当社が交付する書面等において定めたものをいいます。
- (7) (6)の規定により解除が損害または傷害の発生した後になされた場合であっても、第17条(保険契約解除の効力)の規定にかかわらず、解除に係る危険増加が生じた時から解除がなされた時までに発生した事故による損害または傷害に対しては、当社は、保険金を支払いません。この場合において、既に保険金を支払っていたときは、当社は、その返還を請求することができます。

第7条 (価額の評価のための通知)

- (1) 保険契約者または被保険者が、ご契約のお車の改造、付属品の装着等によってご契約のお車の価額が著しく増加した場合には、保険契約者または被保険者は、遅滞なく、その旨を当社に通知し、承認を請求しなければなりません。
- (2) 保険契約締結の後、ご契約のお車の改造、付属品の取りはずし等によってご契約のお車の価額が著しく減少した場合には、保険契約者または被保険者は、当社に対する通知をもって、協定保険価額および保険金額について、減少後のご契約のお車の価額に至るまでの減額を請求することができます。
- (3) (1)および(2)の場合、当社と保険契約者または被保険者は、将来に向かって、保険証券記載の協定保険価額(1)の事由によって増加した価額を加えた額または保険証券記載の協定保険価額から(2)の事由によって減少した価額を差し引いた額に、協定保険価額および保険金額を変更するものとします。

第8条 (保険契約者の住所変更)

- 保険契約者が保険証券記載の住所または通知先を変更した場合は、保険契約者は、遅滞なく、その旨を当社に通知しなければなりません。

第9条 (保険契約の変更)

- (1) 保険契約締結の後、保険契約者は、当社社の承認を得て、この保険契約に適用される普通保険約款および特約に関する権利および義務を第三者に移転させることができます。ただし、保険契約者がこの権利および義務をご契約のお車の譲受(注1)に移転させた場合は、次条(1)の規定によるものとし、主を含みます。
(注) 所有権留保条項付売買契約に基づく売主および賃借契約に基づく借主を含みます。
- (2) (1)の規定による移転を行う場合には、保険契約者はその旨を当社社に申し出て、承認を請求しなければなりません。
- (3) 保険契約締結の後、保険契約者が死亡した場合は、その死亡した保険契約者の死亡時の法定相続人によるこの保険契約に適用される普通保険約款および特約に関する権利および義務が移転するものとします。

第10条 (ご契約のお車の譲渡)

- (1) ご契約のお車が譲渡(注1)された場合であっても、この保険契約に適用される普通保険約款および特約に関する権利および義務は、譲受人(注2)に移転しません。ただし、保険契約者がこの保険契約に適用される普通保険約款および特約に関する権利および義務をご契約のお車の譲受人(注2)に移転(注1)する旨を当社に通知し承認の請求を行った場合においては、当会社がこれを承認したときは、譲受人(注2)に移転します。
(注) 所有権留保条項付売買契約に基づく売主または賃借契約に基づく借主を保険契約者または記名被保険者とする保険契約が締結されている場合のご契約のお車の返還を含みます。
(注2) 所有権留保条項付売買契約に基づく売主および賃借契約に基づく借主を保険契約者または記名被保険者とする場合には、保険金を支払いません。
(注3) 所有権留保条項付売買契約に基づく借主または賃借契約に基づく借主を保険契約者または記名被保険者とする(注1)において、(注2)の承認の請求を受理した後に、ご契約のお車について発生した事故による損害または傷害に対しては、保険金を支払いません。
(注4) 所有権留保条項付売買契約に基づく借主または賃借契約に基づく借主を保険契約者または記名被保険者とする(注2)において、(注1)の承認の請求を受けた後、ご契約のお車について発生した事故による損害または傷害を支払いません。
(注5) (1)または(2)の通知を受領した後を除きます。

第11条 (ご契約のお車の入替)

- (1) 自動車の新規取得または自動車の廃車等を行った場合には、保険契約者がその旨を当社に通知し、新規取得自動車または所有自動車とご契約のお車の入替の承認の請求を行った場合において、当社がこれを承認したときは、新規取得自動車または所有自動車については、この保険契約を適用します。
(2) 当社は、自動車の新規取得または自動車の廃車等があった後(注)に、新規取得自動車または所有自動車について生じた事故による損害または傷害に対しては、保険金を支払いません。
(注) (1)の承認の請求を受理した後に除きます。
- (3) 自動車の新規取得または自動車の廃車等を行った場合において、保険契約者がご契約のお車の入替の承認の請求を行い、当社がこれを承認するときは、車両条項第16条(協定保険価額)の規定により、新規取得自動車または所有自動車の価額を定め、その価額に協定保険価額および保険金額を変更するものとします。

第12条 (入替自動車に対する自動補償)

- (1) 当社は、次の要件をすべて満たす場合には、前条(2)の規定にかかわらず、入替自動車の取得日以後承認するまでの間は、入替自動車をご契約のお車とみなして、この保険契約を適用します。ただし、自動車の取付けおよび、廃車、譲渡または返還されたご契約のお車について生じた事故による損害または傷害については、保険金を支払いません。
① 自動車の新規取得において、ご契約のお車が廃車、譲渡または返還されていること
② 入替自動車の取得日の翌日から起算して30日以内に、保険契約者がご契約のお車の入替の承認の請求を行い、当社がこれを受理していること
(2) 入替自動車については、当会社が(1)のご契約のお車の入替の承認の請求を受けた時(注)までの期間の車両条項の適用については、(1)の規定にかかわらず、次に定めるところによります。
① 入替自動車については、前条(3)の規定は適用しません。
② 入替自動車については、入替自動車の取得日における市場販売価格相当額を協定保険価額および保険金額とみなして適用します。
(注) 当会社が第18条(保険料の返還または請求一告知義務・通知義務等の場合)(6)の規定により追加保険料を請求する場合は、その追加保険料を当社が領収した時または入替自動車の取得日の翌日から起算して30日を経過した時より遅くの日とします。

第13条 (保険契約の解除)

- 保険契約者が、保険金を不法に取得する目的または第三者に保険金を不法に取得させる目的をもって締結した保険契約の効力と

第14条 (保険契約の取消)

- 保険契約者が、保険契約の詐欺または強迫により当社が保険契約を締結した場合には、当社は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を取り消すことができます。

第15条 (保険契約の解除)

- (1) 当社は、第10条(ご契約のお車の譲渡)、第11条(ご契約のお車の入替)(1)または第12条(入替自動車に対する自動補償)の規定により承認の請求があった場合において、これを承認しなかったときは、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。ただし、ご契約のお車が廃車、譲渡または返還された場合に限ります。
- (2) 当社は、保険契約者が第18条(保険料の返還または請求一告知義務・通知義務等の場合)(1)または(2)の追加保険料の支払を怠った場合(注)は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。
(注) 当会社が保険契約者に対し追加保険料の請求をしたにもかかわらず相当の期間内にその支払がなかった場合に限り、
(3) 保険契約者は、当社に対する通知をもって、この保険契約を解除することができます。
(4) (1)に基づく当社の解除権は、その通知を受けた日からその日を含めて30日以内に行使しなければ消滅します。

第16条 (重大事由による解除)

- (1) 当社は、次のいずれかに該当する事由がある場合には、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。
- ① 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が、当社にこの保険契約に基づく保険金を支払わせることを目的として損害または傷害を生じさせ、または生じさせたこと。
 - ② 当社は、変更前の保険料と変更後の保険料との差に基づき計算した保険金の請求について、詐欺を行い、または行おうとしたこと。
 - ③ ①および②に掲げるものほか、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者①および②の事由がある場合と同程度に当会社のこれら二者に対する信頼を損ない、この保険契約の存続を困難とする重大な事由を生じさせたこと。
- (2) (1)の規定による解除が損害または傷害の発生した後になされた場合であっても、次条の規定にかかわらず、(1)①から③までの事由が生じた時から解除がなされた時までに発生した事故による損害または傷害に対しては、当社は、保険金を支払いません。この場合において、既に保険金を支払っていたときは、当社は、その返還を請求することができます。

第17条 (保険契約解除の効力)

- 保険契約の解除は、将来に向かってのみその効力を生じます。

第18条 (保険料の返還または請求一告知義務・通知義務等の場合)

- (1) 第16条(告知義務)の規定により追加保険料を請求する場合には、追加保険料を請求する旨を当社に通知し、承認の請求を受けたときは、当社は、変更前の保険料と変更後の保険料との差に基づき計算した保険料を返還または請求します。
- (2) 危険増加が生じた場合には危険が減少した場合において、保険料を変更する必要があるときは、当社は、変更前の保険料と変更後の保険料との差に基づき計算した、危険増加または危険の減少が生じた時の期間(注)に対する保険料を返還または請求します。
(注) 保険契約者または被保険者の申出に基づく、危険増加または危険の減少が生じた時の期間をいいます。
- (3) (1)の規定により追加保険料を請求する場合において、第15条(保険契約の解除)(2)の規定によりこの追加保険料を支払った場合は、当社は、その支払を受けた損害または傷害に対しては、保険金を支払いません。その危険増加が生じた時より発生した事故による損害または傷害については、保険金を支払いません。
(注) 既に保険料を支払っていた場合は、その返還を請求することができます。
- (4) 第18条(価額の評価のための通知)(3)の場合には、当社は、変更前の保険金額に対応する保険料と変更後の保険金額に対応する保険料との差に基づき計算した、未経過期間に対する保険料を返還または請求します。
- (5) (4)の規定により、追加保険料を請求する場合において、当社への請求に対して、保険契約者がその支払を怠ったときは、当社は、追加保険料領収前生じた事故による損害については、承認の請求がなかったものとして、車両条項(注)に依り、保険金を支払います。
(注) ご契約のお車について適用される特約を含みます。
- (6) 第10条(ご契約のお車の譲渡)、第11条(ご契約のお車の入替)(1)または第12条(入替自動車に対する自動補償)の規定による承認をする場合において、保険料を変更する必要があるときは、当社は、変更前の保険料と変更後の保険料との差に基づき計算した、未経過期間に対する保険料を返還または請求します。
- (7) (6)の規定により、追加保険料を請求する場合において、当社への請求に対して、保険契約者がその支払を怠ったときは、当社は、追加保険料領収前生じた事故(注1)による損害または傷害については、保険金を支払いません。
(注1) 第10条(入替自動車に対する自動補償)の規定による場合は入替自動車の取得日の翌日から起算して30日以内に生じた事故を除きます。
- (8) (1)、(2)、(4)および(6)のほか、保険契約締結の後、保険契約者が保険契約の条件の変更を当社に通知し、承認の請求を受けた場合当社がこれを承認する場合において、保険料を変更する必要があるときは、当社は、変更前の保険料と変更後の保険料との差に基づき計算した、未経過期間に対する保険料を返還または請求します。
- (9) (8)の規定により、追加保険料を請求する場合において、当社への請求に対して、保険契約者がその支払を怠ったときは、当社は、追加保険料領収前生じた事故(注2)による損害または傷害については、保険契約条件の変更の承認の請求がなかったものとして、この普通保険約款およびご契約のお車について適用される特約に従い、保険金を支払います。

第19条 (保険料の返還一無効または失効の場合)

- (1) 第13条(保険契約の無効)の規定により保険契約が無効となる場合には、当社は、保険料を返還しません。
(2) 保険契約が失効となる場合には、当社は、未経過期間に対し日割をもって計算した保険料を返還します。

第20条 (保険料の返還一取消の場合)

- 第14条(保険契約の取消)の規定により、当社が保険契約を取り消した場合に、当社は、保険料を返還しません。

第21条 (保険料の返還一解除の場合)

- (1) 第16条(告知義務)の規定により追加保険料を解除した場合には、当社は、領収した保険料から既経過期間に対して別表Ⅰ(短期料率)に掲げる短期料率によって計算した保険料を差し引いて、その残額を返還します。
- ① 第4条(告知義務)
 - ② 第6条(通知義務)
 - ③ 第15条(保険契約の解除)
 - ④ 第16条(重大事由による解除)
 - ⑤ ①から④の適用された特約
- (2) 第15条(保険契約の解除)の規定により、保険契約者が保険契約を解除した場合には、当社は、領収した保険料から既経過期間に対して別表Ⅰ(短期料率)に掲げる短期料率によって計算した保険料を差し引いて、その残額を返還します。
- (3) 第15条(保険契約の解除)(3)の規定により、保険契約者が保険契約を解除し、その解除日を保険期間の初日として解除した契約と同一の保険契約者、記名被保険者・ご契約のお車による新たな保険契約を締結する場合には、(2)の規定にかかわらず、当社は、領収した保険料から既経過期間に対して日割によって計算した保険料を差し引いて返還します。

3. 保険金のお支払い・事故時の手続きに関する事項

第22条 (事故発生時の義務)

- 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者は、事故が発生したことを知った場合は、次のことを履行しなければなりません。
- ① 傷害の発生および拡大の防止に努め、または運転者その他の者に対しても損害の発生および拡大の防止に努めさせること。
 - ② 事故発生の日時、場所および事故の概要を直ちに当社に通知すること。
 - ③ 次の事項を遅滞なく、当社に通知すること。
ア、事故の日時、被害者の住所および氏名または名称
イ、事故が発生した場所、場所または事故の状況について証人となる者がある場合は、その者の住所および氏名または名称
 - ④ 人身傷害賠償の請求を受けた場合は、その内容
ウ、ご契約のお車が盗難にあった場合には、遅滞なく警察官に届け出ること。
エ、ご契約のお車を修理する場合には、あらかじめ当社への承認を得ること。ただし、必要な応急処置を行う場合を除きます。
 - ⑤ 他人に損害賠償の請求(注1)をするときは、その権利の保全または行使に必要な手続をすること。
⑥ 損害賠償の請求を受けた場合には、あらかじめ当社の承認を得なければならず、その全部または一部を承認しないこと。ただし、被害者に対する応急手当または護送または救急搬送を行う場合を除きます。
⑦ 損害賠償の請求については、その訴訟を提起した場合は提起した場所を遅滞なく当社に通知すること。
⑧ 他人の保険契約等の無効および内容(注2)について遅滞なく当社に通知すること。
⑨ 人身傷害賠償条項第1条(用語の定義)(1)に規定する人身傷害事故の場合において、傷害の治療を受けるに際しては、公的制度の利用等により費用の軽減に努めること。
⑩ から⑨までのほか、当社が特に必要とする書類または証拠となるものを求めた場合には、遅滞なく、これを提出し、また当社が行うべき損害または傷害の調査に協力すること。
(注1) 共同不法行為の場合における連帯債務者相互間の求償を含みます。
(注2) 既に他人の保険契約等から保険金または共済金の支払を受けた場合には、その事実を含みます。

第23条 (事故発生時の義務違反)

- 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が、正当な理由がなく前条の規定に違反した場合は、当社は、次の金額を差し引いて、保険金を支払います。
- ① 前条①に違反した場合は、発生または拡大を防止することができたと認められる損害の額
 - ② 前条②から⑤まで、⑧、⑨までの⑩の規定に違反した場合は、それによって当社が被った損害の額
 - ③ 前条⑥に違反した場合は、他人に損害賠償の請求(注)をするることによって取得することができたと認められる額
 - ④ 前条⑦に違反した場合は、損害賠償責任がないと認められる額
- (注) 共同不法行為の場合における連帯債務者相互間の求償を含みます。
(注2) 既に他人の保険契約等から保険金または共済金の支払を受けた場合には、当社は、それによって当社が被った損害の額を差し引いて保険金を支払います。
- ① 前条③、④または⑩の書類に事実と異なる記載をした場合

- ② 前条③、④または⑩の書類を偽造または変造した場合
- ③ 前条③、④または⑩の証拠を偽造または変造した場合

第24条 (他の保険契約等がある場合の取扱い)

- (1) 他の保険契約等がある場合であっても、当会社は、この保険契約により支払うべき保険金の額を支払います。
- (2) (1)の規定にかかわらず、他の保険契約等により優先して保険金もしくは共済金を支払われる場合または既に保険金もしくは共済金が支払われている場合には、当会社は、それらの額の合計額を、次に掲げる額から差し引いた額に対してのみ保険金を支払います。
- ① 賠償責任条項に関しては、損害の額
 - ② 人身傷害補償条項においては、損害の額(注1)
 - ③ 自損事故条項および無保険車両条項に関しては、それそれの保険契約または共済契約において、他の保険契約または共済契約がないものとして算出した支払うべき保険金または共済金のうち最も高い額(注2)の場合において、自損事故条項に関しては、同条項第1条(用語の定義)に規定する介護費用保険金と医療保険金とこれら以外の保険金(注2)とに区分して算出した最も高額のものとします。
- (注1) それぞれの保険契約または共済契約において、損害の額が異なる場合はそのうち最も高い額をいいます。
- (注2) 死亡保険金および後遺障害保険金をいいます。
- (3) (2)および(3)それぞれが、その保険契約または共済契約において自己負担額の適用がある場合には、そのうち最も低い自己負担額を差し引いた額とします。

第25条 (保険契約者または保険金を受け取るべき者が複数の場合の取扱い)

- (1) この保険契約者または保険契約者または保険金を受け取るべき者が2名以上ある場合は、当会社は、代表者を名を定めることとができます。この場合において、代表者は他の保険契約者または保険金を受け取るべき者を名を定めるものとし、
- (2) (1)の代表者が定まらない場合またはその所在が明らかでない場合には、保険契約者または保険金を受け取るべき者の中の1名に対して行う当会社の行為は、他の保険契約者または保険金を受け取るべき者に対しては効力を有するものとします。
- (3) 保険契約者が2名以上ある場合には、各保険契約者は連帯してこの保険契約に適用される普通借取約款および特約に関する義務を負うものとします。

第26条 (保険金の請求)

- (1) 保険金に対する保険金請求権は、次の時から、それが発生し、これを行行使すことができるものとします。
- ① 賠償責任条項に係る保険金の請求に関しては、被保険者が損害賠償請求権者に対して負担する法律上の損害賠償責任の額について、被保険者と損害賠償請求権者との間で、判決が確定した時、または裁判上の和解、調停もしくは書面による合意が成立した時
 - ② 人身傷害補償条項に係る保険金の請求に関しては、次の時
イ、被保険者が死亡した場合には、その死亡の時
ロ、被保険者に後遺障害が生じた場合には、その後遺障害が生じた時
ハ、被保険者に傷害を被った場合には、被保険者が平常の生活または平常の業務に従事することができる程度になつた時
 - ③ 搭乗者傷害条項に係る保険金の請求に関しては、次の時
イ、死亡保険金については、被保険者が死亡した時
ロ、後遺障害保険金、重傷後遺障害特別賠償保険金および重度後遺障害介護費用保険金については、被保険者に後遺障害が生じた時または事故の発生の日からその日を含めて180日を経過した時のいずれか早い時
ハ、医療保険金については、搭乗者傷害条項第10条(1)①および同条(2)から(5)までのいずれの保険金の請求に関しては、事故の発生の日からその日を含めて180日以内の治癒日から5日となつた時、同条(1)②に係る保険金の請求に関しては、事故の発生の日からその日を含めて180日以内で治療を開始した時
 - ④ 自損事故条項に係る保険金の請求に関しては、次の時
イ、死亡保険金については、被保険者が死亡した時
ロ、後遺障害保険金については、被保険者に後遺障害が生じた時
ハ、介護費用賠償金については、被保険者に後遺障害が生じた時。ただし、事故の発生の日からその日を含めて30日を経過した時
- エ、無保険車両条項については、被保険者が平常の生活もしくは平常の業務に従事することができる程度になつた時または事故の発生の日からその日を含めて180日を経過した時のいずれか早い時
- ⑤ 無保険車両条項に係る保険金の請求に関しては、被保険者が死亡した時または被保険者に後遺障害が生じた時
 - ⑥ 車両条項に係る保険金の請求に関しては、損害発生の日
- (2) 被保険者または保険金を受け取るべき者が保険金の支払を請求する場合は、次の書類または証拠のうち、当会社が求めたものを当会社に提出しなければならないとします。ただし、②の交通事故証明書(注1)については、提出できない相当な理由がある場合とします。
- ① 保険金の請求書
 - ② 公の機関が発行する交通事故証明書(注1)
 - ③ ご契約のにおき発生した損害の場合には、所轄警察官の写しまたはこれに代わるべき書類
 - ④ 死亡に際して支払われる保険金の請求に関しては、死亡診断書、遺失利益の算定の基礎となる収入の額を示す書類および戸籍簿
 - ⑤ 後遺障害に関して支払われる保険金の請求に関しては、後遺障害診断書および遺失利益の算定の基礎となる収入の額を示す書類
 - ⑥ 傷害に関して支払われる保険金の請求に関しては、診断書、治療等に要した費用の領収書および休業損害の額を示す書類
 - ⑦ 賠償責任条項に係る保険金の請求に関しては、被保険者が損害賠償請求権者に対して負担する法律上の損害賠償責任の額を示す請求書および損害賠償金の支払または損害賠償請求権者の承諾があったことを示す書類
 - ⑧ 賠償責任条項における対物賠償および対人賠償に係る保険金の請求に関しては、被害が生じた物の価額を確定できる書類、修理見積書(注2)および被害が生じた物の写真(注3)
 - ⑨ その他当社が(1)条(1)に定める必要な確認を行うために次にくべき書類または証拠として保険契約締結の際に当会社が交付する書面等において定めたもの
- (注1) 人の死傷を伴う事故またはご契約のお車と他の自動車との衝突もしくは接触による物の損壊を伴う事故の場合に限ります。
- (注2) 既に支払がなされた場合はその領収書とします。
- (注3) 画像データを含みます。
- (3) 被保険者が保険金を請求できない事情がある場合で、かつ、保険金の支払を受けるべき被保険者の代理人がいなく、または、次に掲げる者のいずれかその事情を示す書類をもってその旨を当社に申し出て、当会社が求めた書類を提出し、被保険者の代理人として保険金を請求することができます。
- ① 被保険者と同居または生計を共にする配偶者(注)
 - ② ①に規定する者がいない場合または①に規定する者に保険金を請求できない事情がある場合には、被保険者と同居または生計を共にする3親等内の親族
 - ③ ①および②に規定する者がいない場合または①および②に規定する者に保険金を請求できない事情がある場合には、①以外の配偶者(注)または②以外の3親等内の親族
 - (注) ①に契約に適用される保約款と用語のご説明(注)3、保約款全般にかかるとの用語のご説明における配偶者の定義の規定にかかわらず、法律上の配偶者に限ります。
- (4) (3)の規定による被保険者の代理人からの保険金の請求に対して、当社が保険金を支払った後に、重複して保険金の請求を受けたとしても、当会社は、保険金を支払いません。
- (5) 当会社は、事故の発生、損害の額、傷害の程度に応じ、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者に対して(2)に定めるものの以外のもしくは証拠の提出または当社が行う調査への協力を求めることができます。この場合には、当社が求めた書類または証拠を速やかに提出し、必要な協力をなされなければなりません。
- (6) 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が、次の行為をした場合は、当会社は、それによって当社が被った損害の額を差し引いて保険金を支払います。
- ① 正当な理由がなく(5)の規定に違反した場合
 - ② (2)、(3)または(5)の書類に事実と異なる記載をした場合
 - ③ (2)、(3)または(5)の書類を偽造または変造した場合
 - ④ (2)、(3)または(5)の証拠を偽造または変造した場合

第27条 (保険金の支払時期)

- (1) 保険金は、請求の日(注1)からその日を含めて30日以内に、当社が保険金を支払うために必要な次の事項の確認を終え、保険金を支払います。
- ① 保険金の支払事由発生の有無の確認に必要な事項として、事故の原因、事故発生の状況、損害または傷害発生の有無および被保険者に該当する有無
 - ② 保険金が支払われない事由の有無の確認に必要な事項として、保険金が支払われない事由としてこの保険契約において定める事由に該当する有無の有無
 - ③ 賠償責任条項に該当するための確認に必要な事項として、損害の額(注2)または傷害の程度、事故と損害または傷害との関係、治療の有無
 - ④ 保険契約の効力の有無の確認に必要な事項として、この保険契約において定める解除、無効、失効または取消の事由に該当する事実の有無
 - ⑤ ①から④までのほか、他の保険契約等のある無および内容、損害について被保険者が有する損害賠償請求権その他の債権および既に取得したものの有無および内容等。当社が支払うべき保険金の額を確定するために確認が必要な事項

- (注1) 被保険者または保険金を受け取るべき者が前条(2)および(3)の規定による手続を完了した日をいいます。(注2) 車両条項第1条(用語の定義)に規定する保険価額を含みます。
 - (2) (1)の確認をするため、次に掲げる特別な照会または調査が不可欠な場合には、(1)の規定にかかわらず、当会社は、請求完了日(注1)からその日を定めて次に掲げる日数(注2)を経過する日までに、保険金を支払います。この場合において、当会社は、確認が必要な事項およびその確認を終えるべき時期を被保険者または保険金を受け取るべき者に対して通知するものとします。
 - ① (1)①から④までの事項を確認するための、警察、検察、消防その他の公の機関による捜査、調査結果の照会(注3)3180日
 - ② (1)①から④までの事項を確認するための、医療機関、検査機関その他の専門機関による診断、鑑定等の結果の照会90日
 - ③ (1)③の事項のうち、後遺障害の内容およびその程度を確認するための、医療機関による診断、後遺障害の認定に係る専門機関による書審等の結果の照会120日
 - ④ 災害救助法が適用された災害の被災地域における(1)①から⑤までの事項の確認のための調査60日
 - ⑤ (1)①から⑤までの事項の確認を日本国内において行うための代替的手段がない場合の日本国外における調査180日
- (注3) 被保険者または保険金を受け取るべき者が前条(2)および(3)の規定による手続を完了した日をいいます。(注2) 被控に該当する場合は、そのうち最長の日数とします。(注3) 弁護士(昭和22年法律第20号)に基づく照会その他法令に基づく照会を含みます。
- (1) および(2)に掲げる必要な事項の確認に際し、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が正当な理由なくその確認を妨げ、またはこれに応じなかった場合(注)には、これにより確認が遅延した期間については、(1)または(2)の期間に算入しないものとします。
- (注) 必要な協力を行わなかった場合を含みます。

第28条 (時効)

保険金請求権は、第26条(保険金の請求)(1)に定める時の翌日から起算して3年を経過した場合は、時効によって消滅します。

第29条 (損害賠償額の請求および支払)

- (1) 損害賠償請求権者が賠償責任条項第12条(損害賠償請求権者の直接請求権—対人賠償)または同条項第13条(損害賠償請求権者の直接請求権—対物賠償)の規定により損害賠償額の支払を請求する場合は、次の書類または証拠のうち、当社が求めたものを当会社に提出しなければならないとします。ただし、②の交通事故証明書については、提出できない相当な理由がある場合とします。
- ① 損害賠償請求書
 - ② 公の機関が発行する交通事故証明書(注)
 - ③ 死亡に際して支払われる保険金の請求に関しては、死亡診断書、遺失利益の算定の基礎となる収入の額を示す書類および戸籍簿
 - ④ 後遺障害に関する損害賠償額の請求に関しては、後遺障害診断書および遺失利益の算定の基礎となる収入の額を示す書類
- 賠償金に関する損害賠償額の請求に関しては、診断書、治療等に要した費用の領収書および休業損害の額を示す書類
- 賠償責任条項に係る損害賠償請求権者に対して負担する法律上の損害賠償責任の額を示す書類
- 賠償責任条項における対物賠償に係る保険金の請求に関しては、被害が生じた物の価額を確定できる書類、修理等に関する費用の見積書(注1)および被害が生じた物の写真(注2)
- ⑨ その他当社が(1)に定める必要な事項の確認を行うために次にくべき書類または証拠として保険契約締結の際に当会社が交付する書面等において定めたもの
- ① 既に支払がなされた場合はその領収書とします。
 - ② 画像データを含みます。
- (2) 損害賠償請求権者に損害賠償額を請求できない事情がある場合で、かつ、損害賠償額を支払うべき損害賠償請求権者の代理人がいなく、または、次に掲げる者のいずれかその事情を示す書類をもってその旨を当社に申し出て、当会社が求めた書類を提出し、損害賠償請求権者の代理人として損害賠償額を請求することができます。
- ① 損害賠償請求者と同居または生計を共にする配偶者(注)
 - ② ①に規定する者がいない場合または①に規定する者に損害賠償額を請求できない事情がある場合には、損害賠償請求者と同居または生計を共にする3親等内の親族
 - ③ ①および②に規定する者がいない場合または①および②に規定する者に損害賠償額を請求できない事情がある場合には、①以外の配偶者(注)または②以外の3親等内の親族
 - (注) ①に契約に適用される保約款と用語のご説明(注)内の3、保約款全般にかかるとの用語のご説明における配偶者の定義にかかわらず、法律上の配偶者に限ります。
- (3) (2)の規定による損害賠償請求権者の代理人からの損害賠償額の請求に対して、当社が損害賠償額を支払った場合は、その金額の限度において当社が被保険者、その被保険者の損害に対して、保険金を支払ったものとみなします。
- (4) 当会社は、事故の発生、損害の額に応じ、損害賠償請求権者に対して、(1)に掲げるもの以外の書類または証拠の提出または当社が行う調査への協力を求めることができます。この場合には、当社が求めた書類または証拠を速やかに提出し、必要な協力をなされなければなりません。
- (5) 損害賠償請求権者が、正当な理由がなく、次の行為を行った場合は、当会社は、それによって当社が被った損害の額を差し引いて損害賠償額を支払います。
- (4)の規定に違反した場合
 - (1) (2)または(4)の書類に事実と異なる記載をした場合
 - (1) (2) または (4) の証拠を偽造または変造した場合
 - (1) (2) または (4) の証拠を偽造または変造した場合
- (6) 当会社は、賠償責任条項第12条(損害賠償請求権者の直接請求権—対人賠償)(2)、同条項第13条(損害賠償請求権者の直接請求権—対物賠償)(2)または(6)の(1)のうちに該当する場合には、請求完了日(注)からその日を含めて30日以内に、当社が損害賠償額を支払った後に必要な次の事項の確認を終え、損害賠償額を支払います。
- ① 損害賠償額の支払事由発生の有無の確認に必要な事項として、事故の原因、事故発生の状況、損害発生の有無および被保険者に該当する有無
 - ② 損害賠償額が支払われない事由の有無の確認に必要な事項として、損害賠償額が支払われない事由としてこの保険契約において定める事由に該当する事実の有無
 - ③ 損害賠償額を算出するための確認に必要な事項として、損害の額、事故と損害との関係、治療の有無および内容
 - ④ 保険契約の効力の有無の確認に必要な事項として、この保険契約において定める解除、無効、失効または取消の事由に該当する事実の有無
 - ⑤ ①から④までのほか、他の保険契約等のある無および内容、損害について被保険者が有する損害賠償請求権その他の債権および既に取得したものの有無および内容等。当社が支払うべき保険金の額を確定するために確認が必要な事項
- (注) 損害賠償請求権者が(1)および(2)の規定による手続を完了した日をいいます。
- (6) の確認をするため、次に掲げる特別な照会または調査が不可欠な場合には、(6)の規定にかかわらず、当会社は、請求完了日(注1)からその日を定めて次に掲げる日数(注2)を経過する日までに、損害賠償額を支払います。この場合において、当会社は、確認が必要な事項およびその確認を終えるべき時期を損害賠償請求権者に対して通知するものとします。
- ① (6)①から④までの事項を確認するための、警察、検察、消防その他の公の機関による捜査、調査結果の照会(注3)3180日
 - ② (6)①から④までの事項を確認するための、医療機関、検査機関その他の専門機関による診断、鑑定等の結果の照会90日
 - ③ (6)③の事項のうち、後遺障害の内容およびその程度を確認するための、医療機関による診断、後遺障害の認定に係る専門機関による書審等の結果の照会120日
 - ④ 災害救助法が適用された災害の被災地域における(6)①から⑤までの事項の確認のための調査60日
 - ⑤ (6)①から⑤までの事項の確認を日本国内において行うための代替的手段がない場合の日本国外における調査180日
- (注3) 損害賠償請求権者が(1)および(2)の規定による手続を完了した日をいいます。(注2) 被控に該当する場合は、そのうち最長の日数とします。(注3) 弁護士(昭和22年法律第20号)に基づく照会その他法令に基づく照会を含みます。
- (1) および(2)に掲げる必要な事項の確認に際し、損害賠償請求権者が正当な理由なくその確認を妨げ、またはこれに応じなかった場合(注)には、これにより確認が遅延した期間については、(6)または(7)の期間に算入しないものとします。
- (注) 必要な協力を行わなかった場合を含みます。

第30条 (当会社が指定する医師が作成した診断書等の取扱い)

- (1) 当会社は、人身傷害補償条項、搭乗者傷害条項、自損事故条項または無保険車両傷害条項にして、第22条(事故発生時の義務)もしくは③の規定による通知または第26条(保険金の請求)の規定による請求を受けた場合は、傷害の程度、治療の有無、他の保険金の支払にあたり必要と限度において、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者に対して当会社が指定する医師が作成した被保険者の診断書または死体検察官の提出を求めることができます。
- (2) (1)の規定による診断書または死体検察官(注1)のために要した費用(注2)は、当会社が負担します。
- (1) 死体について、死亡の事実を医学的に確認することをいいます。

(注2) 収入の喪失を含みません。

第31条 (第三者への損害賠償請求権についての当社の権利)

- (1) 損害が生じたことにより被保険者が損害賠償請求権その他の債権(注)を取得した場合において、当社がその損害に対して保険金を支払ったときは、その債権は当社に移転します。ただし、移転するのは、次の額を限度とします。
- ① 当社が損害額の全額を保険金として支払った場合
被保険者が取得した債権の全額
 - ② ①以外の場合
被保険者が取得した債権の額から、保険金で支払われていない損害額を差し引いた額
- (注) 共同不法行為等の場合における連帯債務者相互間の求償権を含みます。
- (2) (1) ②の場合において、当社に移転せずに被保険者が引き続き有する債権は、当社に移転した債権よりも優先して弁済されるものとします。
- (3) 被保険者が取得した債権が車両損害に関するものである場合は、当社は、正当な権利によりご契約のお車を使用または管理していた者に対しては、その権利を行使しません。ただし、次のいずれかに該当する損害に対しては、当社はその権利を行使することができます。
- ① 正当な権利によりご契約のお車を使用または管理していた者の故意または重大な過失によって生じた損害
 - ② 正当な権利によりご契約のお車を使用または管理していた者が法令により定められた運転資格を持たないでご契約のお車を運転している場合に生じた損害
 - ③ 正当な権利によりご契約のお車を使用または管理していた者が酒気帯び運転またはこれに相当する状態でご契約のお車を運転している場合に生じた損害
 - ④ 正当な権利によりご契約のお車を使用または管理していた者が麻薬、大麻、あへん、覚せい剤、シンナー等の影響により正常な運転ができないおそれがある状態でご契約のお車を運転している場合に生じた損害
 - ⑤ 自動車取扱業者が業務として委託したご契約のお車を使用または管理している間に生じた損害

第32条 (損害賠償請求権の行使期限)

- 賠償責任条項第12条(損害賠償請求権者の直接請求権-対人賠償)および同条項第13条(損害賠償請求権者の直接請求権-対物賠償)の規定による請求権は、次のいずれかに該当する場合には、これを行使することはできません。
- ① 被保険者が損害賠償請求権者に対して負担する法律上の損害賠償責任の額について、被保険者と損害賠償請求権者との間で、判決が確定し、または裁判上の和解、調停もしくは書面による合意が成立した時の翌日から起算して3年を経過した場合
 - ② 損害賠償請求権者の被保険者に対する損害賠償請求権が時効によって消滅した場合

4. その他の事項

第33条 (訴訟の提起)

この保険契約に関する訴訟については、日本国内における裁判所に提起するものとします。

第34条 (準拠法)

この約款に規定のない事項については、日本国の法令に準拠します。

別表1 (後遺障害等級表)

この表は、人身傷害補償条項、搭乗者傷害条項および自損事故条項に共通のものとして使用します。
なお、人身傷害補償条項に定める後遺障害については、本表に掲げる保険金支払割合は適用せず、人身傷害補償条項第11条(保険金のお支払い額)の規定により計算した額を保険金として支払います。

1. 介護を要する後遺障害

等級	介護を要する後遺障害	搭乗者傷害条項 保険金支払割合	自損事故条項 保険金支払額
第1級	① 神経系統の機能または精神に著しい障害を残し、常に介護を要するもの ② 胸部臓器の機能に著しい障害を残し、常に介護を要するもの	100%	2,000万円
第2級	① 神経系統の機能または精神に著しい障害を残し、随時介護を要するもの ② 胸部臓器の機能に著しい障害を残し、随時介護を要するもの	89%	1,500万円

2. 1. 以外の後遺障害

等級	後遺障害	搭乗者傷害条項 保険金支払割合	自損事故条項 保険金支払額
第1級	① 両眼が失明したもの ② 咀嚼および言語の機能を廃したものの ③ 両上肢をひざ関節以上で失ったもの ④ 両上肢の用を全廃したもの ⑤ 両下肢をひざ関節以上で失ったもの ⑥ 両下肢の用を全廃したもの	100%	1,500万円
第2級	① 1眼が失明し、他眼の矯正視力(注1)が0.02以下になったもの ② 両眼の矯正視力(注1)が0.02以下になったもの ③ 両上肢を手関節以上で失ったもの ④ 両下肢を足関節以上で失ったもの	89%	1,295万円
第3級	① 1眼が失明し、他眼の矯正視力(注1)が0.06以下になったもの ② 咀嚼または言語の機能を廃したものの ③ 神経系統の機能または精神に著しい障害を残し、終身労務に服することができないもの ④ 胸部臓器の機能に著しい障害を残し、終身労務に服することができないもの ⑤ 両手の手指の全部を失ったもの(注2)	78%	1,110万円
第4級	① 両眼の矯正視力(注1)が0.06以下になったもの ② 咀嚼および言語の機能に著しい障害を残すもの ③ 両耳の聴力を全く失ったもの ④ 1上肢をひざ関節以上で失ったもの ⑤ 1下肢をひざ関節以上で失ったもの ⑥ 両手の手指の全部の用を廃したものの(注3) ⑦ 両足をリスフラン関節以上で失ったもの	69%	960万円

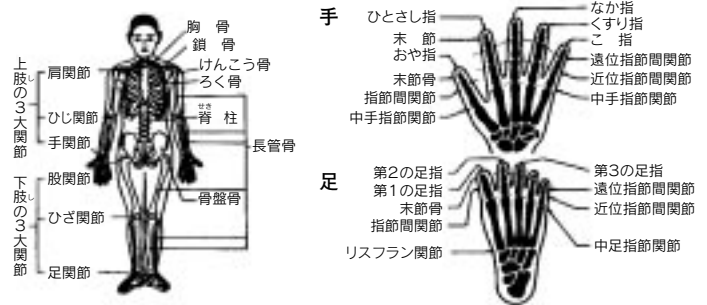
第5級	① 1眼が失明し、他眼の矯正視力(注1)が0.1以下になったもの ② 神経系統の機能または精神に著しい障害を残し、特に軽易な労務以外の労務に服することができないもの ③ 胸部臓器の機能に著しい障害を残し、特に軽易な労務以外の労務に服することができないもの ④ 1上肢を手関節以上で失ったもの ⑤ 1下肢を足関節以上で失ったもの ⑥ 1上肢の用を全廃したものの ⑦ 1下肢の用を全廃したものの ⑧ 両足の足指の全部を失ったもの(注4)	59%	825万円
第6級	① 両眼の矯正視力(注1)が0.1以下になったもの ② 咀嚼または言語の機能に著しい障害を残すもの ③ 両耳の聴力が耳に接しなければ大声を解することができない程度になったもの ④ 1耳の聴力を全く失い、他耳の聴力が40センチメートル以上の距離では普通の話し声を解することができない程度になったもの ⑤ 脊柱に著しい変形または運動障害を残すもの ⑥ 1上肢の3大関節中の2関節の用を廃したものの ⑦ 1下肢の3大関節中の2関節の用を廃したものの ⑧ 1手の5の手指またはおや指を含み4の手指を失ったもの(注2)	50%	700万円
第7級	① 1眼が失明し、他眼の矯正視力(注1)が0.6以下になったもの ② 両耳の聴力が40センチメートル以上の距離では普通の話し声を解することができない程度になったもの ③ 1耳の聴力を全く失い、他耳の聴力が1メートル以上の距離では普通の話し声を解することができない程度になったもの ④ 神経系統の機能または精神に障害を残し、軽易な労務以外の労務に服することができないもの ⑤ 胸部臓器の機能に障害を残し、軽易な労務以外の労務に服することができないもの ⑥ 1手のおや指を含み3の手指を失ったものまたはおや指以外の4の手指を失ったもの(注2) ⑦ 1手の5の手指またはおや指を含み4の手指の用を廃したものの(注3) ⑧ 1足をリスフラン関節以上で失ったもの ⑨ 1上肢に偽関節を残し、著しい運動障害を残すもの ⑩ 1下肢に偽関節を残し、著しい運動障害を残すもの ⑪ 両足の足指の全部の用を廃したものの(注5) ⑫ 女子の外貌に著しい醜状を残すもの ⑬ 両側の睾丸を失ったもの	42%	585万円
第8級	① 1眼が失明し、または1眼の矯正視力(注1)が0.02以下になったもの ② 脊柱に運動障害を残すもの ③ 1手のおや指を含み2の手指を失ったものまたはおや指以外の3の手指を失ったもの(注2) ④ 1手のおや指を含み3の手指の用を廃したものまたはおや指以外の4の手指の用を廃したものの(注3) ⑤ 1下肢を5センチメートル以上短縮したもの ⑥ 1上肢の3大関節中の1関節の用を廃したものの ⑦ 1下肢の3大関節中の1関節の用を廃したものの ⑧ 1上肢に偽関節を残すもの ⑨ 1下肢に偽関節を残すもの ⑩ 1足の足指の全部を失ったもの(注4)	34%	470万円

第9級	<ul style="list-style-type: none"> ① 両眼の矯正視力（注1）が0.6以下になったもの ② 1眼の矯正視力（注1）が0.06以下になったもの ③ 両眼に半盲症、視野狭窄または視野変状を残すもの ④ 両眼のまぶたに著しい欠損を残すもの ⑤ 鼻を欠損し、その機能に著しい障害を残すもの ⑥ 咀嚼および言語の機能に障害を残すもの ⑦ 両耳の聴力が1メートル以上の距離では普通の話声を解することができない程度になったもの ⑧ 1耳の聴力が耳に接しなければ大声を解することができない程度になり、他耳の聴力が1メートル以上の距離では普通の話声を解することが困難である程度になったもの ⑨ 1耳の聴力を全く失ったもの ⑩ 神経系統の機能または精神に障害を残し、服することができる労務が相当な程度に制限されるもの ⑪ 胸腹部臓器の機能に障害を残し、服することができる労務が相当な程度に制限されるもの ⑫ 1手のおや指またはおや指以外の2の手指を失ったもの（注2） ⑬ 1手のおや指を含み2の手指の用を廃したもまたはおや指以外の3の手指の用を廃したも（注3） ⑭ 1足の第1の足指を含み2以上の足指を失ったもの（注4） ⑮ 1足の足指の全部の用を廃したも（注5） ⑯ 生殖器に著しい障害を残すもの 	26%	365万円
第10級	<ul style="list-style-type: none"> ① 1眼の矯正視力（注1）が0.1以下になったもの ② 正面を見た場合に複視の症状を残すもの ③ 咀嚼または言語の機能に障害を残すもの ④ 14歯以上に対し歯科補綴を加えたもの ⑤ 両耳の聴力が1メートル以上の距離では普通の話声を解することが困難である程度になったもの ⑥ 1耳の聴力が耳に接しなければ大声を解することができない程度になったもの ⑦ 1手のおや指またはおや指以外の2の手指の用を廃したも（注2） ⑧ 1下肢を3センチメートル以上短縮したも ⑨ 1足の第1の足指または他の4の足指を失ったもの（注4） ⑩ 1上肢の3大関節中の1関節の機能に著しい障害を残すもの ⑪ 1下肢の3大関節中の1関節の機能に著しい障害を残すもの 	20%	280万円
第11級	<ul style="list-style-type: none"> ① 両眼の眼球に著しい調節機能障害または運動障害を残すもの ② 両眼のまぶたに著しい運動障害を残すもの ③ 1眼のまぶたに著しい欠損を残すもの ④ 10歯以上に対し歯科補綴を加えたもの ⑤ 両耳の聴力が1メートル以上の距離では小声を解することができない程度になったもの ⑥ 1耳の聴力が40センチメートル以上の距離では普通の話声を解することができない程度になったもの ⑦ 脊柱に変形を残すもの ⑧ 1手のひとさし指、なか指またはくすり指を失ったもの（注2） ⑨ 1足の第1の足指を含み2以上の足指の用を廃したも（注5） ⑩ 胸腹部臓器の機能に障害を残し、労務の遂行に相当な程度の支障があるもの 	15%	210万円
第12級	<ul style="list-style-type: none"> ① 1眼の眼球に著しい調節機能障害または運動障害を残すもの ② 1眼のまぶたに著しい運動障害を残すもの ③ 7歯以上に対し歯科補綴を加えたもの ④ 1耳の耳殻の大部分を欠損したも ⑤ 鎖骨、胸骨、ろく骨、けんこう骨または骨盤骨に著しい変形を残すもの ⑥ 1上肢の3大関節中の1関節の機能に障害を残すもの ⑦ 1下肢の3大関節中の1関節の機能に障害を残すもの ⑧ 長管骨に変形を残すもの ⑨ 1手のこ指を失ったもの ⑩ 1手のひとさし指、なか指またはくすり指の用を廃したも（注3） ⑪ 1足の第2の足指を失ったもの、第2の足指を含み2の足指を失ったもまたは第3の足指以下の3の足指を失ったもの（注4） ⑫ 1足の第1の足指または他の4の足指の用を廃したも（注5） ⑬ 局部に頑固な神経症状を残すもの ⑭ 男子の外貌に著しい醜状を残すもの ⑮ 女子の外貌に醜状を残すもの 	10%	145万円

第13級	<ul style="list-style-type: none"> ① 1眼の矯正視力（注1）が0.6以下になったもの ② 正面以外を見た場合に複視の症状を残すもの ③ 1眼に半盲症、視野狭窄または視野変状を残すもの ④ 両眼のまぶたの一部に欠損を残したもまたはまぶたはげを残すもの ⑤ 歯以上に対し歯科補綴を加えたもの ⑥ 1手のこ指の用を廃したも（注3） ⑦ 1手のおや指の指骨の一部を失ったもの ⑧ 1下肢を1センチメートル以上短縮したも ⑨ 1足の第3の足指以下の1または2の足指を失ったもの（注4） ⑩ 1足の第2の足指の用を廃したも、第2の足指を含み2の足指の用を廃したもまたは第3の足指以下の3の足指の用を廃したも（注5） ⑪ 胸腹部臓器の機能に障害を残すもの 	7%	95万円
第14級	<ul style="list-style-type: none"> ① 1眼のまぶたの一部に欠損を残したもまたはまぶたはげを残すもの ② 3歯以上に対し歯科補綴を加えたもの ③ 1耳の聴力が1メートル以上の距離では小声を解することができない程度になったもの ④ 上肢の露出面に手のひらの大きさの醜いあとを残すもの ⑤ 下肢の露出面に手のひらの大きさの醜いあとを残すもの ⑥ 1手のおや指以外の手指の指骨の一部を失ったもの ⑦ 1手のおや指以外の手指の遠位指節間関節を屈伸することができなくなったもの ⑧ 1足の第3の足指以下の1または2の足指の用を廃したも（注5） ⑨ 局部に神経症状を残すもの ⑩ 男子の外貌に醜状を残すもの 	4%	50万円

（注1）視力の測定は万国式視力表によるものとします。
（注2）手指を失ったものとは、おや指は指節間関節、その他の手指は近位指節間関節以上を失ったものをいいます。
（注3）手指の用を廃したもとは、手指の末節骨の半分以上を失い、または中手指節間関節もしくは近位指節間関節（おや指にあつては、指節間関節）に著しい運動障害を残すものをいいます。
（注4）足指を失ったものとは、その全部を失ったものをいいます。
（注5）足指の用を廃したもとは、第1の足指は末節骨の半分以上、その他の足指は遠位指節間関節以上を失ったもまたは中足指節間関節もしくは近位指節間関節（第1の足指にあつては、指節間関節）に著しい運動障害を残すものをいいます。

注 関節などの説明図



別表Ⅱ（搭乗者傷害条項 部位・症状別保険金支払額表）

(単位:万円)

部位区分 症状区分	頭 (眼 歯牙を除く。)		顔 (面 部を除く。)		歯 眼		頸 部		胸部・ 腹部 (注1)		背部・ 腰部・ 臀部		上肢 (手指を除く。)		手 指		下肢 (足指を除く。)		足 指		全身 (注2)	
	部	部	部	部	部	部	部	部	部	部	部	部	部	部	部	部	部	部	部	部	部	部
打撲、捻挫、捻転、 擦過傷または挫傷	5	5						5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	15
挫創、挫減創または裂創	10	10					10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	20
筋、腱または靭帯の断裂 観血手術(注3)あり														35	30	30	15					
骨折または脱臼 観血手術(注3)あり 3大関節(注4)を含む。	60	40					60	50	50	40	35	60	30	60	45	55	30					85
切断または離断														65	45	90	60					
欠損			30			20																
内出血または血腫 (皮下を除く。) 観血手術(注3)あり	50		10				40															
神経損傷 (運動麻痺を伴うもの) 観血手術(注3)あり	60	40	40			75		70	35	35	35	35	35	35	35	35	35					
臓器損傷 観血手術(注3)あり			40			50																
熱傷または火傷 その他	15	15				15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	25
	5	5	5			5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5

(注1) 胸部・腹部には、胸骨、肋骨、鎖骨、および肩甲骨を含みます。

(注2) 全身とは同一の症状区分について以下の①から⑦までの部位のうち3部位以上にわたるものをいいます。

- ① 頭部
- ② 顔面部
- ③ 頸部
- ④ 胸部・腹部
- ⑤ 背部・腰部・臀部
- ⑥ 上肢(手指を除きます。)
- ⑦ 下肢(足指を除きます。)

(注3) 観血手術とは、医師が治療を直接の目的としてメスなどの器具を用いて患部または必要部位に切除、摘出などを施すことをいいます。

(注4) 3大関節とは、上肢の肩関節、肘関節および手関節ならびに下肢の股関節、膝関節および足関節をいいます。

(注5) 同一事故により被った傷害の部位および症状が、上表の複数の項目に該当する場合、当会社はそれぞれの項目により支払われるべき保険金のうち、最も高い金額を医療保険金としてお支払いします。ただし、当社が既に低い金額で医療保険金をお支払いしていた場合においては、当会社は、支払われるべき高い金額の医療保険金の額から、既にお支払いした医療保険金の額を差し引いた残額をお支払いします。

別表Ⅳ（短期料率表）

既経過期間	7日 まで	15日 まで	1か月 まで	2か月 まで	3か月 まで	4か月 まで	5か月 まで	6か月 まで	7か月 まで	8か月 まで	9か月 まで	10か月 まで	11か月 まで
短期料率	10%	15%	25%	35%	45%	55%	65%	70%	75%	80%	85%	90%	95%

ただし、保険証券記載の保険期間に応じて、以下の(1)または(2)に記載の算式により計算した額を返還します。

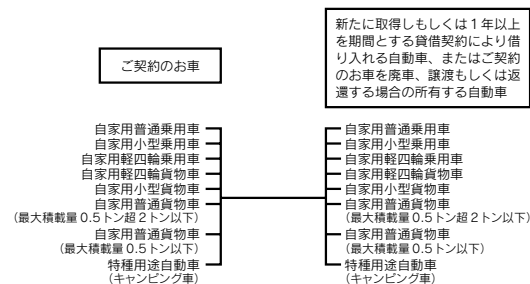
(1) 保険期間が1年の場合

$$\text{返還保険料} = \text{領収した保険料} \times \left(1 - \frac{\text{保険始期日から解除日までの既経過期間に対応する上表記載の短期料率}}{\text{既経過期間}} \right)$$

(2) 保険期間が1年に満たない場合

$$\text{返還保険料} = \text{領収した保険料} \times \left(1 - \frac{\text{保険始期日から解除日までの既経過期間に対応する上表記載の短期料率}}{\text{保険期間に対応する上表記載の短期料率}} \right)$$

別表Ⅲ（ご契約のお車の入替ができる用途・車種区分表）



(注) 特種用途自動車(キャンピング車)とは、自動車検査証に記載の用途が特種用途であり、かつ、車体の形状がキャンピング車である特種用途自動車をいいます。

第1（傷害による損害）

傷害による損害は、被保険者の被った積極損害（救助捜索費、治療関係費、その他の費用）、休業損害および精神的損害とします。

1. 積極損害

(1) 救助捜索費

必要かつ妥当な実費とします。

(2) 治療関係費

a. 応急手当費

応急手当てに直接かかる必要かつ妥当な実費とします。

b. 診療費および施術料

必要かつ妥当な実費とします。

c. 通院費・転院費・退院費

必要かつ妥当な実費とします。

d. 看護料

原則として医師が看護の必要を認めた場合に限り、下記によります。

(a) 厚生労働大臣の許可を受けた有料職業紹介所の紹介による者が看護した場合

厚生労働大臣の許可を受けた有料職業紹介所の家政婦等の料金をとします。

(b) 近親者等が看護した場合

ア、入院看護をした場合は、1日につき4,100円とします。

イ、医師の指示により入院看護をかえて自宅看護をした場合は、1日につき2,050円とします。

ウ、被保険者が幼児または歩行困難な者で、年齢、傷害の部位・程度等により通院に付添が必要と認められる場合は、1日につき2,050円とします。

e. 入院中の諸経費

療養に直接必要のある諸物品の購入費または使用料、医師の指示により摂取した栄養物の購入費、通信費等とし、入院につき1,100円とします。

f. 義肢等の費用

傷害を被った結果、医師が義肢、義歯、義眼、眼鏡（コンタクトレンズを含みます）、補聴器、松葉杖、その他身体の機能を補完するための用具を必要と認められた場合にかかる必要かつ妥当な実費とします。

g. 診断書等の費用

必要かつ妥当な実費とします。

(3) その他の費用

上記（1）および（2）以外の損害であって、事故発生場所から医療機関まで被害者を搬送するための費用等については、必要かつ妥当な実費とします。

2. 休業損害

受傷により収入（事故前に専ら被保険者本人の労働の対価として現実に得ていたもの）の減少が生じた場合、減収額に応じて支払うものとし、原則として下記の（1）から（4）の算式によります。なお、被保険者が所属または勤務する企業等の損害は対象となりません。

(1) 有職者の場合（パートタイマー・アルバイト・日雇労働者を除きます）

上記の算定方法によります。ただし、1日あたりの収入額が5,700円を下回る場合およびその額の立証が困難な場合は、1日につき5,700円とします。

対象休業日数は、実休業日数を基準とし、被保険者の傷害の態様、実治療日数等を勘案して治療期間の範囲内で決定します。

a. 給与所得者

$$\frac{\text{事故直前3か月間の月例給与等}}{\text{90日}} \times \text{対象休業日数}$$

とします。

(a) 事故直前3か月間の月例給与等は雇用主が作成した休業損害証明書における3か月の月例給与の合計額（本給および付加給）とします。ただし、事故前年度の源泉徴収票に記載された年収額から確認される3か月相当分の額を限度とします。

(b) 費与等について、現実に生じた収入の減少があればその額を含めます。

(c) 本給の一部が支給されている場合については、上記で算出した金額から対象休業日数に対応する期間に対して現に支給された額を差し引きます。

(d) 役員報酬は、原則として対象としません。ただし、専ら被保険者本人の労働の対価として得ている給与と同一視するものは給与と含めます。

b. 事業所得者

$$\frac{\text{事故前1年間の収入額（固定給を除きます）}}{\text{365日}} - \frac{\text{必要経費}}{\text{90日}} \times \text{寄与率} \times \text{対象休業日数}$$

とします。

(a) 収入額および必要経費は、被保険者本人についての事故前年度1年間の収入額および必要経費とし、確定申告書または市町村による課税証明等の公的な税務資料により確認された額とします。ただし、公的な税務資料による確認が困難である場合には、収入を証明するその他の資料に基づき、付表Ⅳに定める年齢別平均給与額を上限として決定します。

(b) 寄与率は、被保険者の収入が事業収入、同一事業に従事する家族総収入等として計上されている場合には、総収入に対する本人の寄与している割合とします。

(2) パートタイマー・アルバイト・日雇労働者等

原則として、雇用期間を定めて雇用主に対して労務を提供し、その対価を得ているものであって、1週の労働時間が30時間未満の者に適用します。

$$\frac{\text{事故直前3か月間の収入額}}{\text{90日}} \times \text{対象休業日数}$$

とします。

(a) 就労日数が極めて少ない場合には、雇用契約書等の立証書類に基づき決定します。

(b) 休業日数が特定できない場合には、次の方法で対象休業日数を算出します。

$$\frac{\text{事故直前3か月間の就労日数}}{\text{90日}} \times \text{休業した期間の延べ日数}$$

(c) 家業の手伝いを行っているが、上記b.の事業所得者に該当する収入がない場合には、支払対象となりません。

(3) 家事従事者の場合

現実に家事に従事できなかった日数に対して、1日につき5,700円とします。

対象休業日数は、実休業日数を基準とし、被保険者の傷害の態様、実治療日数等を勘案して治療期間の範囲内で決定します。

(4) 無職者、金利生活者、地主、家主、恩給、年金生活者、幼児、学生または生活保護を受けている者など現実に労働の対価としての収入のない者の場合は支払対象となりません。

3. 精神的損害

付表Ⅰ－（1）によります。

ただし、被保険者の受傷の態様が重傷（注）の場合は、具体的な傷害の部位・程度、治療の内容を勘案し、25%の範囲内で、割増して認定します。

また、死産・流産した場合については、被保険者の受傷の態様による割増を認めず、別途付表Ⅰ－（2）により精神的損害を認定します。

（注）脳挫傷・胸腹部臓器破裂・開放骨折など

第2（後遺障害による損害）

後遺障害による損害は、逸失利益、精神的損害、将来の介護料およびその他の損害とします。

なお、後遺障害の等級は別表Ⅰ、年齢別平均給与額は付表Ⅳによります。

1. 逸失利益

被保険者が後遺障害が残存したことによって、労働能力を喪失した結果生じた得べかりし経済的利益の損失とし、原則として、下記の（1）および（2）により算出します。

(1) 被保険者区分別逸失利益計算方法

a. 家事従事者以外の有職者

$$\text{現実収入額} \times \text{労働能力喪失率} \times \frac{\text{労働能力喪失期間に対応するライプニッツ係数}}$$

b. 家事従事者および18歳以上の学生

$$\text{年齢別平均給与額} \times \text{労働能力喪失率} \times \frac{\text{労働能力喪失期間に対応するライプニッツ係数}}$$

c. 幼児および18歳未満の学生

$$\text{18歳平均給与額} \times \text{労働能力喪失率} \times \frac{\text{労働能力喪失期間に対応するライプニッツ係数}}$$

d. 身体・精神に異常がなく十分働く意思と能力を有している無職者

$$\text{18歳平均給与額} \times \text{労働能力喪失率} \times \frac{\text{労働能力喪失期間に対応するライプニッツ係数}}$$

下記のいずれか高い額とします。

$$\text{18歳平均給与額} \times \text{労働能力喪失率} \times \frac{\text{労働能力喪失期間に対応するライプニッツ係数}}$$

$$\text{年齢別平均給与額の50\%} \times \text{労働能力喪失率} \times \frac{\text{労働能力喪失期間に対応するライプニッツ係数}}$$

(2) 収入額、労働能力喪失率・喪失期間、中間利息控除方法

上記（1）の算式における収入額、労働能力喪失率、労働能力喪失期間およびライプニッツ係数は、下記のとおりとします。

a. 収入額

(a) 「現実収入額」は、事故前年度1年間または後遺障害確定前年度1年間に労働の対価として得た収入額のいずれか高い額とし、確定申告書または市町村による課税証明等の公的な税務資料により確認された額とします。ただし、事故前年度の収入に極端な減収・増収があった場合は、実態を把握し認定します。また、公的な税務資料による確認が困難である場合には、収入を証明するその他の資料に基づいて付表Ⅳに定める年齢別平均給与額の範囲内で決定します。

(b) 「年齢別平均給与額」「18歳平均給与額」は、付表Ⅳによります。

b. 労働能力喪失率

障害の部位・程度、被保険者の年齢、現実の減収額、将来の収入の蓋然性等を勘案して決定します。ただし、付表Ⅱに定める各等級に対応する喪失率を上限とします。

c. 労働能力喪失期間

障害の部位・程度、被保険者の年齢、現実の減収額、将来の収入の蓋然性等を勘案して決定します。ただし、付表Ⅴに定める就労可能年数の範囲内とします。

d. ライプニッツ係数

労働能力喪失期間（年数）に対応するライプニッツ係数は、付表Ⅲによります。

2. 精神的損害

後遺障害等級別に下記の金額とします。

なお、事故の態様、障害の部位・程度などにより割増することが妥当である場合は、20%の範囲内で割増して認定します。

(1) 後遺障害等級表Ⅰ 介護を要する後遺障害に該当する場合

第1級	1,800万円
第2級	1,300万円

ただし、父母、配偶者、子のいずれかがいる場合は、第1級2,000万円、第2級1,500万円とします。

(2) 上記（1）以外の場合

第1級	1,300万円
第2級	1,100万円
第3級	950万円
第4級	800万円
第5級	700万円
第6級	600万円
第7級	500万円
第8級	400万円
第9級	300万円
第10級	200万円
第11級	150万円
第12級	100万円
第13級	60万円
第14級	40万円

ただし、第1級、第2級および第3級に該当する者で、父母、配偶者、子のいずれかがいる場合は、第1級1,800万円、第2級1,400万円、第3級1,100万円とします。

3. 将来の介護料

将来の介護料は後遺障害の症状固定後に生ずる看護または監視にかかわる費用とし、下記のとおり算定します。

(1) 後遺障害等級表Ⅰの第1級に該当する後遺障害者で、かつ、終日嚥下り、四肢の麻痺または知的機能の低下により、常に介護を要すると認められる場合

a. 介護料

1か月につき13万円とします。ただし、障害の態様、部位・程度などにより割増することが妥当である場合は、最大20万円までの範囲内で割増して認定します。

b. お支払い方法

原則として下記の（a）によります。ただし、障害の態様、医師の診断等に照らし、一時金による支払が適当でない場合には、（b）によります。

(a) 一時金によるお支払い

介護料に介護期間に対応するライプニッツ係数を乗じて算出した額を一時金として支払います。

(b) 定期金によるお支払い

後遺障害の症状固定日から6か月毎に、常に介護を要する状態が継続するかぎり、介護料を定期金として支払います。

c. 介護期間

障害の態様、医師の診断等を勘案し、付表Ⅵに定める平均余命の範囲内で決定します。

d. ライプニッツ係数

介護期間に対応するライプニッツ係数は、付表Ⅲによります。

(2) 後遺障害等級表の1もしくは同表の2の第1級、第2級または同表の2の第3級ウ、もしくはイ、に該当する後遺障害者で、かつ、随時介護を要すると認められる場合

a. 介護料

1か月につき、6万5千円とします。ただし、障害の態様、部位・程度などにより割増することが妥当である場合は、最大10万円までの範囲内で割増して認定します。

b. お支払い方法

介護料に介護期間に対応するライプニッツ係数を乗じて算出した額を一時金として支払います。

c. 介護期間

障害の態様、医師の診断等を勘案し、付表Ⅵに定める平均余命の範囲内で決定します。

d. ライプニッツ係数

介護期間に対応するライプニッツ係数は、付表Ⅲによります。

4. 家屋等の改造費

被保険者の受傷の内容、後遺障害の程度等により家屋等の改造の必要性が認められた場合は、500万円を限度として認定します。

5. その他の損害

上記1.から4.以外の後遺障害による損害については、事故と相当因果関係の範囲内で必要かつ妥当な実費とします。

第3 (死亡による損害)

死亡による損害は、葬儀費、逸失利益、精神的損害およびその他の損害とします。

1. 葬儀費

60万円とします。ただし、立証資料等により60万円を超えることが明らかな場合は、100万円を限度に、実費とします。

2. 逸失利益

被保険者が死亡したことによって、労働能力を喪失した結果生じた得べかり経済的利益の損失とし、下記の(1)および(2)に従い次の算式で計算します。

$$\frac{(\text{収入額} - \text{生活費}) \times \text{就労可能年数に対するライプニッツ係数}}{\text{ライプニッツ係数}}$$

(1) 被保険者区分別逸失利益計算方法

a. 有職者 (家事従事者を除きます)

$$\frac{(\text{現実収入額} - \text{生活費}) \times \text{就労可能年数に対するライプニッツ係数}}{\text{ライプニッツ係数}}$$

b. 家事従事者および18歳以上の学生

$$\frac{(\text{年齢別平均給与額} - \text{生活費}) \times \text{就労可能年数に対するライプニッツ係数}}{\text{ライプニッツ係数}}$$

c. 幼児および18歳未満の学生

$$\frac{(\text{18歳平均給与額} - \text{生活費}) \times \text{就労可能年数に対するライプニッツ係数}}{\text{ライプニッツ係数}}$$

d. 上記a, b, c以外の者で、十分働く意思と能力を有している無職者
下記のいずれか高い額とします。

(a)
$$\frac{(\text{18歳平均給与額} - \text{生活費}) \times \text{就労可能年数に対するライプニッツ係数}}{\text{ライプニッツ係数}}$$

(b)
$$\frac{(\text{年齢別平均給与額の50\%} - \text{生活費}) \times \text{就労可能年数に対するライプニッツ係数}}{\text{ライプニッツ係数}}$$

(2) 収入額、生活費、就労可能年数、中間利息控除方法

上記(1)の算式における収入額、生活費、就労可能年数、およびライプニッツ係数は、下記のとおりとします。

a. 収入額

(a) 「現実収入額」は、事故前1か年間に労働の対価として得た収入額とし、確定申告書または市町村による課税証明等の公的な税務資料により確認された額とします。ただし、事故前年度の収入に極端な減収・増収があった場合は、実態を把握し認定します。また、公的な税務資料による確認が困難である場合には、収入を証明するその他の資料に基づいて付表IVに定める年齢別平均給与額の範囲内で決定します。

(b) 「年齢別平均給与額」、「18歳平均給与額」は付表IVによります。

b. 生活費

生活費は、被扶養者(注)の人数に応じて、収入額に対する下記の割合の額とします。

被扶養者(注)がない場合	50%
被扶養者(注)が1人の場合	40%
被扶養者(注)が2人の場合	35%
被扶養者(注)が3人以上の場合	30%

(注) 被保険者に現実に扶養されていた者をいいます。

c. 就労可能年数

就労可能年数は、付表Vによります。

d. ライプニッツ係数

就労可能年数に対応するライプニッツ係数は、付表Vによります。

3. 精神的損害

被保険者の属性別に下記の金額とします。

なお、事故の態様、被保険者の年齢・家族構成などにより割増することが妥当である場合は、20%の範囲内で割増して認定します。

被保険者が一家の支柱である場合	1,700万円
被保険者が65歳以上の者である場合	1,400万円
被保険者が上記以外の場合	1,450万円

4. その他の損害

上記1. から3. 以外の死亡による損害は、事故との相当因果関係の範囲内で必要かつ妥当な実費とします。

付表 I - (1) 傷害による慰謝料表

(単位: 万円)

入院	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	13月	14月	15月
通院	25.2	50.4	75.6	95.8	113.4	128.6	141.2	152.4	162.6	170.2	177.6	184.0	189.0	192.8	196.6
1月	12.6	37.8	63.0	85.6	104.8	120.8	135.0	147.4	157.6	167.6	174.0	180.1	186.5	191.5	195.3
2月	25.2	50.4	73.0	94.6	112.2	127.2	141.2	152.6	162.6	171.4	176.5	182.6	189.0	194.0	197.8
3月	37.8	60.4	82.0	102.0	118.6	133.4	146.4	157.6	166.4	173.9	179.0	185.1	191.5	196.5	200.3
4月	47.8	69.4	89.4	108.4	124.8	138.6	151.4	161.4	168.9	176.4	181.5	187.6	194.0	199.0	202.8
5月	56.8	76.8	95.8	114.6	130.0	143.6	155.2	163.9	171.4	178.9	184.0	190.1	196.5	201.5	205.3
6月	64.2	83.2	102.0	119.8	135.0	147.4	157.7	166.4	173.9	181.4	186.5	192.6	199.0	204.0	207.8
7月	70.6	89.4	107.2	124.8	138.8	149.9	160.2	168.9	176.4	183.9	189.0	195.1	201.5	206.5	
8月	76.8	94.6	112.2	128.6	141.3	152.4	162.7	171.4	178.9	186.4	191.5	197.6	204.0		
9月	82.0	99.6	116.0	131.1	143.8	154.9	165.2	173.9	181.4	188.9	194.0	200.1			
10月	87.0	103.4	118.5	133.6	146.3	157.4	167.7	176.4	183.9	191.4	196.5				
11月	90.8	105.9	121.0	136.1	148.8	159.9	170.2	178.9	186.4	193.9					
12月	93.3	108.4	123.5	138.6	151.3	162.4	172.7	181.4	188.9						
13月	95.8	110.9	126.0	141.1	153.8	164.9	175.2	183.9							
14月	98.3	113.4	128.5	143.6	156.3	167.4	177.7								
15月	100.8	115.9	131.0	146.1	158.8	169.9									

(注) 通院月数については通院治療期間を限度に下記のたとおり算出します。

認定通院月数 = 実通院日数 ÷ 30

付表 I - (2) 死産・流産した場合の精神的損害表

妊娠月数	金額
3か月(12週)以内	30万円
4か月(13週)から6か月(24週)	50万円
7か月(25週)以上	80万円

付表 II 労働能力喪失率表

障害等級	労働能力喪失率
第1級	100/100
第2級	100/100
第3級	100/100
第4級	92/100
第5級	79/100
第6級	67/100
第7級	56/100
第8級	45/100
第9級	35/100
第10級	27/100
第11級	20/100
第12級	14/100
第13級	9/100
第14級	5/100

付表 III ライプニッツ係数表

期間	ライプニッツ係数	期間	ライプニッツ係数
年		年	
1	0.952	35	16.374
2	1.859	36	16.547
3	2.723	37	16.711
4	3.546	38	16.868
5	4.329	39	17.017
6	5.076	40	17.159
7	5.786	41	17.294
8	6.463	42	17.423
9	7.108	43	17.546
10	7.722	44	17.663
11	8.306	45	17.774
12	8.863	46	17.880
13	9.394	47	17.981
14	9.899	48	18.077
15	10.380	49	18.169
16	10.838	50	18.256
17	11.274	51	18.339
18	11.690	52	18.418
19	12.085	53	18.493
20	12.462	54	18.565
21	12.821	55	18.633
22	13.163	56	18.699
23	13.489	57	18.761
24	13.799	58	18.820
25	14.094	59	18.876
26	14.375	60	18.929
27	14.643	61	18.980
28	14.898	62	19.029
29	15.141	63	19.075
30	15.372	64	19.119
31	15.593	65	19.161
32	15.803	66	19.201
33	16.003	67	19.239
34	16.193		

(注) 幼児および18歳未満の学生・無職者の後遺障害による逸失利益を算定するに当たり、労働能力喪失期間の終期が18歳を超える場合の係数は、終期までの年数に対応する係数から就労の始期(18歳)までの年数に対応する係数を差し引いて算出します。

(例) 10歳、労働能力喪失期間20年の場合

12.462(20年の係数) - 6.463(8年の係数) = 5.999

付表Ⅳ 年齢別平均給与額表(平均月額)

年 齢	男 子		女 子		年 齢	男 子		女 子	
	歳	円	円	円		歳	円	円	円
18	187,400	169,600	44	482,000	298,800				
19	199,800	175,800	45	485,600	296,500				
20	219,800	193,800	46	489,300	294,300				
21	239,800	211,900	47	492,900	292,000				
22	259,800	230,000	48	495,500	291,800				
23	272,800	238,700	49	498,100	291,700				
24	285,900	247,400	50	500,700	291,600				
25	298,900	256,000	51	503,300	291,400				
26	312,000	264,700	52	505,800	291,300				
27	325,000	273,400	53	500,700	288,500				
28	337,300	278,800	54	495,500	285,600				
29	349,600	284,100	55	490,300	282,800				
30	361,800	289,400	56	485,200	280,000				
31	374,100	294,700	57	480,000	277,200				
32	386,400	300,100	58	455,400	269,000				
33	398,000	301,900	59	430,900	260,900				
34	409,600	303,700	60	406,300	252,700				
35	421,300	305,500	61	381,700	244,500				
36	432,900	307,300	62	357,200	236,400				
37	444,500	309,100	63	350,100	236,400				
38	450,500	307,900	64	343,000	236,400				
39	456,600	306,800	65	336,000	236,500				
40	462,600	305,600	66	328,900	236,500				
41	468,600	304,500	67	321,800	236,500				
42	474,700	303,300	68~	314,800	236,600				
43	478,300	301,000							

付表Ⅴ 死亡時の年齢別就労可能年数とライブニッツ係数表

(1) 18歳未満の者に適用する表

年 齢	幼児・学生・働く意思と能力を有する者		有 職 者	
	就労可能年数	ライブニッツ係数	就労可能年数	ライブニッツ係数
0	49	7.549	67	19.239
1	49	7.927	66	19.201
2	49	8.323	65	19.161
3	49	8.739	64	19.119
4	49	9.176	63	19.075
5	49	9.635	62	19.029
6	49	10.117	61	18.980
7	49	10.623	60	18.929
8	49	11.154	59	18.876
9	49	11.712	58	18.820
10	49	12.297	57	18.761
11	49	12.912	56	18.699
12	49	13.558	55	18.633
13	49	14.236	54	18.565
14	49	14.947	53	18.493
15	49	15.695	52	18.418
16	49	16.480	51	18.339
17	49	17.304	50	18.256

(2) 18歳以上の者に適用する表

年 齢	就労可能年数	ライブニッツ係数	年 齢	就労可能年数	ライブニッツ係数
18	49	18.169	60	12	8.863
19	48	18.077	61	11	8.306
			62	11	8.306
20	47	17.981	63	10	7.722
21	46	17.880	64	10	7.722
22	45	17.774			
23	44	17.663	65	10	7.722
24	43	17.546	66	9	7.108
			67	9	7.108
25	42	17.423	68	8	6.463
26	41	17.294	69	8	6.463
27	40	17.159			
28	39	17.017	70	8	6.463
29	38	16.868	71	7	5.786
			72	7	5.786
30	37	16.711	73	7	5.786
31	36	16.547	74	6	5.076
32	35	16.374			
33	34	16.193	75	6	5.076
34	33	16.003	76	6	5.076
			77	5	4.329
35	32	15.803	78	5	4.329
36	31	15.593	79	5	4.329
37	30	15.372			
38	29	15.141	80	5	4.329
39	28	14.898	81	4	3.546
			82	4	3.546
40	27	14.643	83	4	3.546
41	26	14.375	84	4	3.546
42	25	14.094			
43	24	13.799	85	3	2.723
44	23	13.489	86	3	2.723
			87	3	2.723
45	22	13.163	88	3	2.723
46	21	12.821	89	3	2.723
47	20	12.462			
48	19	12.085	90	3	2.723
49	18	11.690	91	2	1.859
			92	2	1.859
50	17	11.274	93	2	1.859
51	16	10.838	94	2	1.859
52	15	10.380			
53	14	9.899	95	2	1.859
54	14	9.899	96	2	1.859
			97	2	1.859
55	14	9.899	98	2	1.859
56	13	9.394	99	2	1.859
57	13	9.394	100	2	1.859
58	12	8.863	101~	1	0.952
59	12	8.863			

(注) 幼児・18歳未満の学生および働く意思と能力を有する者(有職者・家事従事者、18歳以上の学生以外)の場合の就労可能年数とライブニッツ係数は、下記(例)に準じて算出します。

(例) 3歳の場合

(1) 就労の終期(67歳)までの年数64年(67年-3年)に対応する係数 19.119

(2) 就労の初期(18歳)までの年数15年(18年-3年)に対応する係数 10.380

(3) 就労可能年数 49年(64年-15年)

(4) 適用する係数 8.739(19.119-10.380)

付表Ⅵ 第20回生命表による平均余命年数とライプニッツ係数表

(単位：年)

年齢 (歳)	男		女		年齢 (歳)	男		女	
	平均余命年数	係数	平均余命年数	係数		平均余命年数	係数	平均余命年数	係数
0	78	19.555	85	19.684	53	27	14.643	34	16.193
1	77	19.533	84	19.668	54	27	14.643	33	16.003
2	76	19.509	83	19.651	55	26	14.375	32	15.803
3	75	19.485	82	19.634	56	25	14.094	31	15.593
4	74	19.459	81	19.616	57	24	13.799	30	15.372
5	73	19.432	80	19.596	58	23	13.489	29	15.141
6	72	19.404	79	19.576	59	22	13.163	28	14.898
7	71	19.374	78	19.555	60	22	13.163	27	14.643
8	70	19.343	77	19.533	61	21	12.821	26	14.375
9	69	19.310	76	19.509	62	20	12.462	25	14.094
10	68	19.275	75	19.485	63	19	12.085	24	13.799
11	67	19.239	74	19.459	64	18	11.690	24	13.799
12	66	19.201	73	19.432	65	18	11.690	23	13.489
13	65	19.161	72	19.404	66	17	11.274	22	13.163
14	64	19.119	71	19.374	67	16	10.838	21	12.821
15	63	19.075	70	19.343	68	15	10.380	20	12.462
16	62	19.029	69	19.310	69	15	10.380	19	12.085
17	62	19.029	68	19.275	70	14	9.899	18	11.690
18	61	18.980	67	19.239	71	13	9.394	18	11.690
19	60	18.929	66	19.201	72	13	9.394	17	11.274
20	59	18.876	65	19.161	73	12	8.863	16	10.838
21	58	18.820	64	19.119	74	11	8.306	15	10.380
22	57	18.761	63	19.075	75	11	8.306	14	9.899
23	56	18.699	62	19.029	76	10	7.722	14	9.899
24	55	18.633	62	19.029	77	9	7.108	13	9.394
25	54	18.565	61	18.980	78	9	7.108	12	8.863
26	53	18.493	60	18.929	79	8	6.463	11	8.306
27	52	18.418	59	18.876	80	8	6.463	11	8.306
28	51	18.339	58	18.820	81	7	5.786	10	7.722
29	50	18.256	57	18.761	82	7	5.786	9	7.108
30	49	18.169	56	18.699	83	6	5.076	9	7.108
31	48	18.077	55	18.633	84	6	5.076	8	6.463
32	47	17.981	54	18.565	85	5	4.329	7	5.786
33	46	17.880	53	18.493	86	5	4.329	7	5.786
34	45	17.774	52	18.418	87	5	4.329	6	5.076
35	44	17.663	51	18.339	88	4	3.546	6	5.076
36	43	17.546	50	18.256	89	4	3.546	5	4.329
37	42	17.423	49	18.169	90	4	3.546	5	4.329
38	41	17.294	48	18.077	91	3	2.723	5	4.329
39	40	17.159	47	17.981	92	3	2.723	4	3.546
40	39	17.017	46	17.880	93	3	2.723	4	3.546
41	38	16.868	45	17.774	94	3	2.723	4	3.546
42	37	16.711	44	17.663	95	2	1.859	3	2.723
43	37	16.711	43	17.546	96	2	1.859	3	2.723
44	36	16.547	42	17.423	97	2	1.859	3	2.723
45	35	16.374	41	17.294	98	2	1.859	2	1.859
46	34	16.193	40	17.159	99	2	1.859	2	1.859
47	33	16.003	39	17.017	100	2	1.859	2	1.859
48	32	15.803	38	16.868	101	1	0.952	2	1.859
49	31	15.593	37	16.711	102	1	0.952	2	1.859
50	30	15.372	36	16.547	103	1	0.952	2	1.859
51	29	15.141	35	16.374	104	1	0.952	1	0.952
52	28	14.898	34	16.193	105	1	0.952	1	0.952

Ⅱ. 特約

(1) 「保険証券」における特約の表示場所および表示内容

特約欄に○のある特約は、ご契約条件により自動的に付帯されます。

保険証券の表示場所および表示内容			特約		ページ	
表示欄	表示項目	表示内容	自動的に付帯される場合の契約条件			
「補償の対象となる運転者の年齢条件等」	「運転者年齢条件」	「21歳以上補償」、 「26歳以上補償」のいずれか	家族運転者等の年齢条件に関する特約		21	
	「運転者限定」	「同居の子供の年齢条件（年齢を問わず補償）」、 「同居の子供の年齢条件（21歳以上補償）」のいずれか	同居の子供の年齢条件に関する特約		21	
		「家族限定」、 「本人・配偶者限定」または「本人限定」	運転者限定特約		21	
「保険料・払込方法」	「払込方法」	「クレジットカード払」	クレジットカードによる保険料支払に関する特約		21	
「相手方への補償」	「対物賠償保険」	「○」印および「補償されます」	対物差額修理費用補償特約		21	
「ご自身・搭乗者の方への補償」	「人身傷害補償保険」	「ご契約のお車搭乗中のみ補償」	人身傷害のご契約のお車搭乗中のみ補償特約		22	
		「交通事故危険補償」	人身傷害の交通事故危険補償特約		22	
		「自宅・車庫等修理費用補償特約」	自宅・車庫等修理費用補償特約		23	
「その他特約による補償等」		「臨時代替自動車補償特約」	臨時代替自動車補償特約		○ 23	
		「他の自動車運転危険補償特約」	他の自動車運転危険補償特約		○ 24	
		「通信販売に関する特約」	通信販売に関する特約		○ 24	
		「新規運転免許取得者に対する自動補償特約（対人事故・対物事故）」	新規運転免許取得者に対する自動補償特約（対人事故・対物事故）		○ 24	
		「新規運転免許取得者に対する自動補償特約（対人事故・対物事故）」	次のいずれかの特約を付帯の場合、自動付帯されます。 「家族運転者等の年齢条件に関する特約」 「同居の子供の年齢条件に関する特約」 「運転者限定特約」（本人・配偶者限定、本人限定）			
		「継続契約の取扱いに関する特約」	継続契約の取扱いに関する特約		○ 25	
		「身の回り品補償30万円（自己負担額3,000円）」	車内外身の回り品補償特約		28	
	「ご契約のお車の補償」	「車両保険」	「自動車相互衝突突危険「車両損害」補償特約（相手自動車確認条件付）」	自動車相互衝突突危険「車両損害」補償特約（相手自動車確認条件付）		25
			「車両危険限定補償特約（A）」	車両危険限定補償特約（A）		25
			「車両対車免ゼロ特約」	車両保険の自己負担額に関する特約		25
下欄		「車両損害時のレンタカー費用」	車両損害に関するレンタカー費用補償特約		26	
		「盗難時の代車費用」	車両盗難に関する代車等費用補償特約		○ 26	
	「全損時諸費用保険金特約」	全損時諸費用保険金特約		26		
「その他の補償」	「弁護士費用等補償特約」	「○」印および「補償されます」	弁護士費用等補償特約		27	
	「ファミリーバイク特約」	「ファミリーバイク特約（人身傷害あり）で補償されます」	ファミリーバイク特約（人身傷害あり）		28	
		「ファミリーバイク特約（人身傷害なし）で補償されます」	ファミリーバイク特約（人身傷害なし）		28	
		「ファミリーバイク特約（人身傷害あり）」	ファミリーバイク特約（人身傷害あり）		28	

(2) 「お申込内容のご確認画面」および「マイページサービスのご契約内容確認画面」における特約の表示場所および表示内容

特約欄に○のある特約は、ご契約条件により自動的に付帯されます。

お申込内容のご確認画面およびマイページサービスでのご契約内容確認画面の表示場所および表示内容			特約		ページ
表示欄	表示項目	表示内容	自動的に付帯される場合の契約条件		
「条件・特約・割増引など」	「年齢条件」	「21歳以上補償」、 「26歳以上補償」のいずれか	家族運転者等の年齢条件に関する特約※		21
	「同居の子供の年齢条件」	「年齢を問わず補償」、 「21歳以上補償」のいずれか	同居の子供の年齢条件に関する特約		21
	「運転者限定割引」	「家族限定」、 「本人・配偶者限定」または「本人限定」	運転者限定特約		21
「保険料お支払方法」		「クレジットカード払」	クレジットカードによる保険料支払に関する特約※		21
「基本の補償欄」	「車両保険種類」	「車対車十限定A」	自動車相互衝突突危険「車両損害」補償特約（相手自動車確認条件付）		25
		「車対車十限定A」	車両危険限定補償特約（A）		25
	「車両自己負担額」	「5（車対車免0）ー10万円」	車両保険の自己負担額に関する特約		25
		「対物差額修理費用補償特約」	対物差額修理費用補償特約		21
「その他の補償・特約」欄		「人身傷害のご契約のお車搭乗中のみ補償特約」	人身傷害のご契約のお車搭乗中のみ補償特約		22
		「人身傷害の交通事故危険補償特約」	人身傷害の交通事故危険補償特約		22
		「自宅・車庫等修理費用補償特約」	自宅・車庫等修理費用補償特約		23
		「臨時代替自動車補償特約」	臨時代替自動車補償特約		○ 23
		「他の自動車運転危険補償特約」	他の自動車運転危険補償特約		○ 24
		「通信販売に関する特約」	通信販売に関する特約		○ 24
		「新規運転免許取得者に対する自動補償特約（対人事故・対物事故）」	新規運転免許取得者に対する自動補償特約（対人事故・対物事故）		○ 24
		「新規運転免許取得者に対する自動補償特約（対人事故・対物事故）」	次のいずれかの特約を付帯の場合、自動付帯されます。 「家族運転者等の年齢条件に関する特約」 「同居の子供の年齢条件に関する特約」 「運転者限定特約」（本人・配偶者限定、本人限定）		
		「継続契約の取扱いに関する特約」	継続契約の取扱いに関する特約		○ 25
		「車両損害に関するレンタカー費用補償特約」	車両損害に関するレンタカー費用補償特約		26
	「車両盗難に関する代車等費用補償特約」	車両盗難に関する代車等費用補償特約		○ 26	
	「全損時諸費用保険金特約」	全損時諸費用保険金特約			
	「ファミリーバイク特約（人身傷害あり）」	ファミリーバイク特約（人身傷害あり）		28	
	「ファミリーバイク特約（人身傷害なし）」	ファミリーバイク特約（人身傷害なし）		28	
	「車内外身の回り品補償特約：保険金額30万円（自己負担額3,000円）」	車内外身の回り品補償特約		28	
	「保険証券の不発行の合意に関する特約」	保険証券の不発行の合意に関する特約		○ 30	
	「保険証券不発行割引をご選択の場合」	保険証券不発行割引をご選択の場合			

※マークが付いている特約はそれぞれ「その他補償・特約」の表示欄にも特約名が表示されます。

1 家族運転者等の年齢条件に関する特約

第1条（用語の定義）

この特約において、次の用語の意味は、普通保険約款の「ご契約に適用される保険約款と用語のご説明」内の3. 保険約款全般にかかる用語のご説明の定義によります。

ご契約のお車、記名被保険者、配偶者

第2条（この特約の適用条件）

この特約は、ご契約のお車について運転する者の年齢条件が保険証券に記載されている場合に適用されます。

第3条（運転者年齢条件に該当しない者が運転している間に生じた事故の取扱い）

当社は、この特約により、次のいずれかに掲げる者のうち、保険証券記載の年齢条件に該当しない者がご契約のお車を運転している間に生じた事故による損害または傷害に対しては、保険金を支払いません。

- ① 記名被保険者
- ② 記名被保険者の配偶者
- ③ 記名被保険者またはその配偶者の同居の親族
- ④ ①から③までのいずれかに該当する者の業務（注）に従事中の使用人（注）家事を除きます。

2 同居の子供の年齢条件に関する特約

第1条（用語の定義）

(1) この特約において、次の用語の意味は、次の定義によります。

用語	定義
子供運転者	次のいずれかに該当する者で、保険証券記載のこの特約の年齢条件に該当する者をいいます。ただし、記名被保険者またはその配偶者と同居している場合に限りません。 ① 記名被保険者またはその配偶者の子 ② ①の配偶者

(2) この特約において、次の用語の意味は、普通保険約款の「ご契約に適用される保険約款と用語のご説明」内の3. 保険約款全般にかかる用語のご説明の定義によります。

記名被保険者、配偶者、ご契約のお車

第2条（この特約の適用条件）

この特約は、この保険契約に家族運転者等の年齢条件に関する特約が適用されており、かつ、保険証券にこの特約を適用する旨記載されているときに適用されます。

第3条（年齢条件と保険金をお支払いする場合の取扱い）

当社は、この特約により、子供運転者がご契約のお車を運転している間に生じた事故による損害または傷害に対しては、家族運転者等の年齢条件に関する特約を適用せず、普通保険約款およびこれに付帯された特約に従い、保険金を支払います。

3 運転者限定特約

第1条（用語の定義）

この特約において、次の用語の意味は、普通保険約款の「ご契約に適用される保険約款と用語のご説明」内の3. 保険約款全般にかかる用語のご説明の定義によります。

ご契約のお車、配偶者、記名被保険者、未婚、自動車取扱業者

第2条（この特約の適用条件）

この特約は、ご契約のお車を運転する者の範囲を限定する旨保険証券に記載されている場合に適用されます。

第3条（限定運転者以外の者が運転している間に生じた事故の取扱い）

(1) 当社は、この特約が付された保険契約の場合には、保険証券記載の運転者限定の区分に基づき、次表に掲げる者のうち「○」のある者に限定して、ご契約のお車を運転している間に生じた事故による損害または傷害について、保険金を支払います。

運転者限定の区分 事故を起こした運転者	家族限定	本人・配偶者限定		
		本人	配偶者限定	本人限定
①記名被保険者	○	○	○	○
②記名被保険者の配偶者	○	○	○	×
③①または②の同居の親族	○	×	×	×
④①または②の別居の未婚の子	○	×	×	×
⑤①から④まで以外の者	×	×	×	×

(2) 次のいずれかに該当する事故による損害または傷害については、(1)にかかわらず、この特約を適用しません。

- ① ご契約のお車が盗難にあった時から発効されるまでの間にこのご契約のお車について生じた事故
- ② 自動車取扱業者が業務として受託したご契約のお車を使用したご契約のお車について生じた普通保険約款賠償責任条項第1条（用語の定義）に規定する対人事故および対物事故

第4条（保険期間の初日以降に補償対象外の運転者となった場合の特約）

(1) 運転者限定の区分により補償の対象とならない場合であっても、次の条件をいずれも満たすときには、当社は、前条の規定にかかわらず、保険金を支払います。

- ① 保険契約者または記名被保険者から、事故発生時にご契約のお車を運転していた者が、保険期間の初日において運転者限定の区分に該当していた事実を確認できる公的資料等の提出があり、当社がこれを要と判断すること。
 - ② 保険契約者が書面により、運転者限定の削除の承認の請求を当社に対して行い、当社がこれを承認すること。
- (2) (1) ②に規定する承認の請求があったときは、当社は、次のいずれかの期間において、追加保険料を請求します。
- ① 保険契約者または記名被保険者から、書面に申し立てられた日から起算して1年を超えない期間。
 - ② ①以外の場合は、保険期間の初日から保険期間の末日までの期間
- (3) 当社は、(2)の追加保険料が払い込まれない間は、(1)の規定は適用しません。

4 クレジットカードによる保険料支払に関する特約

第1条（用語の定義）

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
会員規約等	クレジットカード会社との間で締結された会員規約等をいいます。
クレジットカード	当会社の指定するクレジットカードをいいます。
オーソリゼーション	クレジットカード会社へそのクレジットカードの有効性および利用限度内であること等の確認をいいます。

保険料 契約者が当社に支払う保険料をいい、追加保険料等を含みます。

第2条（この特約の適用条件）

この特約は、保険証券がこの特約が適用される旨記載されている場合に適用されます。

第3条（クレジットカードによる保険料支払の承認）

当社は、この特約により、当会社の指定するクレジットカードによるこの保険契約に定められた保険料の支払を承認します。ただし、会員、または、会員規約等によりクレジットカードの使用が認められた者と保険契約者が同一である場合に限りません。

第4条（クレジットカードによる保険料の領収）

- 当社は、次のすべてを満たす場合には、クレジットカードによってその保険料を領収したものとみなします。
- (1) ① 保険契約者から保険料のクレジットカードによる支払の申請があること。
 - ② 会員規約等に定める手順によってクレジットカードが使用されたこと。
 - ③ 当社がオーソリゼーションおよびオーソリゼーションの番号の取得を行ったうえで、クレジットカードによる保険料の支払を承認したこと。
- (2) (1)にかかわらず、当社がクレジットカード会社から保険料相当額を領収できない場合は、その保険料を領収したとみなしません。
- (3) (2)にかかわらず、次を満たす場合は、当社が、オーソリゼーションおよびオーソリゼーションの番号の取得を行ったうえで、クレジットカードによる保険料の支払を承認した時に、当社は、その保険料を領収したものとみなします。
- ① 会員規約等に定める手順によってクレジットカードが使用されたこと。
 - ② 保険契約者が選定なく当社にその保険料を払い込んだこと。
 - ③ 当社が(1)の規定により保険契約者に保険料を請求したこと。

第5条（当社がクレジットカード会社から保険料相当額を領収できない場合の取扱い）

- (1) 当社がクレジットカード会社から保険料相当額を領収できない場合には、当社は、この特約により、保険契約者にその保険料を直接に請求することができます。ただし、会員規約等にしたがってクレジットカード会社に保険料相当額が既に払い込まれているときは、当社は、その払い込まれた保険料相当額について保険契約者に請求することはできません。
- (2) 次を満たす場合は、当社が、オーソリゼーションおよびオーソリゼーションの番号の取得を行ったうえで、クレジットカードによる保険料の支払を承認した時に、当社は、その保険料を領収したものとみなします。
- ① 会員規約等に定める手順によってクレジットカードが使用されたこと。
 - ② 保険契約者が選定なく当社にその保険料を払い込んだこと。
 - ③ 当社が(1)の規定により保険契約者に保険料を請求し、保険契約者がその保険料の払込みを怠った場合には、当社は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。

第6条（保険料の返還の特例）

- (1) 当社がこの保険契約について保険料を返還する場合には、第4条（クレジットカードによる保険料の領収）の規定により、当社が保険料を領収したとみなした場合、当社が保険料相当額を領収したもとして保険料を返還します。
- (2) (1)に規定する保険料の返還は、当社が保険料相当額を領収したとみなしたクレジットカードに対して行うことができます。

5 対物差額修理費用補償特約

第1条（用語の定義）

(1) この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
被保険者	普通保険約款賠償責任条項第8条（被保険者—補償の対象となる方—対人・対物賠償共通）に定める被保険者をいいます。
対物差額修理費用	相手自動車の修理費が、相手自動車の価額を上回ると認められる場合における相手自動車の修理費から相手自動車の価額を差し引いた額をいいます。
対物事故	普通保険約款賠償責任条項第1条（用語の定義）に定める対物事故をいいます。
相手自動車	対物事故によって滅失、破損または汚損した他人の自動車（注）をいいます。 （注）原動機付自転車を含みます。
相手自動車の修理費	損害が生じた地および時において、相手自動車を事故発生直前の状態に復旧するために必要な修理費をいいます。ただし、相手自動車に損害が生じた日の翌日から起算して6か月以内に相手自動車の損傷を修理することによって生じた修理費に限りません。
相手自動車の価額	損害が生じた地および時における、相手自動車と同一車種、同年式で同じ損耗度の自動車の市場販売価格相当額をいいます。
相手自動車の車両保険等	相手自動車について適用される保険契約または共済契約で、衝突、接触、墜落、転覆、物の飛来、物の落下、火災、爆発、台風、洪水、高潮その他偶然な事故によって相手自動車に生じた損害および相手自動車の盗難によって生じた損害に対して保険金または共済金を支払うものをいいます。
他の保険契約等	第3条（対物差額修理費用保険金をお支払いする場合）の全部または一部に対して支払責任が同じである他の保険契約または共済契約をいいます。

(2) この特約において、次の用語の意味は、普通保険約款の「ご契約に適用される保険約款と用語のご説明」内の3. 保険約款全般にかかる用語のご説明の定義によります。

市場販売価格相当額、記名被保険者

第2条（この特約の適用条件）

- (1) この特約は、この保険契約に対物賠償保険の適用がある場合で、かつ、保険証券がこの特約が適用される旨記載されている場合に適用されます。
- (2) この特約の規定は、それぞれ被保険者ごとに個別に適用します。ただし、これによって、第4条（対物差額修理費用保険金のお支払い額）に定める当社への支払うべき賠償額の限度額が縮小されることはありません。

第3条（対物差額修理費用保険金をお支払いする場合）

- 当社は、次のすべてを満たす場合には、普通保険約款賠償責任条項第14条（費用—対人・対物賠償共通）の費用のほか、この特約により対物差額修理費用保険金を支払います。
- ① 普通保険約款賠償責任条項により対物賠償責任保険金が支払われること。
 - ② 対物事故によって滅失、破損または汚損した他人の財物（相手自動車）であること。
 - ③ 当社が相手自動車の損害の調査を行った結果、相手自動車の修理費が、相手自動車の価額を上回ると認められること。
 - ④ 相手自動車に損害が生じた日の翌日から起算して6か月以内に相手自動車の損傷を修理しており、実際に修理費がかかったこと。

第4条（対物差額修理費用保険金のお支払い額）

当社は、1回の対物事故により対物差額修理費用が生じた相手自動車1台につき、次の算式によって算出した額を対物差額修理費用保険金として支払います。ただし、50万円を限度とします。

$$\frac{\text{対物差額修理費用} \times \text{相手自動車の価額について被保険者が負担する法律上の損害賠償責任の額}}{\text{相手自動車の価額}} = \text{対物差額修理費用保険金}$$

第5条 (相手自動車車両保険金の支払いがある場合の取扱い)

- 相手自動車に生じた損害に対して相手自動車車両保険等によって保険金が支払われる場合であって、次の①の額が②の額を超えたときは、当会社は、前条に定める保険金の額からその超過額を差し引いて、対物差額修理費用保険金を支払います。この場合において、既に対物差額修理費用保険金を支払ったときは、その返還を請求することができます。
- ① 相手自動車車両保険等によって支払われる保険金の額 (注) ただし、相手自動車の修理費のうち、相手自動車の所有者以外の者が負担すべき金額で相手自動車の所有権のために既に回収されたものがある場合において、それによつて保険金の額が差し引かれるときは、その額を差し引かないものとして算出された保険金の額とします。
- ② 相手自動車の価額
- (注) 相手自動車の修理費以外の諸費用等に対して支払われる額がある場合は、その額を除いた額とします。

第6条 (他の保険契約等がある場合の取扱い)

- (1) 当会社の保険契約等がある場合であっても、当会社は、この特約により支払うべき保険金の額を支払います。
- (2) (1)の規定にかかわらず、他の保険契約等により優先して保険金もしくは共済金が支払われる場合は既に保険金もしくは共済金が支払われている場合には、当会社は、それらの額合計額を、それぞれの保険契約または共済契約について、他の保険契約または共済契約がないものとして算出した支払うべき保険金または共済金のうち最も高い額から差し引いた額に対してのみ保険金を支払います。

第7条 (保険金の請求)

- (1) 当会社に対する保険金請求権は、普通保険約款基本条項第26条(保険金の請求)(1)①に規定する判決が確定した時、または裁判上の和解・調停等もしくは審判による合意が成立した時から発生し、これを行使することができるものとします。
- (2) 第3条(対物差額修理費用保険金をお支払いする場合)の対物差額修理費用の請求は、記名被保険者を經由して行うものとします。

第8条 (準用規定)

- この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、この保険契約の普通保険約款およびこれに付帯される他の特約の規定を準用します。

6 人身傷害のご契約のお車搭乗中のみ補償特約

第1条 (この特約の適用条件)

- この特約は、この保険契約の普通保険約款人身傷害補償条項が適用されており、かつ、保険証券にこの特約を適用する旨記載されている場合に適用されます。

第2条 (人身傷害補償条項の適用範囲の変更)

- 当会社は、この保険契約の人身傷害補償条項第3条(保険金をお支払いする場合)の規定にかかわらず、同条項第7条(被保険者一補償の対象となる方)に規定する被保険者が保険記載の自動車の正規の乗車資格またはその装置のある室内(注1)に搭乗中(注2)である場合に限り、同条項および同条項に適用される他の特約に従い、保険金を支払います。ただし、同条項および同条項に適用される他の特約の規定により、保険金を支払わない場合は保険金を支払いません。
- (注1) 階壁等により通行できないよう仕切られている場所を除きます。
- (注2) 階段で異常かつ危険な方法で搭乗している場合を除きます。

7 人身傷害の交通事故危険補償特約

第1条 (用語の定義)

- (1) この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
交通事故	次のいずれかに該当する事故をいいます。 ① 被保険者が運行中の自動車(注1)または交通乗用員に搭乗していない場合に発生した、運行中の交通乗用員(注2)との衝突・接触等の事故または運行中の交通乗用員の衝突・接触・火災・爆発等の事故 ② 被保険者が運行中の自動車に搭乗している場合に発生した、急激かつ偶然な外来の事故。ただし、普通保険約款人身傷害補償条項第1条(用語の定義)に規定する人身傷害事故に該当するものを除きます。 ③ 被保険者が運行中の交通乗用員に搭乗している場合または乗客(注3)として改札口を有する交通乗用員の乗降場敷地内(注4)にいる場合に発生した、急激かつ偶然な外来の事故 ④ 被保険者が道路を通行している場合に発生した次のいずれかの事故 ア. 建造物・工作物等の倒壊または岩石等・工作物等からのもの落下 イ. 崖崩れ・土砂崩れまたは土石等の落下 エ. 火災または爆発・爆発 オ. 建築物または交通乗用員の炎 (注1) 原動機付自転車を含みます。 (注2) これに構想されているものを含みます。 (注3) 入場者を含みます。 (注4) 改札口の内側をいいます。
交通乗用員	別表(交通乗用員)に定めるものをいいます。
運行中	自動車または交通乗用員が通常の目的に従って使用されている間をいいます。

- (2) この特約において、次の用語の意味は、普通保険約款の「ご契約に適用される保険約款と用語のご説明」内の3. 保険約款全般における用語の定義によります。

ご契約のお車、医学的他覚所見、酒気帯び運転、競技、曲技、試験、危険物、記名被保険者、配偶者、未婚

第2条 (この特約の適用条件)

- この特約は、ご契約のお車に普通保険約款人身傷害補償条項の適用がある場合で、かつ、保険証券にこの特約が適用される旨記載されている場合に適用されます。

第3条 (賠償責任のおよぶ地域)

- この特約において、当会社は、被保険者が日本国内(注)にいる間に生じた事故による損害または傷害に対してのみ保険金を支払います。
- (注) 日本国外における日本船舶および日本航空機内を含みます。

第4条 (人身傷害補償条項の適用範囲の変更)

- (1) 当会社は、この特約により、交通事故を普通保険約款人身傷害補償条項第1条(用語の定義)に規定する人身傷害事故とみなして、この保険契約の条件に従い、同条項(注)の規定を適用します。
- (2) (1)のご契約のお車について適用される他の特約を含みます。
- (3) (1)の交通事故事故によって被った傷害には、身体外部から有毒ガスまたは有毒物質を偶然かつ一時に吸入、吸収または摂取したときに急性に生ずる中毒症状(注)を含みます。ただし、細菌性食物中毒、日射、熱射または精神的動揺による障害および被保険者が症状を訴えていても、それを裏付けるに足りる医学的他覚所見のないものは含まれません。
- (注) 継続的に吸入、吸収または摂取した結果生ずる中毒症状を除きます。

第5条 (保険金をお支払いできない場合一その1)

- (1) 当会社は、次のいずれかに該当する損害に対しては、保険金を支払いません。
- ① 被保険者の故意または重大な過失によって生じた損害
- ② 次のいずれかの場合に生じた損害
- ア. 被保険者が法令に定められた運転資格を持たないで自動車または交通乗用員を運転している場合
イ. 被保険者が酒気帯び運転またはこれに相当する状態で自動車または交通乗用員を運転している場合
ウ. 被保険者の倒壊、大頭、あへん、膝、肩、首、顔等の影響により正常な運転ができないおそれがある状態で自動車または交通乗用員を運転している場合
エ. 被保険者が、自動車または交通乗用員の使用について、正当な権利を有する者の承諾を得ないで自動車または交通乗用員に搭乗中に生じた損害
- ③ 被保険者の競争行為、自殺行為または犯罪行為によって生じた損害
- (2) 損害が保険金を受け取るべき者の故意または重大な過失によって生じた場合は、当会社は、その者の受け取るべき金額については、保険金を支払いません。
- (3) 当会社は、平常的生活または平常の業務に支障のない程度の微傷に起因する創傷感染症(注)による損害に対しては、保険金を支払いません。
- (注) 丹毒、淋病感染、敗血症、破傷風等をいいます。

第6条 (保険金をお支払いできない場合一その2)

- 当会社は、次のいずれかに該当する事由によって生じた損害に対しては、保険金を支払いません。
- ① 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事象または暴動(注1)
- ② 地震もしくは噴火またはこれらによる津波
- ③ 核燃料物質(注2)もしくは核分裂物質(注2)によって汚染された物(注3)の放射性、爆発性その他有害な特性の付与またはそれらの特性に起因する事故
- ④ ①~③に掲げた以外の放射線照射または放射能汚染
- ⑤ ④から⑥までの事由に随伴して生じた事故またはこれらに伴う秩序の混乱に基づいて生じた事故
- ⑥ ①のご契約のお車を競技、曲技、試験のために使用中生じた事故、またはご契約のお車を競技、曲技、試験を行うことを目的とする場所において使用(注4)中に生じた事故。
- ⑦ ご契約のお車に危険物(注5)として積積中生じた事故、またはご契約のお車が、危険物を業務(注5)として積積した被牽引自動車を牽引中生じた事故。
- (注1) 群衆または多数者の集団の行動によつて、全国または一部の地区において著しく平穏が害され、治安維持上重大な事態と認められる状態をいいます。
- (注2) 1) 使用済燃料を含みます。
2) 核分裂生成物を含みます。
(注3) 放射線照射を受け、放射性物質を含みます。
(注4) 救急、消防、事故処理、補修、清掃等のために搭乗している場合を除きます。
(注5) 家事を除きます。

第7条 (保険金をお支払いできない場合一その3)

- (1) 当会社は、次に掲げる事由のいずれかによって生じた傷害による損害に対しては、保険金を支払いません。
- ① 被保険者の脳疾患、疾病または心臓喪失
- ② 被保険者の妊娠、出産、早産、流産または外科的手術その他の医療処置。ただし、当会社が保険金を支払うべき傷害を治療する場合には、保険金を支払います。
- (2) 当会社は、(1)の規定による場合の他、被保険者が次に掲げるいずれかに該当する間に生じた事故によって被った損害については、保険金を支払いません。
- ① 被保険者がご契約のお車以外の自動車または交通乗用員に競技、曲技、試験のために搭乗、または、競技、曲技、試験を行うことを目的とする場所において搭乗(注1)している間
- ② 船舶乗組員、乗客等その他の船舶に搭乗する者を職務とする者またはこれらの者の養成所の乗員もしくは生徒である被保険者が、職務または実習のために船舶に搭乗している間
- ③ 航空運送事業者が路線を定めて運行する航空機(注2)以外の航空機を被保険者が操縦している間またはその航空機に搭乗することを職務とする被保険者が職務上搭乗している間
- ④ 被保険者が次に掲げる航空機のいずれかに搭乗している間
- ア. グライダー
イ. 飛行機
ウ. 超軽量動力機(注3)
エ. ジャイロプレーン
オ. 救急、消防、事故処理、補修、清掃等のために搭乗している場合を除きます。
(注1) 定期である定期便であるとを期します。
(注2) エアロバイク、グライダー、マイグライダー、ウルトラライト機等をいいます。
(注3) エアロバイク、グライダー、マイグライダー、ウルトラライト機等をいいます。
- (3) 当会社は、(1)または(2)の規定による場合の他、被保険者が職務として次に掲げる作業のいずれかに従事しながらその作業に直接起因する事故によって被った損害に対しては、保険金を支払いません。ただし、保険金を支払わないのはその被保険者の被った傷害に限りです。
- ① 交通乗用員への荷物、貨物等の積み込み作業、交通乗用員からの荷物、貨物等の積卸し作業または交通乗用員上で荷物、貨物等の整理作業
- ② 交通乗用員の修理、点検、整備、清掃の作業

第8条 (被保険者一補償の対象となる方)

- この特約において「被保険者」とは、次のいずれかに該当する者をいいます。ただし、自動車または交通乗用員に極めて危険な方法で搭乗中の者を除きます。
- ① 記名被保険者
- ② 記名被保険者の配偶者
- ③ 記名被保険者またはその配偶者の同居の親族
- ④ 記名被保険者またはその配偶者の別居の未婚の子

第9条 (死亡の推定と事故の通知の特則)

- (1) 当会社は、この特約において、被保険者が搭乗している航空機または船舶が行方不明となった場合または遭難した場合において、その航空機または船舶が行方不明となった日または遭難した日からの日を始めて30日を経過してもなお被保険者が発見されないときは、その航空機または船舶が行方不明となったり遭難した日に、被保険者が交通事故によって死亡したものと推定します。
- (2) (1)の場合、当会社に対する保険金請求権は、被保険者が搭乗している航空機または船舶が行方不明となったり遭難した日からの日を始めて30日を経過した時から発生し、これを行使することができるものとします。
- (3) 被保険者が搭乗している航空機または船舶が行方不明となったり遭難したときは、被保険者がまたは被保険金を受け取るべき者(注)は、その航空機または船舶が行方不明となったり遭難した日からの日を始めて30日以内に行方不明または遭難発生時の状況を書面をもって当会社に通知しなければなりません。
- (注) これらの者の代理人を含みます。

第10条 (保険金請求権の義務等)

- (1) 被保険者またはその父母、配偶者もしくは子が交通事故による損害を被った場合、賠償義務者がいるときは、保険金請求権者は賠償義務者に遅滞なく書面によって損害賠償の請求をし、かつ、次の事項を書面によって当会社に通知しなければなりません。
- ① 賠償義務者の住所、氏名または名称および被保険者との関係
- ② 賠償義務者の損害に対して保険金または共済金を支払う対人賠償保険の有無およびその内容
- ③ 賠償義務者に対して書面によって行った損害賠償請求の内容
- ④ 保険金請求権者がこの特約に定める損害に対して、賠償義務者、自賠償保険等もしくは対人賠償保険等の被保険者もしくは共済者または賠償義務者以外の第三者から既に取得した損害賠償金または損害賠償額がある場合は、その額
- ⑤ 人身傷害事故の原因となつた、ご契約のお車以外の自動車または交通乗用員がある場合、その自動車およびその交通乗用員の所有の住所、氏名または名称および被保険者との関係
- (2) 保険金請求権者は、当会社が特に必要とする書類または証拠となるものを求めた場合には、遅滞なく、これを提出し、また当会社が行方不明または傷害の調査に協力しなければならないものとします。
- (3) 当会社は、賠償義務者または交通事故による損害を補償するために保険金、共済金その他の給付を行う者がある場合、必要と認めるときは、これらの者に対し、保険金、共済金その他の給付の有無および額について照会を行い、または当会社の支払保険金について通知をすることがあります。

第11条 (準用規定)

- この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款人身傷害補償条項および基本条項を準用します。ただし、普通保険約款基本条項第22条(事故発生時の義務)に関しては、同条項に代りて、保険契約に定められている場合を除き、傷害の治療を受ける場合では、公的制度の利用等による費用の別表(交通乗用員)

下表のいずれかに該当するものをいいます。

分類	交通乗用員
軌道を行く陸上の乗用員	汽車、電車、気動車、モノレール、ケーブルカー、ロープウェイ、いず付リフト (注) ジェットコースター、メーヨーランド等遊園地等でもつらば遊戯施設として使用されるもの、ロフトウ、ティーパーリット等座席装置のないリフト等は除きます。
軌道を有しない陸上の乗用員	自転車、トロリーバス、人もしくは動物の力または他の車両より牽引される車、そり、身体障害者用車いす、乳母車、ベビーカー (注) 自動車、遊園地等でもつらば遊戯用に使用されるゴカート等、一輪車、三輪以上の幼児用車用、自転車等でもつらば、スケートボード等は除きます。
空の乗用員	航空機(飛行機、ヘリコプター、グライダー、飛行機、超軽量動力機(モーターハンングライダー、マイグライダー、ウルトラライト機)、ジャイロプレーン) (注) ハンググライダー、バルーン等は除きます。

水上の乗用具	船舶(ヨット、モーターボート(水上オートバイを含みます。))およびボートを含みます。 (注)セーリングボート、サーフボード、幼児用のゴムボート等は除きます。
その他の乗用具	エレベーター、エスカレーター、動く歩道 ----- (注)立体駐車場のリフト装置等もつばら物品輸送用に設置された装置等は除きます。

8 自宅・車庫等修理費用補償特約

第1条 (用語の定義)

(1) この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
自宅・車庫等修理費用	被保険者が負担した自宅・車庫等の修理費用(注)のうち、当社が事前に承認したものをいいます。 (注)事故により損傷を受けた自宅・車庫等を事故発生直前の状態に復旧するために必要な修理費用をいいます。この場合、自宅・車庫等の復旧に際して、当社が部分品の補修が可能であり、かつ、その部分品の交換による修理費用が補修による修理費用を超えないと認めるときは、その部分品の修理費用に該当する修理費用とします。
自宅・車庫等	次のいずれかに該当する者が所有、使用または管理する建物もしくは車庫をいいます。 ① 記名被保険者 ② ご契約のお車を運転中の者またはその父母、配偶者もしくは子
建物	この特約において、建物には次のを含みます。 ① 戸、扉または ② 物置その他の付属建物 ③ 建具その他の建物の付属物 ④ 電気・ガス・暖房・冷房設備その他の付属設備で建物と一体となっているもの(注) (注) その建物内に収用されている動産は除きます。
事故	自宅・車庫等と衝突または接触したことをいいます。
再調達価額	損傷を受けた自宅・車庫等と同一の質、用途、規模、型、能力のものを再取得するのに要する額をいいます。
他の保険契約等	第3条(保険金をお支払いする場合)(1)の全部または一部に対して支払責任が同じである他の保険契約または共済契約(注)をいいます。 (注)自動車保険または自動車共済に限りません。

(2) この特約において、次の用語の意味は、普通保険約款の「ご契約に適用される保険約款と用語のご説明」内の3. 保険約款全般にかかる用語の定義に定義をいいます。

記名被保険者、ご契約のお車、保険期間

第2条 (この特約の適用条件)

この特約は、普通保険約款車両条項の適用があり、かつ、保険証券がこの特約が適用される旨記載されている場合に適用されます。

第3条 (保険金をお支払いする場合)

- 当会社が、ご契約のお車が事故によって自宅・車庫等に損傷が生じた場合には、被保険者が(2)に定める自宅・車庫等修理費用を負担することによって被る損害に対して、この特約の規定に従い、自宅・車庫等修理費用保険金を支払います。
- 当会社が自宅・車庫等修理費用保険金として支払うべき損害の額は、再調達価額を超えないものとします。
- (1)および(2)の規定にかかわらず、ご契約のお車以外の自動車を締結されている他の自動車保険(注)の対物事故にかかわる損害賠償の保険金が支払われる場合は、当会社は、自宅・車庫等修理費用保険金を支払いません。既に保険金を支払っている場合は、被保険者が既に受け取った保険金の返還を求めることができます。

第4条 (保険金をお支払いできない場合)

- 当会社は、次のいずれかに該当する事由によって生じた損害に対しては、自宅・車庫等修理費用保険金を支払いません。
 - 被保険者、または自宅、車庫等を所有、使用もしくは管理する者(注)
 - 上記Aに定める者の法定代理人
 - 上記Aに定める者の業務に従事中の使用人
 - 上記Aに定める者の父母、配偶者または子。ただし、被保険者に保険金を取得する目的であった場合に限りします。
- 自宅・車庫等の改築、増築、取壊し等の工事に生じた事故
- 自宅・車庫等に生じた汚損、擦傷、かき傷、塗料のむけれ落ちその他これらに類するものであって、自宅・車庫等の腐蝕に直接関係のないもの。ただし、これらに類して発生した損害が、これら以外の損傷によって生じた損害と同時に発生したときは、自宅・車庫等修理費用保険金を支払います。
- 注) これらの者が法人である場合は、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関をいいます。
- 当会社は、被保険者が自宅・車庫等の修理費用の認定に関し、第三者との間に特約等を締結している場合は、この特約等によって加重された修理費用を負担することによって被る損害に対しては、自宅・車庫等修理費用保険金を支払いません。
- 当会社は、次のいずれかに該当する事由によって生じた損害に対しては、保険金を支払いません。
 - 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変または暴動(注1)
 - 地震もしくは噴火またはこれらによる津波
 - 核燃料物質(注2)もしくは核燃料物質(注2)によって汚染された物(注3)の放射性、爆発性その他その有害な特性の作用またはこれらに起因する事故
 - ③に規定した以外の放射線照射または放射能汚染
 - ①から④までの事由に随伴して生じた事故またはこれらに伴う秩序の混乱に基づいて生じた事故
 - 差押り、没収、没取、破壊など国または公共団体の公権力の行使。ただし、消防または避難に必要と処置して行われた場合を除きます。
 - 詐欺または横領
 - ご契約のお車を競技、曲技、試験のために使用すること、またはご契約のお車を競技、曲技、試験を行うことを目的とする場所(注4)を使用すること
 - ご契約のお車に危険物(注5)として積載すること、またはご契約のお車が、危険物を業務(注5)として積載した被牽引自動車牽引車を牽引すること
- (1) 群衆または多数の者の集団の行動によって、全国または一部の地区において善しく平穏が害され、治安維持上重大な事態と認められた状態をいいます。
(注2) 使用消耗料を含みます。
(注3) 原子核分裂生成物を含みます。
(注4) 救急、消防、事故処理、補修、清掃等のための使用を除きます。
(注5) 家事を除きます。
- 当会社は、次のいずれかに該当する者が法令に定められた運転資格を持たないでご契約のお車を運転している場合、酒気帯び運転もしくはこれに相当する状態でご契約のお車を運転している場合、または麻薬、大麻、お薬、覚せい剤、シガー等の影響により正常な運転ができないお車かお車を運転してご契約のお車を運転している場合に生じた損害に対しては、保険金を支払いません。
 - 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者(注)
 - ①に定める者の法定代理人
 - ①に定める者の業務に従事中の使用人
 - ①に定める者の父母、配偶者または子
 - これらの方が法人である場合は、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関をいいます。

第5条 (被保険者一償復を受ける権利を持つ方)

- この特約において「被保険者」とは、ご契約のお車を運転中の者をいいます。
 - (1)の規定にかかわらず、次のいずれかに該当する者は被保険者に含みます。
 - ご契約のお車の使用に正当な権利を有する者の承諾を得てご契約のお車を運転中の者
 - 業務としてご契約のお車を受託している自動車取扱業者

第6条 (保険金のお支払い額)

- 1回の事故につき、当会社の支払う自宅・車庫等修理費用保険金の額は、被保険者が実際に負担した自宅・車庫等の修理費用(注)の額とします。ただし、30万円を限度とします。
(注) その事故発生直前の状態に復旧するために必要な修理費用に限りします。
- 当会社が自宅・車庫等修理費用保険金を支払うべき事故は、保険期間において1回を限度とします。ただし、保険期間が1年を超える場合は、保険年度ごとに1回を限度とします。なお、「保険年度」とは、初年度については、保険期間の初日から1年間、以後は毎年1月1日から、それぞれ保険期間の初日(当日から1年間をいい、1年未満の端日数がある場合は、1年とみなして最終年度とします。

第7条 (他の保険契約等がある場合の取扱い)

- 他の保険契約等がある場合であっても、当会社は、この特約により支払うべき保険金の額を支払います。ただし、保険契約等がある場合は、保険年度ごとに優先して保険金もしくは共済金を支払われる場合があります。既に保険金もしくは共済金が支払われている場合は、当会社は、それらの額合計額を、それぞれの保険契約または共済契約について、他の保険契約または共済契約がないものとして算出した支払うべき保険金または共済金のうち最も高い額から差し引いた額に對してのみ保険金を支払います。
- (2)のこの特約により支払うべき保険金の額は、それぞれの保険契約または共済契約に自己負担額がある場合には、そのうち最も低い自己負担額を差し引いた額とします。

第8条 (保険金の請求)

- 当会社に対する自宅・車庫等修理費用保険金の請求権は、損害発生時時から発生し、これを行行使することができるものとします。
- 被保険者がこの特約に基づき保険金の支払を請求する場合は、普通保険約款基本条項第26条(保険金の請求)(2)に定める書類にかかわらず、次の書類および写真を当会社に提出しなければなりません。
 - 被保険者が損害を受けた自宅・車庫等修理費用の明細書
 - ご契約のお車の損傷部位の写真
 - 被保険者がその行為をした場合には、当会社は、それによって当社が被った損害の額を差し引いて保険金を支払います。
 - (2)の書類に事実と異なる記載をした場合
 - (2)の書類を偽造または変造した場合
 - (2)の証拠を偽造または変造した場合

第9条 (準用規定)

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、この保険契約の普通保険約款およびこれに付帯される他の特約の規定を準用します。

9 臨時代替自動車補償特約

第1条 (用語の定義)

(1) この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
臨時代替自動車	(1) この特約において、ご契約のお車が整備、修理、点検等のために整備工場等の管理下において使用できない間に、この臨時代替自動車として記名被保険者が臨時に借用して使用する自動車を含みます。ただし、記名被保険者、その配偶者、記名被保険者もしくはその配偶者の同僚の親類もしくは記名被保険者もしくはその配偶者の別居の未婚の子およびこれらの者の使用人が所有する自動車(注)を除きます。 (注) 所有権留保条項付売買契約により購入した自動車、および1年以上を期間とする賃貸借契約により借り入れた自動車を含みます。 (2) 2台以上の被代替自動車の代替自動車としてのその臨時代替自動車は、次の順によって定めるものとします。 <ol style="list-style-type: none"> 被代替自動車と同一の用途、車種(注)の代替自動車 被代替自動車の整備工場等の管理下に入った順に入つた順に、記名被保険者の管理下に入った順(注) 普通保険約款別表Ⅲに掲げる用途、車種をいいます。
被代替自動車	この特約において、ご契約のお車のうち、整備、修理、点検等のために整備工場等の管理下において使用できない自動車をいいます。
自賠責保険等	自動車損害賠償保障法(昭和30年法律第97号)に基づく責任保険または責任共済をいいます。
車両損害	被保険者が使用または管理する臨時代替自動車に生じた損害をいいます。
臨時代替自動車の車両保険等	臨時代替自動車について、普通保険約款車両条項第3条(保険金をお支払いする場合)(1)と全部または一部について支払責任が同じである保険契約または共済契約をいいます。

(2) この特約において、次の用語の意味は、普通保険約款の「ご契約に適用される保険約款と用語のご説明」内の3. 保険約款全般にかかる用語の定義に定義をいいます。

ご契約のお車、記名被保険者、配偶者、未婚、所有権留保条項付売買契約、保険期間
--

第2条 (この特約の適用条件)

この特約は、保険証券がこの特約が適用される旨記載されている場合に適用されます。

第3条 (保険責任の始期および終期)

- 臨時代替自動車に係る当会社の保険責任は、臨時代替自動車が記名被保険者の直接の管理下に入った時に始まり、その管理下を離れたときまたは被代替自動車整備工場等の管理下を離れ、記名被保険者の直接の管理下に戻った時のいずれか早い時に終了します。
- (1)の規定にかかわらず、保険期間の始期において既に記名被保険者の管理下に入っている臨時代替自動車については、その期間をもって当会社の保険責任は始まり、また、記名被保険者が臨時代替自動車を管理中であっても、保険期間の終期をもって当会社の保険責任は終了します。

第4条 (保険金をお支払いする場合一賠償責任)

- 当会社は、臨時代替自動車を被代替自動車とみなして、被代替自動車の保険契約の条件に従い、普通保険約款賠償責任(注)を賠償するに際しては、記名被保険者もしくはその配偶者、記名被保険者もしくはその配偶者の同僚の親類または記名被保険者もしくはその配偶者の別居の未婚の子およびこれらの者の使用人に限ります。
 - 当会社は、この特約により、普通保険約款賠償責任条項第3条(保険金をお支払いする場合一人賠償)(2)の規定にかかわらず、臨時代替自動車として生じた1回の対人事故による同条(1)の損害に対して、自賠責保険等によって支払われる金額がある場合は、損害の額が自賠責保険等によって支払われる金額を超過するときに限り、その超過額に對してのみ保険金を支払います。

第5条 (車両損害についての特約)

- 前条(1)の場合において、当会社は、普通保険約款賠償責任条項第7条(保険金をお支払いできない場合一その3対物賠償(注))の規定にかかわらず、車両損害に關し、被保険者が法律上の賠償責任を負担することによって被る損害に対しては、賠償を受けるための支払われるべき金額(注1)に、賠償金を支払います。
 - この特約を適用する保険契約に普通保険約款車両条項が適用されている場合は、車両条項および基本条項(注2)を、臨時代替自動車を被代替自動車とみなして適用した場合に、当会社が負担する支払責任および支払うべき保険金(注1)の額。ただし、被代替自動車の保険証券記載の保険金条件については、適用しません。
 - 臨時代替自動車の車両保険等が締結されている場合は、臨時代替自動車の車両保険等の支払責任および支払うべき保険金(注1)または共済金の額。
(注1) 車両損害に關し、被保険者が法律上の賠償責任を負担することによって被る損害に關し、賠償を受けるための支払われるべき金額(注1)に、賠償金を支払います。
(注2) 被代替自動車として適用される他の特約を含みます。
- 被保険者が(1)の保険金の支払を請求する場合は、普通保険約款基本条項第26条(保険金の請求)(2)に定める書類または証拠は、臨時代替自動車の車両保険等の内容を把握するための書類または証拠を当社に提出しなければなりません。

第6条 (保険金をお支払いする場合一人身傷害)

- 当会社は、臨時代替自動車を被代替自動車とみなして、被代替自動車の保険契約の条件に従い、普通保険約款人身傷害補償条項(注)を適用します。
 - 被代替自動車として適用される他の特約を含みます。
- (1)の規定にかかわらず、臨時代替自動車を被代替自動車とみなして、普通保険約款人身傷害補償条項によりご契約のお車以外の自動車に搭乗中の傷害に対して保険金が支払われる場合は、当会社は、普通保険約款基本条項第24条(他の保険契約等がある場合の取扱い)にかかわらず、この特約による保険金を支払いません。

第7条 (保険金をお支払いする場合―搭乗者傷害)

当社は、臨時代替自動車と被代替自動車とみなして、被代替自動車の保険契約の条件に従い、普通保険約款搭乗者傷害条項(注)を適用します。

(注) 被代替自動車について適用される他の特約を含みます。

第8条 (保険金をお支払いする場合―自損傷害)

当社は、この保険契約に普通保険約款自損事故条項が適用されている場合には、臨時代替自動車を被代替自動車とみなして、被代替自動車の保険契約の条件に従い、自損事故条項(注)を適用します。

(注) 被代替自動車について適用される他の特約を含みます。

第9条 (保険金をお支払いする場合―無保険車傷害)

(1) 当社は、この保険契約に普通保険約款無保険車傷害条項が適用されている場合には、臨時代替自動車を被代替自動車とみなして、被代替自動車の保険契約の条件に従い、無保険車傷害条項(注)を適用します。

(注) 被代替自動車について適用される他の特約を含みます。

(2) (1)の規定により当会社が保険金を支払うべき傷害に対して、普通保険約款無保険車傷害条項によりご契約のお車以外の自動車に搭乗中の傷害に対して保険金が支払われる場合、この特約による保険金を支払いません。

第10条 (他の自動車運転危険補償特約との関係)

この保険契約に適用されている他の自動車運転危険補償特約により保険金が支払われる場合は、当社は、この特約による保険金を支払いません。

第11条 (準用規定)

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款基本条項および普通保険約款に付帯された被代替自動車について適用される他の特約の規定を準用します。

10 他の自動車運転危険補償特約

第1条 (用語の定義)

(1) この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
他の自動車	記名被保険者、その配偶者または記名被保険者もしくはその配偶者の同居の親族が所有する自動車(注)以外の自動車であって、その用途・車種が普通保険約款附表Ⅲ(ご契約のお車の入替ができる用途・車種区分表)に該当するものをいいます。ただし、記名被保険者、その配偶者または記名被保険者もしくはその配偶者の同居の親族が常時使用する自動車を除きます。
運転中	駐車または停車を除きます。
自賠責保険等	自動車損害賠償保障法(昭和30年法律第97号)に基づく責任保険または責任共済をいいます。
車両損害	他の運転自動車に生じた損害をいいます。
他の運転自動車	被保険者が運転中の他の自動車をいいます。
他の運転自動車の車両保険等	他の運転自動車について、普通保険約款車両条項第3条(保険金をお支払いする場合)(1)と全部または一部について支払責任が同じである保険契約または共済契約をいいます。

(2) この特約において、次の用語の意味は、普通保険約款の「ご契約に適用される保険約款と用語のご説明」内の3. 保険約款全般における用語のご説明の定義によります。

記名被保険者、配偶者、用途・車種、所有権留保条項付売買契約、ご契約のお車、未婚

第2条 (この特約の適用条件)

この特約は、保険証券上この特約が適用される旨記載されている場合に適用されます。

第3条 (保険金をお支払いする場合―賠償責任)

(1) 当社は、次のいずれかに該当する者が、自ら運転者として運転中の他の自動車をご契約のお車とみなして、ご契約のお車の保険契約の条件に従い、普通保険約款賠償責任条項(注)を適用します。ただし、この場合における被保険者は、次のいずれかに該当する者に限ります。

- ① 記名被保険者
- ② 記名被保険者の配偶者
- ③ 記名被保険者またはその配偶者の同居の親族
- ④ 記名被保険者またはその配偶者の別居の未婚の子

(注) ご契約のお車について適用される他の特約を含みます。

(2) 当社は、この特約により、他の自動車事故として生じた1回の対人事故による普通保険約款賠償責任条項第3条(保険金をお支払いする場合―対人賠償)(1)の措置に対して、次のお取り扱いをします。

- ① 他の自動車の自賠責保険によって支払われる金額がある場合は、損害の額が自賠責保険等によって支払われる金額を超過するときに限り、その超過額に対してのみ保険金を支払います。
- ② 他の自動車の自賠責保険等によって支払われる金額がない場合は、同条(2)の規定にかかわらず、損害の額を保険金として支払います。

第4条 (車両損害についての特約)

(1) 前条(1)の場合にかかわらず、当社は、普通保険約款賠償責任条項第7条(保険金をお支払いできない場合―その3. 対物賠償)の規定にかかわらず、車両損害に関して被保険者が法律上の賠償責任を負担することによって被る損害に対して、次に掲げるいずれかの支払責任および支払うべき金額(注1)に従い、保険金を支払います。

- ① この特約を適用する保険契約に普通保険約款車両条項が適用されている場合は、普通保険約款車両条項および基本条項(注2)を、他の運転自動車として適用した場合には、当会社が負担する支払責任および支払うべき保険金の額(注1)とご契約のお車の保険証券記載の保険金額の条件については、みなしの適用を行います。
- ② 他の運転自動車の車両保険等が締結されている場合は、他の運転自動車の車両保険等の支払責任および支払うべき保険金または共済金の額(注1)車両損害に付随して支払われる費用保険金等は、この額に含まれません。

(注) 2. ご契約のお車について適用される他の特約を含みます。

(2) 被保険者が①②の規定に基づき保険金の支払を請求する場合は、普通保険約款基本条項第26条(保険金の請求)に定める書面または証拠のほか、他の運転自動車の車両保険等の内容を把握するための書類または証拠を当社に提出しなければなりません。

第5条 (保険金をお支払いする場合―自損傷害)

当社は、この保険契約に普通保険約款自損事故条項が適用されている場合には、次のいずれかに該当する者が、自ら運転者として運転中の他の自動車とご契約のお車とみなして、ご契約のお車の保険契約の条件に従い、自損事故条項を適用します。ただし、この場合における被保険者は、他の自動車の正規の乗車者またはその装置のある室内(注1)に搭乗中(注2)の次のいずれかに該当する者に限ります。

- ① 記名被保険者
 - ② 記名被保険者の配偶者
 - ③ 記名被保険者またはその配偶者の同居の親族
 - ④ 記名被保険者またはその配偶者の別居の未婚の子
- (注) 1. 隔壁等により通行できないように仕切られている場所を除きます。
(注) 2. 極めて異常かつ危険な方法で搭乗している場合を除きます。

第6条 (人身傷害補償条項が適用される場合等の取扱い)

この保険契約に普通保険約款人身傷害補償条項が適用される場合であって、同条項に基づき保険金が支払われる場合、前条の規定は適用しません。

第7条 (保険金をお支払いできない場合)

(1) 当社は、普通保険約款賠償責任条項、自損事故条項および基本条項の規定による場合のほか、次のいずれかに該当するときに生じた事故により、被保険者が被った損害または傷害に対しては、保険金を支払いません。

- ① 被保険者の使用者の業務(注1)のために、その使用者の所有する自動車(注2)を運転しているとき。
- ② 被保険者が自損(注3)となつて、法人の所有する自動車(注2)を運転しているとき。
- ③ 自動車の修理、保管、給油、洗車、洗革、陸送、賃貸、運転代行等自動車を取り扱う業務として受託した他の自動車運転者として、自動車を運転しているとき。
- ④ 被保険者が、他の自動車の使用について、正当な権利を有する者の承諾を得ないで、他の自動車を運転しているとき。

(注) 1. 家事を除きます。

(注) 2. 所有権留保条項付売買契約により購入した自動車、および1年以上を期間とする貸借契約により借り入れた自動車を含みます。

(注) 3. 理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関をいいます。

(2) 当会社は、記名被保険者またはその配偶者の別居の未婚の子が所有する自動車または常時使用する自動車をその未婚の子から運転者として運転中の場合は、その自動車に搭乗中に生じた事故により、被保険者が被った損害または傷害に対しては、保険金を支払いません。

第8条 (ご契約のお車の譲渡の場合)

この特約の適用においては、当会社は、普通保険約款基本条項第10条(ご契約のお車の譲渡)(2)の規定は適用しません。

第9条 (準用規定)

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款およびこれに付帯された特約の規定を準用します。

11 通信販売に関する特約

第1条 (用語の定義)

この特約において、次の用語の意味は、次の定義によります。

用語	定義
引受内容表示画面	インターネット上の保険契約申込画面と一連の画面による保険契約引受内容の表示を行います。

第2条 (この特約の適用条件)

この特約は、保険証券上この特約が適用される旨記載されている場合に適用されます。

第3条 (保険契約の申込み)

(1) 当社に対して、保険契約の申込みをしようとする者は、次のいずれかの通信による申込みを行うことができるものとします。

- ① 当社所定の保険契約申込書に所要の事項を記載し、当社社に送付すること。
 - ② 電話、情報処理機器等の通信手段(注)を媒介とし、当社社に対し保険契約申込みの意思を表示すること。
 - ③ インターネット通信を媒体として、当社社所定の保険契約申込画面に所要の事項を入力し、当社社に送信すること。
- (注) インターネット通信を除きます。
- (2) 当社社が(1)①の規定により保険契約の申込みを受けた場合、当社は、保険契約引受の可否を審査し、引受を行うものについては、保険料払込等通知書を保険契約者に送付します。
- (3) 当社社が(1)②の規定により契約意思の表示を受けた場合、当社は、保険契約引受の可否を審査し、引受を行うものについては、保険料払込等通知書を保険契約者に送付します。
- (4) 当社社が(1)③の規定により保険契約の申込みを受けた場合、当社は、保険契約引受の可否を審査し、引受を行うものについては、保険料払込等通知書を保険契約者に送付し、またはインターネット上の保険契約申込画面と一連の画面をもって、この保険契約成立の表示および保険契約引受内容の表示をします。

第4条 (記載事項)

(1) 保険料払込等通知書には、次の事項を記載します。

- ① 保険料総額および契約時払込保険料
- ② 保険料払込期限、保険料払込方法および保険料払込に必要な事項
- ③ 保険契約の引受内容等

(2) 引受内容表示画面には、次の事項を表示します。

- ① 保険契約の引受内容
 - ② 保険料、保険料払込方法およびその払込期限(注)
- (注) 口座振替の場合には、振替予定日とします。

第5条 (保険料の払込期限)

(1) 保険契約者は、契約時払込保険料を、保険料払込等通知書の記載または引受内容表示画面の表示に従い、保険期間の初日の前日までに所定の方法により払い込まなければなりません。ただし、この保険契約に適用される他の特約により保険料の払込期限が定められている場合は、その特約に定める保険料の払込期限等とします。

(2) 当会社は、保険契約者が(1)の契約時払込保険料の支払を怠った場合(注)は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。

(注) 当会社は、保険契約者に対し契約時払込保険料の請求をしたにもかかわらず相当の期間内にその支払がなかった場合に限り、適用します。

第6条 (追加保険料の払込期間)

(1) 保険契約者は、当社が次の通知等の受領をする場合に請求する追加保険料の全額を、当社が追加保険料を請求した日から、その日を含めて30日以内に当社社に払い込まなければなりません。

- ① 普通保険約款基本条項第4条(告知義務)(3)⑤の訂正の申出
- ② 次に規定する通知

- A. 普通保険約款基本条項第6条(通知義務)(1)
- イ. 同条項第7条(借調の評価のための通知)
- ウ. 同条項第10条(ご契約のお車の譲渡)(1)
- エ. 同条項第11条(ご契約のお車の入替)(1)
- オ. 同条項第12条(入替自動車に対する自動補償)(1)
- カ. 同条項第18条(保険料の返還または請求一告知・通知事項の場合)(8)

(2) (1)の規定により追加保険料が当社社に払い込まれた場合は、当社社は、(1)の通知等に基づく保険契約内容変更の効力発生時に追加保険料を徴収したものとみなします。

(3) (1)に定める①または②(ア、ウ、エ、オ)のうち、(1)の規定により追加保険料が払い込まれなかったときは、当社は、追加保険料徴収前に生じた事故(注)による損害または傷害に対しては、保険金を支払いません。

(注) (1)②の場合において、普通保険約款基本条項第1条(用語の定義)(1)に定める入替自動車の取得日の翌日から起算して30日以内に生じた事故を除きます。

(4) 引取日に生じた事故または傷害に対しては、追加保険料が払い込まれなかったときは、当社は、追加保険料徴収前に生じた事故または傷害に対しては、追加保険料が払い込まれなかったものと見做し、普通保険約款(注)に従い、保険金を支払います。

(注) ご契約のお車について適用される他の特約を含みます。

(5) 当社社は、保険契約者が(1)の追加保険料の支払を怠った場合(注)は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。

(注) 当会社は、保険契約者に対し追加保険料の請求をしたにもかかわらず相当の期間内にその支払がなかった場合に限り、適用します。

第7条 (準用規定)

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款およびこれに付帯される特約の規定を準用します。

12 新規運転免許取得者に対する自動補償特約(対人事故・対物事故)

第1条 (用語の定義)

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
新規運転免許取得者	第3条(被保険者一補償の対象となる方)に定める被保険者であって、ご契約のお車を運転すること(注1)を新たに取得(注2)した者をいいます。
年齢条件特約	(注1) 道路交通法(昭和35年法律第105号)第84条(運転免許)第1項に定める運転免許をいいます。ただし、仮運転免許を除きます。
免許取得日	(注2) 失効および取消した後における再取得の場合を除きます。
被保険者の運転免許の年月日	被保険者の運転免許の年月日(注)をいいます。
交付された運転免許証に記載されている免許の年月日	(注) 交付された運転免許証に記載されている免許の年月日をいいます。

(2) この特約において、次の用語の意味は、普通保険約款の「ご契約に適用される保険約款と用語のご説明」内3. 保険約款全般にかかる用語のご説明の定義によります。

ご契約のお車、記名被保険者、配偶者、未婚

第2条（この特約の適用条件）

この特約は、この保険契約に年齢条件特約が適用されている場合、または運転者限定特約において運転者限定の区分が本人、配偶者限定もしくは本人限定である場合に適用されます。

第3条（被保険者一補償の対象となる方）

この特約において「被保険者」とは、次のいずれかに該当する者をいいます。

- ① 記名被保険者
- ② 記名被保険者の配偶者
- ③ 記名被保険者またはその配偶者の同居の親族
- ④ 記名被保険者またはその配偶者の別居の未婚の子

第4条（新規運転免許取得者に対する自動補償）

当社は、この特約により、次のすべてを満たした場合、免許取得日以後承認するまでの間は、新規運転免許取得者が運転している間に生じた事故による損害に対しては、この保険契約に適用される年齢条件特約および運転者限定特約の運転者限定の区分にかかわらず、普通保険約款賠償責任事項（注）を適用します。ただし、②への承認の請求については、この保険契約に付帯の運転者限定特約において運転者限定の区分が本人、配偶者または本人である場合、かつ同特約の対象でない者が新規運転免許取得者である場合に限り、

- ① 被保険者がご契約のお車を運転することができると新規運転免許を新たに取得したこと。
- ② 免許取得日の翌日から起算して30日以内に、新規運転免許取得者がご契約のお車を運転している間に生じた損害に対して保険金を支払うことができる次のいずれかに掲げる承認の請求を行うこと。

ア、年齢条件特約の変更、削除または追加の承認の請求
イ、運転者限定特約の運転者限定区分の変更または運転者限定特約の削除の承認の請求
ウ、当社が②の承認を承認すること。

（注）ご契約のお車について適用される他の特約のうち、被保険者が損害賠償責任を負担することによって被る損害に対して保険金を支払う場合に適用される特約を含みます。

第5条（追加保険料の請求）

- (1) 当社は、被保険者が前条に規定する承認の請求を行った場合において、当社がこれを承認するときは、免許取得日以降の期間において、当社の定めることにより、追加保険料を請求できます。
- (2) 被保険者が(1)の追加保険料の支払をなかった場合は、当社は、追加保険料徴収前に生じた事故（注1）による損害に対しては、前条に規定する承認の請求があったものとして、普通保険約款（注2）に従い、保険金を支払います。
（注1）免許取得日の翌日から起算して30日以内に生じた事故を除きます。
（注2）ご契約のお車について適用される他の特約を含みます。

第6条（準用規定）

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、この保険契約の普通保険約款およびこれに付帯された特約の規定を準用します。

13 継続契約の取扱いに関する特約

第1条（用語の定義）

(1) この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
継続契約	この保険契約と保険契約者、記名被保険者およびご契約のお車を同一として当社と締結する保険契約で、この保険契約の保険期間の末日を保険期間の初日とする保険契約をいいます。
制度・料率等	普通保険約款、特約、保険契約引受に関する制度または保険料率等をいいます。

(2) この特約において、次の用語の意味は、普通保険約款の「ご契約に適用される保険約款と用語のご説明」内3. 保険約款全般にかかる用語のご説明の定義によります。

記名被保険者、ご契約のお車、協定保険価値

第2条（この特約の適用条件）

この特約は、保険証券にこの特約が適用される旨記載されている場合に適用されます。

第3条（継続契約に関する特約）

- この保険契約の継続契約に契約締結手続漏れがあった場合であっても、次に定める条件をいずれも満たしているときに限り、この保険契約が満了する時のこの保険契約と同一の内容で継続契約が締結されたものとして取扱います。
- ① この保険契約の保険期間が1年以上であること。ただし、この保険契約の保険期間が1年未満であっても、当社が別に定めることにより、この保険契約および前契約を1保険契約とみなした場合の通常保険期間が1年以上となるときは、1年以上として扱います。
 - ② この保険契約の保険期間中に当社が保険金を支払う事故が発生していないこと。
 - ③ この保険契約が、この特約により当社との間で締結された保険契約でないこと。
 - ④ ご契約のお車を同一とする他の保険契約等がないこと。
 - ⑤ 電話、面談等により、保険契約者に対して直接、継続の意思表示を行ったにもかかわらず、保険契約者側の事情により継続契約の契約締結手続漏れとなったものでないこと。
 - ⑥ この保険契約の保険期間中に、保険契約者または当社から継続契約を締結しない旨の意思表示がなかったこと。
 - ⑦ 保険契約者が、保険証券記載の保険期間の末日の翌日から起算して30日以内に書面または通信により継続契約の申込みを行うこと。
 - ⑧ 特約に別に定める場合を除いて、保険契約者が⑦の申込みと同時に継続契約の保険料を当社に払い込むこと。

第4条（継続契約に適用される内容の特約）

- (1) 前条の規定により締結された継続契約に適用される次の契約内容については、この保険契約の保険期間の満了する時の内容と同一の契約内容とみなします。
 - ① この保険契約に普通保険約款車両条項の適用がある場合には、協定保険価値を基に保険金を決定します。なお、特約の規定によつてこれと異なる基準によつて協定保険価値を算定する場合はその異なる基準によつて算定します。
 - ② この保険契約に普通保険約款車両条項の適用がある場合に、当社の定めることにより、車両条項における保険被保険者の自己負担額と同一の自己負担額が継続契約に適用できない場合は、適用が可能な最も低い自己負担額（保険を継続契約の車両条項に適用するもの）とします。
 - ③ この保険契約に適用されている特約のうち、特約の適用条件または当社の規定により特約の付帯できる条件が決定されている特約は、当社の定めることにより適用の可否を決定します。
 - ④ 継続契約の保険料は、この保険契約の保険事故の有無等および継続契約の内容等により決定します。
- (2) 当社が制度・料率等を改定した場合には、継続契約に適用される制度・料率等は、継続契約の保険期間の初日における制度・料率等とします。

第5条（責任開始に関する特約）

第1条（用語の定義）の特約（特約）によつて締結された継続契約については、当社は、保険期間の始まった時にその継続契約の保険料を徴収したものとみなします。

第6条（準用規定）

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、この保険契約の普通保険約款およびこれに付帯された特約の規定を準用します。

14 自動車相互間衝突危険「車両損害」補償特約（相手自動車確認条件付）

第1条（用語の定義）

(1) この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
相手自動車	その所有者がご契約のお車の所有者と異なる自動車（注）をいいます。 （注）原動機付自転車を含みます。
被保険者	普通保険約款車両条項第7条（被保険者一補償を受ける権利を持つ方）にて定める被保険者をいいます。

(2) この特約において、次の用語の意味は、普通保険約款の「ご契約に適用される保険約款と用語のご説明」内3. 保険約款全般にかかる用語のご説明の定義によります。

所有者、ご契約のお車、所有権留保条項付売買契約

第2条（この特約の適用条件）

この特約は、保険証券にこの特約が適用される旨記載されている場合に適用されます。

第3条（保険金をお支払いする場合）

- 当会社は、この特約により、普通保険約款車両条項第3条（保険金をお支払いする場合）(1)の規定にかかわらず、ご契約のお車と相手自動車との衝突または接触によつてご契約のお車に生じた損害に対してのみ、普通保険約款車両条項による保険金をお支払いいたします。ご契約のお車と衝突または接触した相手自動車の登録番号等（注2）ならびに事故発生時の運転者または所有者の住所および氏名もしくは名称が確認された場合に限り、
- (注1) ご契約のお車について適用される他の特約を含みます。
 - (注2) 登録番号、車両番号、標識番号または車台番号をいいます。

第4条（保険金をお支払いできない場合）

当会社は、この特約において、普通保険約款車両条項および基本条項（注）の規定による場合のほか、ご契約のお車が盗難にあつた時から発見されるまでの間に生じた損害に対しては、保険金を支払いません。
（注）ご契約のお車について適用される他の特約を含みます。

第5条（費用）

当会社は、この特約の適用においては、普通保険約款車両条項第10条（費用）(1)の規定にかかわらず、同条(1)④および⑤に規定する費用に対しては、保険金を支払いません。

第6条（保険金の請求—交通事故証明書を提出できない場合）

被保険者は、この特約に基づき保険金の支払を請求する場合、普通保険約款基本条項第26条（保険金の請求）(2)に添付した書面の交通事故証明書を提出できない相当の理由があるときは、交通事故証明書にかえて次の書類および写真を当社に提出しなければなりません。

- ① ご契約のお車と相手自動車の衝突または接触の事実を証明する書類であつて、その相手自動車の事故発生時の運転者または所有者の住所の記載および記名押印のあるもの
- ② ご契約のお車の損傷部位の写真
- ③ 相手自動車の衝突または接触の部位を示す写真または資料

第7条（車両危険限定補償特約（A）が適用されている場合の特約）

この保険契約に車両危険限定補償特約（A）が適用されている場合には、同特約によつて保険金を支払うべき損害に対しては、当社は、この特約を適用しません。

15 車両危険限定補償特約（A）

第1条（用語の定義）

この特約において、次の用語の意味は、普通保険約款の「ご契約に適用される保険約款と用語のご説明」内3. 保険約款全般にかかる用語のご説明の定義によります。

ご契約のお車

第2条（この特約の適用条件）

この特約は、保険証券にこの特約が適用される旨記載されている場合に適用されます。

第3条（車両保険金をお支払いする場合）

- 当会社は、この特約により、普通保険約款車両条項第3条（保険金をお支払いする場合）(1)の規定にかかわらず、ご契約のお車に生じた次のいずれかに該当する損害に限り、普通保険約款車両条項および基本条項（注1）に従い、保険金を支払います。
- ① ご契約のお車に火災もしくは爆発が生じた場合または他物の爆発によつてご契約のお車が爆発した場合の損害
 - ② 盗難によつて生じた損害
 - ③ 騒擾または労働争議にともなう暴力行為または破壊行為によつて生じた損害
 - ④ 台風、竜巻、洪水または高潮によつて生じた損害
 - ⑤ 落着または窓ガラス破損の損害（注2）
 - ⑥ いたすらによつて生じた損害（注3）
 - ⑦ 飛来中または落下中の他物との衝突によつて生じた損害。ただし、その衝突の結果生じた事故による損害を除きます。
 - ⑧ ①から⑦までのほか、偶然な事故によつて生じた損害。ただし、ご契約のお車と他物との衝突もしくは接触によつて生じた損害またはご契約のお車の転覆もしくは墜落によつて生じた損害を除きます。
（注1）ご契約のお車について適用される他の特約を含みます。
（注2）窓ガラス破損の場合は、そのガラス代金とします。
（注3）次の損害を含みません。
ア、ご契約のお車の運行によつて生じた損害
イ、ご契約のお車とご契約のお車以外の自動車（原動機付自転車を含みます。）との衝突または接触によつて生じた損害

第4条（他の特約の不適用）

この特約の適用においては、当社は、家族運転者等の年齢条件に関する特約の規定は適用しません。

16 車両保険の自己負担額に関する特約

第1条（用語の定義）

(1) この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
相手自動車	この特約において、その所有者がご契約のお車の所有者と異なる自動車（注）をいいます。 （注）原動機付自転車を含みます。
被保険者	普通保険約款車両条項の被保険者をいいます。

(2) この特約において、次の用語の意味は、普通保険約款の「ご契約に適用される保険約款と用語のご説明」内3. 保険約款全般にかかる用語のご説明の定義によります。

ご契約のお車、所有者

第2条（この特約の適用条件）

この特約は、車両保険契約における保険証券記載の自己負担額が3万円または5万円であつて、かつ、保険証券にこの特約が適用される旨記載されている場合に適用されます。

第3条（車両自己負担額の取扱い—自己負担額3万円または5万円の不適用）

ご契約のお車と相手自動車の衝突または接触によつてご契約のお車に生じた損害に対して、普通保険約款車両条項第11条（保険金のお支払い額）(1)②または同条(2)の規定により差し引かれるべき自己負担額が3万円または5万円である場合は、当社は、この特約により、その自己負担額を差し引きません。ただし、ご契約のお車と衝突または接触した相手自動車（注）の登録番号等（注）ならびに事故発生時の運転者または所有者の住所および氏名もしくは名称が確認された場合に限り、

- (注) 登録番号、車両番号、標識番号または車台番号をいいます。

第4条（保険金の請求—交通事故証明書を提出できない場合）

被保険者は、この特約に基づき保険金の支払を請求する場合、普通保険約款基本条項第26条（保険金の請求）(2)に添付した書面の交通事故証明書を提出できない相当の理由があるときは、交通事故証明書にかえて次の書類および写真を当社に提出しなければなりません。

- ① ご契約のお車と相手自動車の衝突または接触の事実を証明する書類であつて、その相手自動車の事故発生時の運転者または所有者の住所の記載および記名押印のあるもの
- ② ご契約のお車の損傷部位の写真
- ③ 相手自動車の衝突または接触の部位を示す写真または資料

17 車両損害に関するレンタカー費用補償特約

第1条 (用語の定義)

(1) この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
レンタカー	保険契約者または被保険者が自力走行不能状態またはその後の修理のために、使用できないご契約のお車の代用品として使用する自動車(注)をいいます。 (注) 道路運送車両法施行規則(昭和26年運輸省令第75号)第52条(有償貸渡しの許可申請)に定める申請を許可された事業者が貸渡しを行なう自家用自動車に限りです。
被保険者	普通保険約款車両条項第7条(被保険者一補償を受ける権利を持つ方)に定める被保険者をいいます。
支払日額	保険証券記載の支払限度日額をいいます。
全損	普通保険約款車両条項第1条(用語の定義)(1)に規定する全損をいいます。
他の保険契約等	第3条(レンタカー費用保険金をお支払いする場合)の全部または一部に対して支払責任が同じである他の保険契約または共済契約をいいます。

(2) この特約において、次の用語の意味は、普通保険約款の「ご契約に適用される保険約款と用語のご説明」内の3. 保険約款全般にかかる用語のご説明の定義によります。

ご契約のお車、所有権留保条項付売買契約

第2条 (この特約の適用条件)

この特約は、ご契約のお車に普通保険約款車両条項の適用がある場合で、かつ、この特約を適用する旨保険証券に記載されているときに適用されます。

第3条 (レンタカー費用保険金をお支払いする場合)

(1) 当会社は、普通保険約款車両条項および基本条項(注1)の規定により保険金支払の対象となる事故に伴い、ご契約のお車に損害が生じた場合で、ご契約のお車に生じた損害の修理等により、ご契約のお車が使用できなくなったときは、被保険者がレンタカー(注2)を借り入れる費用を負担したことから被った損害に対して、この特約に従い、第4条(レンタカー費用保険金のお支払い額)に定める金額をレンタカー費用保険金として被保険者に支払います。

(注1) ご契約のお車について適用される他の特約を含みます。
(注2) 当会社が利用について保証したものに限りします。
(2) (1)の補填にかかわらず、ご契約のお車が自力で走行できる場合で、被保険者がその損傷を修理しないときは、当会社は、レンタカー費用保険金を支払いません。

第4条 (レンタカー費用保険金のお支払い額)

(1) 当会社は、1回の事故につき、この特約に従い、次の算式によって算出した額をレンタカー費用保険金として被保険者に支払います。

$$\frac{\text{被保険者が実際に負担したレンタカー費用の1日あたりの保険証券記載の自己負担日額を差し引いた額(注1)}}{\text{被保険者が実際にレンタカーから保険証券記載の自己負担日額(注2)}} \times \text{被保険者が実際にレンタカーを使用した日数(注2)} = \text{レンタカー費用保険金}$$

(注1) 1日につき支払日額を限度とします。
(注2) 次条(1)に定める期間を限度とします。
(2) (1)の規定にかかわらず、車両盗難に関する代車等費用補償特約により保険金が支払われる場合で、重複期間(期間)があるときは、当会社は、次の①の額からこの額を差し引いた額を支払日額とみなして、(1)の規定に従い、レンタカー費用保険金を支払います。ただし、次の①の額と同額以上となるときは、当会社は、重複期間(注)について、レンタカー費用保険金を支払いません。
① 支払日額
② 車両盗難に関する代車等費用補償特約により支払われる1日あたりの保険金の額
(注) レンタカーを使用した日数と車両盗難に関する代車等費用補償特約による保険金支払の対象となる期間が重複する期間における、その重複する期間

第5条 (レンタカー費用保険金の支払対象期間)

(1) 前条(1)の場合において、レンタカー費用保険金の対象となる費用は、次のいずれかに定める期間に被保険者が利用したレンタカーにかかる費用に限りします。
① 契約のお車の損傷を修理することができない場合、またはご契約のお車が自力で走行できない期間であって、被保険者がその損傷を修理しなかつたときは、事故日からの次のうちいずれか早い日まで
ア. 事故日(注1)からの日を含めて30日後の日
イ. 保険金支払日
ウ. ご契約のお車の代替自動車を新たに取得(注2)し、または1年以上を期間とする貸借契約により借り入れた日
② 被保険者がご契約のお車の損傷を修理した場合は、事故日(注1)からの次のうちいずれか早い日まで
ア. 事故日(注1)からの日を含めて30日後の日
イ. 契約のお車から、ご契約のお車を、被保険者またはご契約のお車の使用者(注3)のいずれかの手に戻った日。ただし、保険契約者、被保険者またはご契約のお車の使用者(注3)の責に帰すべき事由により納車日が遅延した場合は、その遅延がなければ手元に戻ったであろう日とします。
(注1) 保険契約者、被保険者またはこれらの者の代理人が書面をもって「事故日」を「修理工場に入庫した日」とする旨を申し出て、当会社がこれを承認した場合はその修理工場に入庫した日とします。
(注2) 所有権留保条項付売買契約に基づく購入を含みます。
(注3) ご契約のお車の自動車検査証の使用権欄に記載された者をいいます。
(2) (1)の規定にかかわらず、この特約の①の盗難を原因としてレンタカー費用保険金を支払う場合は、前条(1)におけるレンタカー費用保険金の対象となる費用は、次のいずれかに定める期間に被保険者が利用したレンタカーにかかる費用に限りします。
① ご契約のお車が発見されなかつたことにより、または発見されたが損傷していたことにより、当会社が普通保険約款車両条項および基本条項に従い、全損として保険金を支払うべき場合は、警察届出日(注1)から次のうちいずれか早い日まで
ア. 警察届出日からその日を含めて30日後の日
イ. 保険金支払日。ただし、保険契約者または被保険者の責に帰すべき事由により保険金の支払が遅延した場合は、その遅延により増加した日数を除きます。
② ご契約のお車が発見された場合であって、①以外のときは、警察届出日(注1)から次のうちいずれか早い日まで
ア. 警察届出日からその日を含めて30日後の日
イ. ご契約のお車が発見され、被保険者またはご契約のお車の使用者(注2)のいずれかの手に戻った日(注3)。ただし、保険契約者、被保険者またはご契約のお車の使用者(注2)の責に帰すべき事由によりこれらの者の手にご契約のお車が戻るとご判断された場合は、その遅延がなければ手元に戻ったであろう日とします。
(注1) 保険契約者または被保険者が盗難にあつたことを警察官に届け出た日をいいます。
(注2) ご契約のお車の自動車検査証の使用権欄に記載された者をいいます。
(注3) 発見時におけるご契約のお車の損傷の状態により修理が必要な場合は、修理完了後手元に戻った日をいいます。

第6条 (現物によるお支払い)

当会社は、被保険者の損害の全部または一部に対して、レンタカーの貸与をもってレンタカー費用保険金の支払に代えることができます。

第7条 (他の保険契約等がある場合の取扱い)

(1) この保険契約等がある場合であっても、当会社は、この特約により支払うべき保険金の額を支払います。
(2) (1)の規定にかかわらず、他の保険契約等により優先して保険金もしくは共済金を支払われる場合は既に保険金もしくは共済金が支払われている場合には、当会社は、それらの額の合計額を、それぞれが保険契約または共済契約として、他の保険契約または共済契約がいないものとして算出した支払うべきレンタカー費用保険金または共済金のうち最も高い額から差し引いた額に対してのみレンタカー費用保険金を支払います。
第8条 (レンタカー費用保険金の請求)
当会社に対するレンタカー費用保険金の請求権は、次のいずれか早い時より発生し、これを行使することができるものとします。

- ご契約のお車が修理完了後被保険者の手元に戻った時
- 被保険者が代替自動車を新たに取得(注)し、または1年以上を期間とする貸借契約に乗り借り入れた時
- 事故の発生日からその日を含めて30日を経過した時
(注) 所有権留保条項付売買契約に基づく購入を含みます。

第9条 (準用規定)

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款車両条項および基本条項を準用します。この場合において、普通保険約款車両条項第15条(盗難自動車の返還)の「既に受け取った保険金」には、レンタカー費用保険金を含めたいものとします。

18 車両盗難に関する代車等費用補償特約

第1条 (用語の定義)

(1) この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
盗難	ご契約のお車全体の盗難をいい、付属品等ご契約のお車の一部分のみの盗難を除きます。
被保険者	普通保険約款車両条項第7条(被保険者一補償を受ける権利を持つ方)に定める被保険者をいいます。
全損	普通保険約款車両条項第1条(用語の定義)(1)に規定する全損をいいます。
他の保険契約等	第3条(代車等費用保険金をお支払いする場合)(1)の全部または一部に対して支払責任が同じである他の保険契約または共済契約をいいます。

(2) この特約において、次の用語の意味は、普通保険約款の「ご契約に適用される保険約款と用語のご説明」内の3. 保険約款全般にかかる用語のご説明の定義によります。

ご契約のお車

第2条 (この特約の適用条件)

この特約は、ご契約のお車に普通保険約款車両条項の適用がある場合で、かつ、保険証券がこの特約が適用される旨記載されている場合に適用されます。

第3条 (代車等費用保険金をお支払いする場合)

(1) 当会社は、ご契約のお車が盗難にあつたことにより使用不能となつた場合は、保険契約者または被保険者が盗難の事実を警察官に届け出たときに限り、この特約に従い、次の算式によって算出した額を代車等費用保険金として被保険者に支払います。ただし、普通保険約款車両条項第4条(保険金をお支払いできない場合—その1)、同条項第5条(保険金をお支払いできない場合—その2)または同条項第6条(保険金をお支払いできない場合—その3)の規定により、ご契約のお車に生じた損害に対してご契約のお車が支払われないうちのいずれかの場合を除きます。

$$3,000 \text{ 円} \times \text{(2)に定める日数} = \text{代車等費用保険金}$$

(2) (1)の算式にいう、(2)に定める日数は、次の日数から最初の3日を控除した日数とします。ただし、30日を限度とします。

- 車両盗難および基本条項(注1)に従い、全損として保険金を支払う場合
警察届出日(注2)からその日を含めて保険金支払までの日数。ただし、保険契約者または被保険者の責めに帰すべき事由により保険金の支払が遅延した場合は、その遅延によって増加した日数を除きます。
 - ご契約のお車が発見された場合であつて、①以外の場合
警察届出日(注2)からその日を含めてご契約のお車が発見されて保険契約者、被保険者またはご契約のお車の使用者(注3)に記載された者のいずれかの手に戻った日(注4)までの日数。ただし、保険契約者、被保険者またはご契約のお車の使用者(注3)の責めに帰すべき事由によりこれらの者の手にご契約のお車の戻るとご判断された場合は、その遅延によって増加した日数を除きます。
(注1) ご契約のお車について適用される他の特約を含みます。
(注2) 保険契約者または被保険者が盗難にあつたことを警察官に届け出た日をいいます。
(注3) ご契約のお車の自動車検査証の使用権欄に記載された者をいいます。
(注4) 発見時におけるご契約のお車の損傷の状態により修理が必要な場合は、修理完了後手元に戻った日をいいます。
- (3) 当会社は、(1)の規定によって支払うべき代車等費用保険金と普通保険約款車両条項第11条(保険金のお支払い額)(1)に定める損害保険金の合計額が保険証券記載の保険金額を超える場合であっても、代車等費用保険金を支払います。

第4条 (他の保険契約等がある場合の取扱い)

(1) 代車等費用保険金に関して、他の保険契約等がある場合であっても、当会社は、この特約により支払うべき保険金の額を支払います。
(2) (1)の規定にかかわらず、他の保険契約等により優先して保険金もしくは共済金を支払われる場合は既に保険金もしくは共済金が支払われている場合には、当会社は、それらの額の合計額を、それぞれが保険契約または共済契約として、他の保険契約または共済契約がいないものとして算出した支払うべき代車等費用保険金または共済金のうち最も高い額から差し引いた額に対してのみ代車等費用保険金を支払います。

第5条 (保険金の請求)

当会社に対する代車等費用保険金の請求権は、普通保険約款基本条項第26条(保険金の請求)(1)④の規定にかかわらず、第3条(代車等費用保険金をお支払いする場合)の規定によって当会社が保険金を支払うべき日数が確定した時から発生し、これを行使することができます。

第6条 (ご契約のお車発見後の通知義務)

(1) 保険契約者または被保険者は、盗難にあつたご契約のお車を発見した場合または発見されたことを知った場合は、直ちに当会社に通知しなければなりません。
(2) 保険契約者または被保険者が正当な理由がなく(1)の規定に違反した場合は、当会社は、それによって当会社が被った損害の額を差し引いて代車等費用保険金を支払います。

第7条 (準用規定)

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款車両条項および基本条項(注)を準用します。この場合において、普通保険約款車両条項第15条(盗難自動車の返還)の「既に受け取った保険金」には、代車等費用保険金を含めたいものとします。
(注) ご契約のお車について適用される他の特約を含みます。

19 全損時諸費用保険金特約

第1条 (用語の定義)

(1) この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
全損	普通保険約款車両条項第1条(用語の定義)(1)に規定する全損をいいます。
被保険者	普通保険約款車両条項第7条(被保険者一補償を受ける権利を持つ方)に定める被保険者をいいます。
他の保険契約等	第3条(全損時諸費用保険金をお支払いする場合)の全部または一部に対して支払責任が同じである他の保険契約または共済契約をいいます。

(2) この特約において、次の用語の意味は、普通保険約款の「ご契約に適用される保険約款と用語のご説明」内の3. 保険約款全般にかかる用語のご説明の定義によります。

協定保険償額、ご契約のお車、所有者

第2条 (この特約の適用条件)

この特約は、この保険契約に普通保険約款車両条項が適用されており、かつ、保険証券にこの特約が適用される旨記載されている場合に適用されます。

第3条 (全損時諸費用保険金をお支払いする場合)

当社は、普通保険約款車両条項および基本条項(注)の規定により、当会社の保険金を支払うべき損害が全損である場合は、全損時諸費用保険金を被保険者に支払います。
(注) ご契約のお車について適用される他の特約を含みます。

第4条 (全損時諸費用保険金のお支払い額)

- 1回の事故につき当社が支払う全損時諸費用保険金の額は、車両保険契約における保険証券記載の保険金額の10%に相当する額とします。ただし、20万円を限度とします。
- ご契約のお車の協定保険額額にご契約のお車の保険額を著しく超える場合には、(1)の規定の適用においては、保険償額(注1)を車両保険の保険金額(注2)とします。
(注1) 普通保険約款車両条項第1条(用語の定義)に規定する保険額をいいます。
(注2) 同条項第1条(用語の定義)に規定する保険金額をいいます。
- 当社は、(1)および(2)の規定によって支払うべき全損時諸費用保険金と普通保険約款車両条項第11条(保険金のお支払い額)(1)に定める損害保険金の合計額が保険証券記載の保険金額を超える場合であっても、全損時諸費用保険金を支払います。

第5条 (全損時諸費用保険金請求権の発生時期)

当会社に対する全損時諸費用保険金の請求権は、損害発生の際から発生し、これを行なうことができるものとします。

第6条 (他の保険契約等がある場合の取扱い)

- (1) 他の保険契約等がある場合であっても、当社は、この特約により支払うべき全損時諸費用保険金の額を支払います。
- (2) (1)の規定にかかわらず、他の保険契約等により優先して保険金もしくは共済金を支払われる場合は既に保険金もしくは共済金が支払われている場合には、当社は、それらの額の合計額を、それぞれ他の保険契約または共済契約において、他の保険契約または共済契約がないものとして算出した支払うべき保険金または共済金のうち最も高い額から差し引いた額に対してのみ全損時諸費用保険金を支払います。

第7条 (準用規定)

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しない限り、普通保険約款車両条項および基本条項(注)の規定を準用します。
(注) ご契約のお車について適用される他の特約を含みます。

20 被保険者費用等補償特約

1. 基本事項

第1条 (用語の定義)

(1) この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
対象事故	日本国内において発生した、次のいずれかに該当する事故をいいます。 ① 自動車(注)の所有、使用または管理に起因する事故 ② 自動車(注)の運行中、飛来もしくは落下中の他物との衝突、火災、爆発、または自動車(注)の落着 (注) 原動機付自転車を含みます。
争訟費用	次のいずれかに該当する場合の損害賠償に関する争訟について、被保険者が当会社の書面による同意を得て支出した訴訟費用、弁護士報酬、仲裁、和解もしくは調停に要した費用またはその他権利の保全もしくは行使に必要な手続をとるために要した費用(注1)をいいます。なお、収入の喪失を含みません。 ① 被保険者が対象事故により被った次の損害について、法律上の損害賠償請求を行う場合。ただし、同一の原因から生じた一連の損害は、一つの損害とみなし、最初の損害が発生した時にすべての損害が発生したものとみなします。 ア. 被保険者の生命または身体が害されること。 イ. 被保険者の所有、使用または管理する財物(注2)が滅失、破損または汚損されることにより、被保険者が経済的損失を被ること。 ② 対人事故または対物事故があり、かつ、被保険者が法律上の損害賠償責任を負担しなかつた場合 (注1) 上記の争訟に関する法律相談の対価として支出した費用を含みます。 (注2) 次のものをいいます。ただし、イについては、被保険者が個人である場合に限ります。 ア. ご契約のお車およびご契約のお車に搭載された財物 イ. 被保険者が所有、使用または管理するア以外の財物
対人事故	ご契約のお車の所有、使用または管理に起因して他人の生命または身体を害することをいいます。
対物事故	ご契約のお車の所有、使用または管理に起因して他人の財物を滅失、破損または汚損することをいいます。
法律相談	対象事故による損害賠償に関する争訟について次の行為をいいます。ただし、口頭による鑑定、電話による相談またはこれらに付随する手紙等の書面の作成もしくは連絡等、一般的にその資格者の行う相談の範囲内と判断することが妥当であると当社が認めた行為を含みます。 ① 弁護士が行う法律相談 ② 司法書士が行う、司法書士法(昭和25年法律197号)第3条第1項第5号および同項第7号に規定する相談 ③ 行政書士が行う、行政書士法(昭和26年法律4号)第1条の3第3号に規定する相談
賠償義務者	対人事故により、被保険者が被る損害に対して法律上の損害賠償責任を負担する者をいいます。
正規の乗車装置	道路運送車両の保安基準(昭和26年運輸省令第67号)に定める、乗車人員が動揺、衝撃等により転落または転倒することなく安全な乗車を確保できる構造の乗車装置をいいます。
所有自動車	次のいずれかに該当する自動車とします。 ① 所有権留保条項付売買契約により購入した自動車 ② 一年以上を期間とする賃貸借契約により借り入れた自動車 ③ ①または②以外の場合で、所有する自動車
他の保険契約等	第3条(弁護士費用保険金をお支払いする場合)(1)の全部または一部に対して支払責任が同じである他の保険契約または共済契約をいいます。 (注) 自動車保険または自動車共済に限ります。

(2) この特約において、次の用語の意味は、普通保険約款のご契約に適用される保険約款と用語のご説明(内)3. 保険約款全般にかかる用語のご説明の定義によります。

第2条 (この特約の適用条件)

この特約は、保険証券がこの特約が適用される旨記載されている場合に適用されます。

(2) この特約の規定は、第5条(保険金をお支払いできない場合—その2)(3)を除き、それぞれの被保険者ごとに個別に適用します。ただし、これによって、第9条(弁護士費用保険金のお支払い額)に定める当会社の支払うべき保険金の限度額が増額されるものではありません。

2. 保険金のお支払い・事故時の手続きに関する事項

第3条 (弁護士費用保険金をお支払いする場合)

- (1) 当会社は、対象事故により、被保険者が争訟費用を負担することによって被る損害に対して、この特約および普通保険約款基本条項の規定に従い、保険金を支払います。
- (2) 当会社は、対象事故が保険証券記載の保険期間中に発生した場合に限り、保険金を支払います。

第4条 (保険金をお支払いできない場合—その1)

(1) 当会社は、次のいずれかに該当する事由によって生じた損害に対しては、保険金を支払いません。

- ① 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事または暴動(注1)
- ② 核燃料物質または核爆発またはこれらによる津波
- ③ 台風、洪水または高潮
- ④ 被保険者費用(注2)もしくは被燃料物質(注2)によって汚染された物(注3)の放射性、爆発性その他有害な特性の作用またはこれらに起因する対人事故
- ⑤ ④に規定した以外の放射線照射または放射能汚染
- ⑥ ①から⑤までの事由に随伴して生じた事故またはこれらに伴う秩序の混乱に基づいて生じた対象事故
- ⑦ ご契約のお車を競技、曲技、試験のために使用すること、またはご契約のお車を競技、曲技、試験を行うことを目的とする場所において使用(注4)すること
- ⑧ ご契約のお車を危険物作業(注5)として積載すること、またはご契約のお車が、危険物作業(注5)として積載した被運自動車に牽引すること
- (注1) 群衆または多数の者の集団の行動によって、全国または一部の地区において著しく平穏が害され、治安維持上重大な事態と認められる状態をいいます。
- (注2) 使用消滅料を含みます。
- (注3) 原子核分裂生成物を含みます。
- (注4) 救急、消防、事故処理、補修、清掃等のための使用を除きます。
- (注5) 家事を除きます。

(2) 当会社は、被保険者の損害賠償に関し第三者との間に特約を締結している場合には、その特約によって加重された損害賠償責任に関する争訟費用を被保険者が負担することによって被る損害については、保険金を支払いません。

第5条 (保険金をお支払いできない場合—その2)

当会社は、第1条(用語の定義)の争訟費用の定義における①の場合、次のいずれかに該当する対象事故による損害に対しては、保険金を支払いません。

- ① 被保険者がその法定代理人(注1)の故意または重大な過失によって生じた対象事故
 - ② 被保険者が法令で定められた運転資格を有しない自動車運転している場合、酒気帯び運転もしくはこれに相当する状態で自動車運転している場合、または麻薬、大麻、アヘン、覚せい剤、シンナー等の影響により正常な運転が不能な状態と認められる状態と自動車運転している場合に発生した対象事故
 - ③ 被保険者が、自動車の使用について、法定権利を有する者の承諾を得ないで自動車を搭乗中に生じた対象事故
 - ④ 被保険者が、自動車の使用に際し、自衛行為または防衛行為によって生じた対象事故
 - ⑤ 被保険者の父母、配偶者または子の運転する自動車によって発生した対象事故
 - ⑥ 被保険者がご契約のお車以外の自動車に競技、曲技、試験のために搭乗中、または競技、曲技、試験を行うことを目的とする場所において搭乗中(注2)に発生した対象事故
(注1) 被保険者が法定である場合は、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関をいいます。
(注2) 救急、消防、事故処理、補修、清掃等のために搭乗している場合を除きます。
- (2) 当会社は、第1条(用語の定義)の争訟費用の定義における①の場合、賠償義務者が次のいずれかに該当する者である対象事故に対しては、保険金をお支払いしません。
- ① 被保険者の父母、配偶者または子
 - ② 被保険者の使用者。ただし、被保険者がその使用者の業務に従事している場合に限ります。
 - ③ 被保険者の使用者の業務に自動車を使用している他の使用人。ただし、被保険者がその使用者の業務に従事している場合に限ります。

(3) 当会社は、第1条(用語の定義)の争訟費用の定義における①の場合、対象事故にかかわる賠償義務者および損害賠償請求権者または被保険者となる場合は、保険金を支払いません。

(4) 当会社は、第1条(用語の定義)の争訟費用の定義における①の場合、被保険者が社会通念上不当な損害賠償請求またはこれにかかわる法律相談を行う場合は、それによって被る費用に対しては、保険金を支払いません。

第6条 (保険金をお支払いできない場合—その3)

(1) 当会社は、第1条(用語の定義)の争訟費用の定義における②の場合、次のいずれかに該当する事由によって生じた損害に対しては、保険金を支払いません。

- ① 保険契約者、記名被保険者またはこれらの者の法定代理人(注)の故意または重大な過失
 - ② 記名被保険者以外の被保険者の故意または重大な過失。ただし、それによってその被保険者が争訟費用を負担することによって被る損害に限ります。
- (2) 当会社は、記名被保険者または記名被保険者が法人である場合は、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関が対象事故に対しては、争訟費用の争訟費用の定義における①の場合、対象事故により次のいずれかに該当する者の生命または身体が害された場合には、それによって被る損害に対しては、保険金を支払いません。
- ① 記名被保険者
 - ② ご契約のお車を運転中の者またはその父母、配偶者もしくは子
 - ③ 被保険者の父母、配偶者または子
 - ④ 被保険者の業務に従事する他の使用人。ただし、被保険者がご契約のお車をその使用者の業務に使用している場合に限ります。

(3) (2) ⑤の規定にかかわらず、ご契約のお車の所有者および記名被保険者が個人の場合は、記名被保険者がその使用者の業務にご契約のお車を使用している場合に、同じ使用者の業務に従事する他の使用人の生命または身体を害することにより、記名被保険者が被る損害に対しては、保険金を支払います。

(4) 当会社は、第1条(用語の定義)の争訟費用の定義における①の場合、対人事故により次のいずれかに該当する者の所有、使用または管理する財物が滅失、破損または汚損された場合には、それによって被る損害が被る損害に対しては、保険金を支払いません。

- ① 記名被保険者
- ② ご契約のお車を運転中の者またはその父母、配偶者もしくは子
- ③ 被保険者の父母、配偶者または子

第7条 (被保険者一補償の対象となる方)

- (1) この特約において「被保険者」とは、次のいずれかに該当する者をいいます。
 - ① 記名被保険者
 - ② 記名被保険者の配偶者
 - ③ 記名被保険者またはその配偶者の同居の親族
 - ④ 記名被保険者またはその配偶者の別居の未婚の子
 - ⑤ 記名被保険者の使用者(注1)。ただし、記名被保険者がご契約のお車をその使用者(注1)の業務に使用している場合に限ります。
- ⑥ ①から⑤まで以外のもので、①から④までに規定する者が自ら運転中として運転中(注2)のご契約のお車以外の自動車の正規の乗車装置またはその装置のある室内(注2)に搭乗中の者。ただし、①から④までに規定する者の使用者の業務(注4)のために運転中の、その使用者の所有する自動車に搭乗中の者を除きます。
- ⑦ ⑧

- (注1) 賃貸契約、寄附契約またはこれらに類似の契約に基づき記名被保険者の使用者に準ずる地位にある者を含みます。
 - (注2) 隣壁等により通行できないよう仕切られている場所を除きます。
 - (注3) 駐車または停車を除きます。
 - (注4) 家事を除きます。
- (2) (1) ①から④まで、⑥および⑦の規定にかかわらず、自動車に極めて異常かつ危険な方法で搭乗中の者は被保険者に含みません。
- (3) 上記の規定にかかわらず、自動車取扱業者がご契約のお車を業務として受託している場合は、これらの者は被保険者に含みません。
- (4) (1)の被保険者が死亡した場合には、争訟費用を負担する、死亡した被保険者の法定相続人が被保険者の地位を継承することができます。

第8条 (損害額の決定)

- (1) 当会社が保険金を支払うべき争訟費用のうち、普通保険約款賠償責任条項の規定により支払われる費用がある場合には、争訟費用を負担することによって被る損害の額から支払われる費用の額を差し引いた額を損害の額とします。
- (2) 当会社が保険金を支払うべき争訟費用のうち、被保険者が既に回収した金額がある場合には、争訟費用を負担することによって被る損害の額から回収した金額を差し引いた額を損害の額とします。

第9条 (弁護士費用保険金のお支払い額)

当会社が支払うべき保険金の額は、1回の対象事故につき、被保険者1名あたり300万円を限度とします。

第10条 (事故発生時の義務)

保険契約者または被保険者は、対象事故が発生した場合、または第3条(弁護士費用保険金をお支払いする場合)(1)に該当する場合で、被保険者が争訟費用を支出しようとするときは、次に定める事項を、対象事故の日の翌日から起算して24時間以内、かつ、費用の支出を行なう当社に通知しなければなりません。

- ① 対象事故の発生状況
- ② 賠償義務者がいる場合はその住所および氏名または名称

第11条 (他の保険契約等がある場合の取扱い)

(1) 他の保険契約等がある場合であっても、当社は、この特約により支払うべき保険金の額を支払います。

- (2) (1)の規定にかかわらず、他の保険契約等により優先して保険金もしくは共済金を支払われる場合は既に保険金もしくは共済金が支払われている場合には、当会社は、それらの額の合計額を、それぞれ他の保険契約または共済契約について、他の保険契約または共済契約がないものとして算出した支払すべき保険金または共済金のうち最も高い額から差し引いた額に對してのみ保険金を支払います。
- (3) (2)のこの特約により支払すべき保険金の額は、それぞれ他の保険契約または共済契約に自己負担額の適用がある場合には、そのうち最も低い自己負担額を差し引いた額とします。

第12条（保険金の請求）

- (1) 当会社に対する保険金請求権は、被保険者が、当会社が保険金を支払うべき争訟費用を支出した時から発生し、これを行使することができます。
- (2) 被保険者がこの特約に基づき保険金の支払を請求する場合は、普通保険約款基本条項第26条（保険金の請求）(2)に定める書類または証拠のほか、当会社が保険金を支払うべき争訟費用の支出を証明する書類を当会社に提出しなければなりません。

第13条（第三者への損害賠償請求権についての当会社の権利）

- (1) 被保険者が他人に、当会社が保険金を支払うべき争訟費用を請求することができる場合には、被保険者が損害賠償請求権その他の債権（注）を取得した場合において、当会社がその損害に対して保険金を支払ったときは、その債権は当会社に移転します。ただし、移転するほか、次の額を限度とします。
- ① 当会社が損害額を被保険金として支払った場合 被保険者が取得した債権の全額
 - ② ①以外の場合 被保険者が取得した債権の額から、保険金が支払われていない損害額を差し引いた額
- （注）共同不法行為の場合における連帯債務者相互間の求償権を含みます。
- (2) (1) ②の場合において、当会社に移転せずに被保険者が引き続き有する債権は、当会社に移転した債権よりも優先して弁済されるものとしま。

第14条（支払保険金の返還）

- (1) 当会社は、次のいずれかに該当する場合は、被保険者に支払った保険金の返還を求めすることができます。
- ① 弁護士等への委任の取消等により被保険者が支払った着手金の返還を受けた場合
 - ② 対象事故に関して被保険者が提起した訴訟の判決に基づき、被保険者が賠償義務者からその訴訟に関する争訟費用の払を受けられた場合
- （注）被保険者がその訴訟について弁護士等に支払った費用の全額
1. 判決で認められた争訟費用の額と当会社が第3条（弁護士費用保険金をお支払いする場合）の規定により既に支払った保険金の合計額
- (2) (1)の規定により当会社が返還を求めた保険金の額は、次に定めるとおりとします。
- ① (1) ①の場合および返還された着手金の金額に相当する金額。ただし、第3条（弁護士費用保険金をお支払いする場合）の規定により支払われた保険金のうち、着手金に相当する金額を限度とします。
 - ② (1) ②の場合は超過額に相当する金額。ただし、第3条の規定により支払われた保険金の額を限度とします。

3. その他の事項

第15条（運転者限定特約等の不適用）

この特約の適用においては、当会社は、運転者限定特約および家族運転者等の年齢条件に関する特約の規定は適用しません。

第16条（準用規定）

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款基本条項およびこれに付帯された他の特約の規定を準用します。

21 ファミリーバイク特約（人身傷害あり）

第1条（用語の定義）

(1) この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
借用原動機付自転車	第6条（被保険者一補償の対象となる方）に規定する被保険者のいずれかに該当する者が所有する原動機付自転車（注）以外のもをいいます。ただし、同条に規定する被保険者のいずれかに該当する者が常時使用する原動機付自転車を除きます。 （注）所有権留保条項付売買契約により購入した原動機付自転車、および1年以上を期間とする賃借契約により借り入れた原動機付自転車を含みます。
自賠責保険等	自動車損害賠償保障法（昭和30年法律第97号）に基づく責任保険または責任共済をいいます。

(2) この特約において、次の用語の意味は、普通保険約款の「ご契約に適用される保険約款と用語のご説明」内3. 保険約款全般にかかる用語のご説明の定義によります。

原動機付自転車、所有権留保条項付売買契約、ご契約のお車、記名被保険者、配偶者、未婚

第2条（この特約の適用条件）

この特約は、保険証券にこの特約が適用される旨記載されている場合に適用されます。

第3条（保険金をお支払いする場合—賠償責任）

当会社は、被保険者が所有、使用または管理する原動機付自転車を「ご契約のお車」とみなして、ご契約のお車の保険契約の条件に従い、普通保険約款賠償責任条項（注）を適用します。この場合において、対物賠償保険契約における保険証券記載の自己負担額が5万円を超えないときは、その自己負担額は5万円とみなします。

（注）ご契約のお車について適用される他の特約を含みます。

- (2) (1)の原動機付自転車が借用原動機付自転車である場合、当会社は、この特約により、借用原動機付自転車について生じた1回の対人事故による普通保険約款賠償責任条項第3条（保険金をお支払いする場合—対人賠償）(1)の損害に対して、次のとおり保険金を支払います。
- ① 借用原動機付自転車の自賠責保険等によって支払われる金額がある場合は、損害の額が自賠責保険等によって支払われる金額を超過するときに限り、その超過額に對してのみ保険金を支払います。
 - ② 借用原動機付自転車の自賠責保険等によって支払われる金額がない場合は、同条（2）の規定にかかわらず、損害の額を被保険金として支払います。

第4条（保険金をお支払いする場合—人身傷害）

当会社は、被保険者が正規の乗車装置に搭乗中（注1）の原動機付自転車を「ご契約のお車」とみなして、ご契約のお車の保険契約の条件に従い、普通保険約款「人身傷害補償条項（注2）を適用します。

（注1）極めて異常かつ危険な方法で搭乗している場合を除きます。
（注2）ご契約のお車について適用される他の特約を含みます。

第5条（保険金をお支払いできない場合—賠償責任）

当会社は、第3条（保険金をお支払いする場合—賠償責任）の適用においては、普通保険約款賠償責任条項および基本条項の規定による場合のほか、次のいずれかに該当する事故により生じた損害に対しては、保険金を支払いません。

- ① 被保険者が所有、使用または管理する原動機付自転車を、被保険者の業務（注1）のために、被保険者の使用人が運転している間に生じた事故。ただし、その使用人が次条に規定する被保険者のいずれかに該当する場合を除きます。
- ② 被保険者の所有する原動機付自転車を、その使用人が次条に規定する被保険者のいずれかに該当する場合を除きます。
- ③ 次条に規定する被保険者のいずれかに該当する者が、原動機付自転車の修理、保管、給油、洗車、売買、陸送、賃貸、運転代行等原動機付自転車を取り扱う業務のために、所有、使用または管理する原動機付自転車について生じた事故
- ④ 被保険者が、原動機付自転車の使用について、正当な権利を有する者の承諾を得ないでその原動機付自転車を運転している間に生じた事故
（注1）家事を除きます。
（注2）所有権留保条項付売買契約により購入した原動機付自転車、および1年以上を期間とする賃借契約により借り入れた原動機付自転車を含みます。

第6条（被保険者一補償の対象となる方）

この特約においては、普通保険約款賠償責任条項第8条（被保険者一補償の対象となる方—対人・対物賠償共通）および人身傷害補償条項第7条（被保険者一補償の対象となる方）の規定にかかわらず、次のいずれかに該当する者を被保険者とします。

- ① 記名被保険者
- ② 記名被保険者の配偶者

- ③ 記名被保険者またはその配偶者の同居の親族
- ④ 記名被保険者またはその配偶者の別居の未婚の者

第7条（ご契約のお車の譲渡の場合）

この特約の適用においては、当会社は、普通保険約款基本条項第10条（ご契約のお車の譲渡）(2)の規定は適用しません。

第8条（運転者限定特約等の不適用）

この特約の適用においては、当会社は、運転者限定特約、家族運転者等の年齢条件に関する特約および他の自動車運転危険補償特約の規定は適用しません。

第9条（準用規定）

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款およびこれに付帯された特約の規定を準用します。

22 ファミリーバイク特約（人身傷害なし）

第1条（用語の定義）

(1) この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
借用原動機付自転車	第6条（被保険者一補償の対象となる方）に規定する被保険者のいずれかに該当する者が所有する原動機付自転車（注）以外のもをいいます。ただし、同条に規定する被保険者のいずれかに該当する者が常時使用する原動機付自転車を除きます。 （注）所有権留保条項付売買契約により購入した原動機付自転車、および1年以上を期間とする賃借契約により借り入れた原動機付自転車を含みます。
自賠責保険等	自動車損害賠償保障法（昭和30年法律第97号）に基づく責任保険または責任共済をいいます。

(2) この特約において、次の用語の意味は、普通保険約款の「ご契約に適用される保険約款と用語のご説明」内3. 保険約款全般にかかる用語のご説明の定義によります。

原動機付自転車、所有権留保条項付売買契約、ご契約のお車、記名被保険者、配偶者、未婚

第2条（この特約の適用条件）

この特約は、保険証券にこの特約が適用される旨記載されている場合に適用されます。

第3条（保険金をお支払いする場合—賠償責任）

当会社は、被保険者が所有、使用または管理する原動機付自転車を「ご契約のお車」とみなして、ご契約のお車の保険契約の条件に従い、普通保険約款賠償責任条項（注）を適用します。この場合において、対物賠償保険契約における保険証券記載の自己負担額が5万円を超えないときは、その自己負担額は5万円とみなします。

（注）ご契約のお車について適用される他の特約を含みます。

- (2) (1)の原動機付自転車が借用原動機付自転車である場合、当会社は、この特約により、借用原動機付自転車について生じた1回の対人事故による普通保険約款賠償責任条項第3条（保険金をお支払いする場合—対人賠償）(1)の損害に対して、次のとおり保険金を支払います。
- ① 借用原動機付自転車の自賠責保険等によって支払われる金額がある場合は、損害の額が自賠責保険等によって支払われる金額を超過するときに限り、その超過額に對してのみ保険金を支払います。
 - ② 借用原動機付自転車の自賠責保険等によって支払われる金額がない場合は、同条（2）の規定にかかわらず、損害の額を被保険金として支払います。

第4条（保険金をお支払いする場合—自賠責）

当会社は、被保険者が正規の乗車装置に搭乗中（注1）の原動機付自転車を「ご契約のお車」とみなして、ご契約のお車の保険契約の条件に従い、普通保険約款自賠責事故条項（注2）を適用します。

（注1）極めて異常かつ危険な方法で搭乗している場合を除きます。
（注2）ご契約のお車について適用される他の特約を含みます。

第5条（保険金をお支払いできない場合—賠償責任）

当会社は、第3条（保険金をお支払いする場合—賠償責任）の適用においては、普通保険約款賠償責任条項および基本条項の規定による場合のほか、次のいずれかに該当する事故により生じた損害に対しては、保険金を支払いません。

- ① 被保険者が所有、使用または管理する原動機付自転車を、被保険者の業務（注1）のために、被保険者の使用人が運転している間に生じた事故。ただし、その使用人が次条に規定する被保険者のいずれかに該当する場合を除きます。
- ② 被保険者の所有する原動機付自転車を、その使用人が次条に規定する被保険者のいずれかに該当する場合を除きます。
- ③ 次条に規定する被保険者のいずれかに該当する者が、原動機付自転車の修理、保管、給油、洗車、売買、陸送、賃貸、運転代行等原動機付自転車を取り扱う業務のために、所有、使用または管理する原動機付自転車について生じた事故
- ④ 被保険者が、原動機付自転車の使用について、正当な権利を有する者の承諾を得ないでその原動機付自転車を運転している間に生じた事故
（注1）家事を除きます。
（注2）所有権留保条項付売買契約により購入した原動機付自転車、および1年以上を期間とする賃借契約により借り入れた原動機付自転車を含みます。

第6条（被保険者一補償の対象となる方）

この特約においては、普通保険約款賠償責任条項第8条（被保険者一補償の対象となる方—対人・対物賠償共通）および自賠責事故条項第6条（被保険者一補償の対象となる方）(1)の規定にかかわらず、次のいずれかに該当する者を被保険者とします。

- ① 記名被保険者
- ② 記名被保険者の配偶者
- ③ 記名被保険者またはその配偶者の同居の親族
- ④ 記名被保険者またはその配偶者の別居の未婚の者

第7条（ご契約のお車の譲渡の場合）

この特約の適用においては、当会社は、普通保険約款基本条項第10条（ご契約のお車の譲渡）(2)の規定は適用しません。

第8条（運転者限定特約等の不適用）

この特約の適用においては、当会社は、運転者限定特約、家族運転者等の年齢条件に関する特約および他の自動車運転危険補償特約の規定は適用しません。

第9条（準用規定）

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款およびこれに付帯された特約の規定を準用します。

23 車内外身の回り品補償特約

1. 基本事項

第1条（用語の定義）

(1) この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
被保険者	保険の対象の所有者をいいます。ただし、次に該当する者を除きます。 ① ご契約のお車について正当な権利を有する者の承諾を得ないでご契約のお車に搭乗中の者 ② 自動車取扱業者であって、ご契約のお車を業務として受託している者
自宅	自家用車庫や通常の保管場所をいいます。
外出中	ご契約のお車で自宅を移動の目的をもって出発してから自宅に戻ってくるまでの間（注）をいいます。 （注）移動中の一時駐車を含みます。

キャリア	ご契約のお車の屋根、トランク等の車室外に設置された小型・少量の貨物を積載・運搬するための装置をいいます。
保険価額	その損害が生じた地および時における保険の対象の価額をいいます。
回収金	損害額のうち、第三者が負担すべき金額で被保険者が既に回収したものをいいます。
他の保険契約等	第3条（保険金をお支払いする場合）の全部または一部に対して支払責任が同じである他の保険契約または共済契約をいいます。
全損	第9条（損害額の決定）による損害額または第10条（修理費）の修理費が保険価額以上となることをいいます。

(2) この特約において、次の用語の意味は、普通保険約款の「ご契約に適用される保険約款と用語のご説明」内3. 保険約款全般にかける用語のご説明の定義によります。

所有者、ご契約のお車、所有権留保条項付売買契約、配偶者、競技、曲技、試験、危険物、酒気帯び運転

第2条（この特約の適用条件）

この特約は、保険証券にこの特約が適用される旨記載されている場合に適用されます。

2. 保険金のお支払い・事故時の手続きに関する事項

第3条（保険金をお支払いする場合）

当社は、日本国内において、次のいずれかに該当する事故によって保険の対象について生じた損害に対して、この特約に従い、被保険者に保険金を支払います。

① ご契約のお車外出中に保険の対象として生じた偶然な事故

② ①以外の場合であって、偶然な事故によって、ご契約のお車と同時に保険の対象に損害が生じた事故

第4条（保険金支払前に盗難品が回収された場合の措置）

盗難された保険の対象について、当社が保険金を支払う前にその保険の対象が回収された場合は、その回収物について盗難の損害はなかつたものとみなします。ただし、保険の対象に損傷または汚損があるときは、損害が生じたものとみなします。

第5条（保険金をお支払いできない場合—その1—）

① 次に掲げる事由のうち、次のいずれかに該当する事由によって生じた損害に対しては、保険金を支払いません。

ア. 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者（注1）

イ. 所有権留保条項付売買契約に基づくご契約のお車の買主または1年以上を期間とする賃借契約に基づくご契約のお車の借主（注1）

ウ. アおよびイに掲げる者の法定代理人

エ. アおよびイに掲げる者の業務に従事する者

オ. アおよびイに掲げる者の父母、配偶者または子。ただし、被保険者または保険金を受け取るべき者に保険金を取得させる目的であったと認められる場合を除く。

② 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変または暴動（注2）

③ 地震、噴火またはこれらによる津波

④ 核燃料物質（注3）もしくは核燃料物質（注3）によって汚染された物（注4）の放射性、爆発性その他有害な特性の作用またはこれらの特性に起因する事故

⑤ ②に規定した以外の放射線照射または放射能汚染

⑥ ③から⑤までの事由に起因して生じた事故またはこれらに伴う秩序の混乱に基づいて生じた事故

⑦ 火持え、取用、取致、破壊などまたは公共団体の権力の行使。ただし、消火または避難に必要な処置として行われた場合は、保険金を支払います。

⑧ キャリアに固定された保険の対象の盗難

⑨ 詐欺または横領

⑩ 保険の対象の置き忘れまたは紛失

⑪ ご契約のお車を競技、曲技、試験のために使用すること、またはご契約のお車を競技、曲技、試験を行うことを目的とする場所において使用（注5）すること。

⑫ ご契約のお車に危険物を業務（注6）として積載すること、またはご契約のお車が、危険物を業務（注6）として積載した被牽引自動車を牽引すること。

(注1) これらの者が法人であるときは、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関

(注2) 群衆または多数の行動によって、全国または一部の地区において著しく平穏が乱され、治安維持上重大な事態と認められる状態をいいます。

(注3) 使用済燃料を含みます。

(注4) 原子核分裂生成物を含みます。

(注5) 救急、消防、事故処理、補修、清掃等のための使用を除きます。

(注6) 家事を除きます。

第6条（保険金をお支払いできない場合—その2—）

当社は、次のいずれかに該当する損害に対しては、保険金を支払いません。

① 保険の対象に存在する欠陥、摩滅、腐食、さびその他自然の消耗

② 故障損害（注）

(注) 偶然な外来の事故に直接起因しない電気的または機械的損害をいいます。

第7条（保険金をお支払いできない場合—その3—）

(1) 当社は、次のいずれかの場合にその本人の所有する保険の対象に生じた損害に対しては、保険金を支払いません。

① 契約の当事者等が法令により定められた運転資格を持たないご契約のお車を運転している場合

② 契約の当事者等が酒気帯び運転またはこれに相当する状態でご契約のお車を運転している場合

③ 契約の当事者等が麻薬、大麻、あへん、覚せい剤、シンナー等の影響により正常な運転ができないおそれがある状態でご契約のお車を運転している場合

(2) (1)の契約の当事者等とは、次に定める者をいいます。

① 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者（注）

② 契約のお車の所有者（注）

③ ①または②に定める者の法定代理人

④ ①または②に定める者の業務に従事する者

⑤ ①または②に定める者の父母、配偶者または子

(注) これらの者が法人であるときは、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関

第8条（保険の対象およびその範囲）

(1) 保険の対象は、次に掲げるものとします。

① ご契約のお車外出中に車外で搬行またはご契約のお車から一時的に持ち出された身の回り品

② ご契約のお車の車室、トランク等に積載（注）された日常生活用に供するために個人が所有する身の回り品

(注) キャリアの装置に繋ぎつけた状態を含みます。

(2) (1)の規定にかかわらず、次の表に含まれる物は、保険の対象に含まれません。

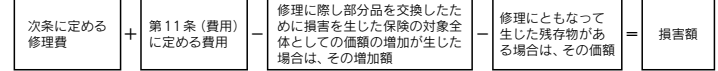
①	ご契約のお車に定着または装着されている物であって、通常、自動車の付属品とみなされている物、付属機械装置およびご契約のお車の原動機用燃料タンク内の燃料
②	商品、見本品、事業用什器・備品、機械装置・道具
③	事業を営む者がその事業に関連して預託を受けている物
④	通貨、有価証券、印紙、切手その他これらに準ずる物
⑤	預金証書または貯金証書（注）、クレジットカード、ローンカード、プリペイドカードその他これらに準ずる物（注）通帳および現金自動支払機用カードを含みます。
⑥	旅券、運転免許証その他これらに類する物

⑦	稿本、設計書、図案、ひな型、鋳型、木型、紙型、模型、証書、帳簿、勲章、き章、免許状その他これらに準ずる物 ただし、印章については、身の回り品として取扱います。
⑧	貴金属、宝石、書画、骨董、彫刻、美術品その他これらに準ずる物
⑨	船舶（注）、航空機、自動車、原動機付自転車、雪上オートバイ、ゴカートおよびこれらの付属品 (注) 「船舶」には、ヨット・モーターボートおよび水上オートバイ、ボートならびにカヌーを含みます。
⑩	自転車、サーフボード、ウィンドサーフィンのためのボードおよびセイル、ラジオコントロール模型およびこれらの付属品
⑪	被保険者が下記に掲げる運動等を行っている際のその運動等のための用具 「山岳登山（注）」、「スノーボード」、「ポンスリ」、「スケルトン」、「航空機操縦（注）」、「スノーダイビング」、「ハンググライダー（注）」、「超軽量動力機（注）」、「搭乗」、「ジャクブレン」除車その他これらに類する危険な運動（注4） (注1) 「山岳登山」とは、ビンゲル、アイゼン、ザイル、ハマー等の登山用具を使用するものおよびロッククライミング（フリークライミングを含みます。）をいいます。 (注2) 「航空機」には、グライダーおよび飛行船を含みません。また、職務として航空機を操縦する場合を除きます。 (注3) 「超軽量動力機」とは、モーターハンググライダー、マイクロライト機、ウルトラライト機等をいい、パシユート型超軽量動力機（リパローン等）を含みません。 (注4) スキューダイビングは、ここでは危険な運動に含みません。
⑫	移動電話・携帯電話・PHS等の移動体通信端末機器およびこれらの付属品。ただし、携帯式電子事務機器（注）、携帯電話・機能機およびこれらの付属品については、身の回り品として取扱います。 (注) ラップトップまたはノート型のパソコン、フープロ、電子手帳等をいいます。
⑬	テープ、カード、ディスク、ドム等のコンピューター等の記録媒体に記録されているプログラム、データその他これらに類するもの。 ただし、テープ、カード、ディスク、ドム等のコンピューター等の記録媒体自体については、身の回り品として取扱います。
⑭	義歯、義肢、義眼、コンタクトレンズその他これらに類するもの。 ただし、眼鏡および補聴器については、身の回り品として取扱います。
⑮	動物および植物等の生物
⑯	その他保険証券記載の物

第9条（損害額の決定）

① 当会社が保険金を支払うべき損害額は、次のとおりとします。

② ①以外の場合には、次の算式によって求めた額



③ 第11条の費用のみを被保険者または被保険者が負担した場合は、その費用

④ 損害を生じた保険の対象が1組または1対のものとなる場合において、その一部に損害が生じたときは、その損害による保険の対象全体の価額に及ぼす影響を考慮して損害額を決定します。

第10条（修理費）

前条の修理費とは、損害が生じた地および時において、損害が生じた保険の対象を損害発生直前の状態に復旧するために必要な修理費をいいます。

第11条（費用）

第9条（損害額の決定）の費用とは、保険契約者または被保険者が支出した次の費用をいいます。

① 普通保険約款基本条項第22条（事故発生時の義務）①に規定する損害の発生または拡大の防止のために必要または有益であった費用

② 同条項第22条⑥に規定する権利の保全または行使に必要な手続をするために要した費用

③ 盗難にあった保険の対象を引き取るために必要であった費用

④ 船舶によって転送されている間に生じた共同海損（注）に対する保険の対象の分担額

(注) 船舶が事故に遭遭した際に乗員の危険を回避するために、故意に積荷を抛棄する等の行為によって生じた損害をいいます。この損害は、投棄された積荷の持ち主だけでなく、乗員全員が負担します。

第12条（保険金のお支払い額）

(1) 1回の事故につき、当社が支払う保険金の額は、第9条（損害額の決定）に定める損害額から次の金額を差し引いた額とします。ただし、保険証券記載の保険金額を限度とし、保険金額が保険金額を超える場合は、保険金額を限度とします。

① 保険証券記載の自己負担額

② 保険金がある場合において、回収金の額が①の自己負担額を超過するときは、その超過額

(2) 被保険者が2名以上いる場合は、(1)に記載した当社の支払う保険金の額に、次の①の②の額に対する割合を乗じて各被保険者別の保険金額を決定します。

① 各被保険者別の損害額。ただし、回収金を差し引いた残額とします。

② ①の合計額

第13条（現物によるお支払い）

当社は、保険の対象の損害の全部または一部について、修理または代品の交付をもって保険金の支払に代えることができます。

第14条（事故発生時の義務）

保険契約者または被保険者は、第3条（保険金をお支払いする場合）に定める事故が発生したことを知った場合には、普通保険約款基本条項第22条（事故発生時の義務）①から③まで、⑥、⑦および⑩に定める事項のほか、この特約に關しては、次のことを行わなければなりません。

① 保険の対象が盗難にあった場合には、速やかに警察官に届け出ること。

② 保険の対象を修理する場合には、あらかじめ当会社の了承を得ること。ただし、必要な応急の仮手を行う場合を除きます。

③ ①、②ならびに同条項第22条①から③まで、⑥、⑦および⑩のほか、当社が特に必要とする書類または証拠となるものを求めた場合には、遅滞なく、これを提出し、また当社が行う損害の調査に協力すること。

第15条（他の保険契約等がある場合の保険金のお支払い額）

(1) 他保険契約等がある場合であっても、当社は、この特約により支払うべき保険金の額を支払います。

(2) (1)の規定にかかわらず、他保険契約等により優先して保険金もしくは共済金を支払われた場合は既に保険金もしくは共済金が支払われている場合には、当社は、それらの額の合計額を、損害額（注）から差し引いた額に対してのみ保険金を支払います。

(注) それぞれの保険契約または共済契約において、損害の額が異なる場合はそのうち最も高い額をいいます。

(3) (2)の損害額は、それぞれの保険契約または共済契約に自己負担額の適用がある場合がある場合は、そのうち最も低い自己負担額（差し引いた額）とします。

第16条（保険金の請求）

この特約における当社に対する保険金請求は、損害発生の際に発生し、これを行えることができるものとします。

第17条（盗難事故による保険金請求の特例）

被保険者が保険の対象の盗難事故による保険金の支払を請求するときは、普通保険約款基本条項第26条（保険金の請求）(2)に定める書類または証拠のほか、警察官の盗難届出証明書を当社に提出しなければなりません。

第18条（盗難の際の調査）

- (1) 保険の対象について盗難が発生したときは、当会社は、盗難に関する事実および状況を調査し、かつ、保険契約者、被保険者、その家族、使用人または監守人に対して詳細な陳述を求めることができます。
- (2) 保険契約者または被保険者は、当会社が(1)の調査をし、もしくは陳述を求めたときはこれに協力しなければなりません。

第19条（被害物についての当会社の権利）

- (1) 当会社が保険の対象に対して全損として保険金を支払った場合は、損害を生じた保険の対象について被保険者が有する所有権その他の物権を取得します。ただし、支払った保険金の額が損害を生じた保険の対象の保険価額に達しない場合には、当会社は、保険金額の保険価額に対する割合によってその権利を取得します。
- (2) (1)の場合において、当会社がその権利を取得しない意思を表示して保険金を支払った場合は、損害を生じた保険の対象について被保険者が有する権利は当会社に移転しません。

第20条（第三者への損害賠償請求権についての当会社の権利）

- (1) 損害が生じたことにより被保険者が損害賠償請求権その他の債権（注）を取得した場合において、当会社がその損害に対して保険金を支払ったときは、その債権は当会社に移転します。ただし、移転するのは、次の額を限度とします。
- ① 当会社が損害額の全額を保険金として支払った場合
被保険者が取得した債権の全額
- ② ①以外の場合
被保険者が取得した債権の額から、保険金が支払われていない損害額を差し引いた額
（注）共同不法行為等の場合における連帯債務者相互間の求償権を含みます。
- (2) (1)②の場合において、当会社に移転せずに被保険者が引き続き有する債権は、当会社に移転した債権よりも優先して弁済されるものとします。
- (3) 当会社は、正当な権利によりご契約のお車を使用または管理していた者に対しては、その権利を行使しません。ただし、次のいずれかに該当する損害に対しては、当会社はその権利を行使することができます。
- ① 正当な権利によりご契約のお車を使用または管理していた者の故意または重大な過失によって生じた損害
- ② 正当な権利によりご契約のお車を使用または管理していた者が法令により定められた運転資格を持たないでご契約のお車を運転している場合に生じた損害
- ③ 正当な権利によりご契約のお車を使用または管理していた者が酒気帯び運転またはこれに相当する状態でご契約のお車を運転している場合に生じた損害
- ④ 正当な権利によりご契約のお車を使用または管理していた者が麻薬、大麻、あへん、覚せい剤、シンナー等の影響により正常な運転ができないお車を保有状態でご契約のお車を運転している場合に生じた損害
- ⑤ 自動車取扱業者が業務として受託したご契約のお車を使用または管理している間に生じた損害

第21条（盗難品発見後の通知義務）

- 保険契約者または被保険者は、盗難された保険の対象を発見したときまたは回収したときは、遅滞なく、その旨を当会社に通知しなければなりません。

第22条（盗難事故による保険の対象の返還）

- 当会社が保険の対象の盗難によって生じた損害に対して保険金を支払った日の翌日から起算して60日以内に保険の対象が発見された場合は、被保険者は、既に受け取った保険金を当会社に払い戻して、その返還を受けることができます。この場合、発見されるまでの間に保険の対象に生じた損害に対して保険金を請求することができます。

3. その他の事項**第23条（準用規定）**

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款基本条項を準用します。

24 保険証券の不発行の合意に関する特約**第1条（用語の定義）**

この特約において、次の用語の意味は、次の定義によります。

用語	定義
保険金請求権者	普通保険約款の各補償条項または特約に規定する保険金請求権者をいいます。

- (2) この特約において、次の用語の意味は、普通保険約款の「ご契約に適用される保険約款と用語のご説明」内の3. 保険約款全般にかかる用語のご説明の定義によります。

被保険者

第2条（この特約の適用条件）

この特約は、保険契約締結の際に、当会社と保険契約者との間に、保険証券を発行しないことについての合意がある場合に適用されます。

第3条（保険証券の発行）

- (1) 当会社は、この特約により、保険証券を発行しません。
- (2) 保険契約者が、保険期間の途中で当会社に対して保険証券の発行を請求する場合には、この特約を削除するものとし、ます。

第4条（保険証券の記載事項に関する特別）

当会社は、この特約により、インターネットの当会社が定めるホームページ上の画面に、この保険契約の契約内容として記載した事項を、保険証券の記載事項とみなして、この保険契約の普通保険約款およびこれに付帯された他の特約の規定を適用します。

第5条（保険金の請求に関する特別）

当会社は、この特約により、被保険者または保険金請求権者が、普通保険約款およびこれに付帯された他の特約の規定に従い、保険金の支払いを請求する場合であっても、当会社に対する保険証券の提出を要しません。

■弊社へのお問い合わせ・ご相談・苦情は、SBI損害保険株式会社 お客様サービス部にてうけたまわります。



0800-8888-836

受付時間

平日 AM 9:00 ~ PM 5:00
土日祝日および12/31~1/3を除きます。

※音声ガイダンスに従い、2をプッシュしてください。

SBI Insurance

SBI損害保険 株式会社

〒106-6018 東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー18F

<http://www.sbisonpo.co.jp>

171-083 (1012)

10-11-0007